

特 記 仕 様 書

I. 工事概要

(○印の付いた「・」の項目を適用する)

1. 工 事 名
- 玉里団地住宅2 8号棟新築電気設備工事
2. 工事場所
- 鹿児島市玉里団地三丁目4 7番
3. 工 期
- 本工事の工期は、令和 9年 3月1 7日までとする。
4. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階数	※延べ面積(m ²)	消防法別案	備 考
玉里団地住宅2 8号棟	鉄筋コンクリート造	9階建	2,974.06	(5) Ⅰ口	住戸5 4戸

※ ○建築基準法による表記 ・文部科学省算定床面積 ・その他 ()

5. 工事種目

(○印の付いた「工事種目」を適用する)

工 事 種 目		工 事 種 別			
		本 工 事			
1. 電 灯 設 備	一式	○			
2. 動 力 設 備	一式	○			
3. 電 熱 設 備	一式				
4. 雷 保 護 設 備	一式	○			
5. 受 変 電 設 備	一式				
6. 電 力 貯 蔵 設 備	一式				
7. 自 家 発 電 設 備	一式				
8. 構 内 情 報 通 信 網 設 備	一式				
9. 構 内 交 換 設 備	一式	○			
10. 情 報 表 示 設 備	一式				
11. 映 像 ・ 音 音 設 備	一式				
12. 拡 声 設 備	一式				
13. 誘 導 支 援 装 置	一式				
14. テレビ共同受信設備	一式	○			
15. テレビ電波障害防除装置	一式				
16. 監視カメラ設備	一式				
17. 駐車場管制設備	一式				
18. 入退室管理装置	一式				
19. 自動火災報知設備	一式	○			
20. 自動閉鎖設備	一式				
21. 非常警報設備	一式				
22. ガス漏れ火災警報設備	一式				
23. 中央監視設備	一式				
24. 構内配電設備	一式	○			
25. 構内通信線路設備	一式				
26. 太陽光発電設備	一式				

6. 鹿児島市建設工事請負契約書第33条に基づく部分使用
- 無 ・有（範囲、時期については監督員の指示による）
7. 鹿児島市建設工事請負契約書第38条に基づく指定部分
- 無 ・有（範囲、時期については監督員の指示による）

II. 一般事項

(○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する)

- ① 本工事は、公共工事であることを十分に認識し、工事の施工に当たって必要な官公署その他への手続きは速やかに行い、建築基準法、労働安全衛生法、建設工事公衆災害防止対策要綱及びその他関係法令を遵守し、災害及び事故の防止並びに環境の保全に努めること。
- ② 本工事の施工において、関係法令により資格が必要な作業については有資格者が行うこと。
- ③ 本工事の関連工事に従事する別契約の受注者とは、関連の工程・段取り等を事前に十分協議し、相互理解の上で施工すること。
- ④ 安全管理をはじめとする、その他の諸管理に十分留意して作業を行うこと。
- ⑤ 本工事の施工に当たっては、地場産業育成の見地を立てて进行を限り、市内の専門業者や労働者の活用を図ること。また、資材についても同じように市内業者からの購入に努めること。
- ⑥ 元請業者は、下請業者の施工能力の向上・雇用管理・労働安全管理等の措置に関し、必要な指導、助言その他の援助を行い、両者の合理的な関係の確立に努めること。
- ⑦ 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- ⑧ 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事又は業務の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- （1）伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
- （2）土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務
- （3）工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務
- （4）その他監督員が記載を指示した業務等
- ⑨ 本工事の施工業者は、建設業退職金共済制度の趣旨をふまえ、この制度の活用に努めること。
- ⑩ 建設業法第26条及び同施行令第27条に規定する監理技術者については、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けたものを選任し、その工事現場の専任とするものとする。
- ⑪ 設計図書に明記なき事項といえども、機能上、技術上必要と認められるものは監督員と協議のうえ、施工すること。
- ⑫ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえで、受注時は契約後10日以内（土、日、祝日等を除く）に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内（土、日、祝日等を除く）に、完成時は工事成完成後10日以内（土、日、祝日等を除く）に（一財）日本建設情報総合センターに登録しなければならない。また、登録完了後は、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録

- 内容確認書」を、直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。
- ⑬ 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の予防に努める。なお、地震、大雨及び台風等が発生した場合は、直ちに工事現場の被災状況を調査し、被災の有無にかかわらずその状況を監督員に報告すること。
- ⑭ 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告し、適切に対応すること。
- （低入札価格調査に基づく措置）
- 低入札価格調査基準価格未満の価格での受注者に対しては、次に掲げる措置を講じるものとする。
- ⑮ 施工体制の強化
- （1）低入札価格調査の対象となった工事（以下「調査対象工事」という。）には、専任の主任技術者等を配置すること。
- （2）調査対象工事を施工する場合において、契約日の属する年度及びその前年度に完成した工事に關し、次のいずれかに該当する場合は、配置すべき主任技術者又は監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を専任で1人配置すること。
- ア 6 5点未満の工事成績評定を通知された場合
- イ 工事請負契約書に基づき修補又は損害賠償を請求された場合
- ウ 品質管理・安全管理に関し、指名停止又は書面による警告・注意の喚起を受けた場合
- エ 自らに起因して工期を大幅に遅らせた場合
- ⑯ 監督体制の強化
- （1）受注者は、施工体制台帳を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときは、これに応じなければならない。
- （2）受注者は、特記仕様書に基づく施工計画書を提出し、その内容についてのヒアリングを求められたときはこれに応じなければならない。
- （工事施工）
- ⑰ 工事現場での通行、運搬、掘削、舗装等の作業に当たっては、特に現場周辺の住民及び通行人への危険防止に万全の注意を払うとともに、昼夜間を問わず、十分なる安全対策を行い、事故の皆無を期すること。また、工事現場周辺の側溝、その他の公共物を土砂やモルタル等の残材等で埋没させないよう特に注意すること。埋没させた場合は速やかに受注者の負担で復旧すること。
- ⑱ 本工事の施工現場の詰め所等においては、火気責任者を定め、火気の取り扱いには十分注意すること。（下請業者への指導を含む。）
- ⑲ 本工事の施工に当たって、支障物件を発見し、工事の進捗に影響があると思われる場合には、速やかに監督員に連絡し、互いに協議の後、監督員の指示により処理すること。なお、軽微なものについて、これに要する費用は受注者の負担とする。
- （屋内に使用する材料等）
20. ホルムアルデヒドを発散する資材を使用する場合、居室内はF☆☆☆☆規格、居室へホルムアルデヒドが流入する恐れのある床下及び天井裏は、F☆☆☆規格以上にそれぞれ適合すること。但し、これによりがたい場合は監督員と協議し、承諾を得ること。
- ※ 対象となる材料
- 木質建材（合板、木質フローリング、パーティクルボード、MDF等）、壁紙、ホルムアルデヒドを含む断熱材、保温材、接着剤、仕上げ塗料等。
- 注）ドアガラリ等により連通され、居室への流入が見込まれるトイレ等は、居室と一体化とみなす。
21. クロロビリホスを添加しないこと。クロロビリホスを添加した材料でないこと。
22. 塗料は、ホルマリン不検出のもので、水性系のものとする。（水廻り及び湿度の高い箇所を除く。）但し、有機溶剤系塗料を使用する場合は、トルエンやキシレンの拡散が極力小さいものとする。
- （契約不適合担保責任検査）
- ⑳ 契約不適合担保責任（鹿児島市建設工事請負契約書第4 1条）の確実な履行を図るため、受注者は、契約不適合責任期間の満了前に、受注者の負担で、契約不適合担保責任検査を実施すること。受注者は、発注者から契約不適合担保責任検査実施の通知を受けた場合は発注者の指定する方法により速やかに契約不適合担保責任検査の実施日及び報告書提出日を回答したうえで、契約不適合担保責任検査を実施し、その結果を報告すること。なお、履行の追完方法は発注者と協議のうえ、実施すること。
- ㉑ 請負契約締結後速やかに、次の工事保険に加入し、証券又はこれに代わるもの（保険証券等）の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期満21日間（24時まで）とする。
- 火災保険等（工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）等）等に生じる損害を填補）
- 請負業者賠償責任保険（工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補）
- 保険内容が含まれる火災保険、建設工事保険、組立保険等でも可とする。その場合、保険証券等により保険内容が確認できるものであること。
- （法定外労災保険の付保等について）
- ㉒ 法定外の労災保険の付保
- 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。なお、当該保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるもの（保険証券等）の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間（24時まで）とする。
- ㉓ 墮落制止用器具の使用について
- 高さが2m以上の作業床がない箇所、または作業床の端・開口部等で囲い・手すり等の設置が困難な箇所における作業については、労働者の危険を防止する手段として、墮落制止用器具の使用を講じること。
- （前払金・中間前金払）
- ㉔ 前払金 ※請求することができる ○令和7年度中に請求すること
- ㉕ 中間前金払
- （1）請負代金額が1 0 0万円以上で年度内に完成する工事は、契約時において中間前金払か部分払かのいずれかを選択すること。なお、契約に当たり部分払をすることを選択した場合は、中間前金払は行わない。
- （2）中間前金払を受けるための要件（全て満たすこと。）
- ア 請負金額の1 0分の4の前金払がなされていること。
- イ 工期の2分の1を経過していること。
- ウ 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- エ 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負金額の2分の1以上の額に相当するものであること。
- （3）中間前払金の割合について

- 請負代金の1 0分の2以内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金の額の1 0分の6を超えてはならないものとする。
- （営繕工事における週休2日試行工事について）
- ㉙ 営繕工事における週休2日試行工事について
- （1）本工事は、営繕工事における週休2日試行工事の対象である。
- （2）試行に当たっては、「営繕工事における週休2日試行工事実施要領（令和6年5月7日施行）（以下、「実施要領」という。）」に基づき行うものとする。
- （3）実施要領は、鹿児島市ホームページから入手できる。
- （桜島地区の工事について）
30. 本工事は、「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」に基づき対応を行う。「桜島地域営繕工事における渡船料算出等取扱要領」は鹿児島市ホームページから入手できる。
- （路上工事の一時中止について）
31. 「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、下記の期間は路上の工事を原則一時中止するものとする。
- ・令和 7年 4月25日(金)22時から令和 7年 5月 7日(水) 9時 事由：ゴｰﾙﾃﾞﾝｲｰｷ
- ・令和 7年 8月 8日(金)22時から令和 7年 8月18日(月) 9時 事由：お盆
- ・令和 7年12月26日(金)22時から令和 8年 1月 5日(月) 9時 事由：年末年始
- なお、日時は変更することもあるため、詳細については監督員と協議し、かつその指示に従うものとする。
- （街区基準点等について）
32. 街区基準点等付近での工事等については、街区基準点等の亡失、き損の防止を念頭に、「鹿児島市国土調査標識等管理基本要綱」に従い、所定の様式を監督員に提出し、監督員の指示に従わなければならない。
- ㉚ 工事の施工において、施工範囲に境界点、公共基準点等の標識が設置されている場合においても亡失、き損してはならない。工事の支障となる場合は、監督員へ報告の上、保護・復旧措置等について協議するものとする。
- （暴力団関係者等による不当介入を受けた場合の措置）
- ㉛ 暴力団関係者等による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を速滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
- （環境基本計画）
- ㉜ 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。
- ㉝ 本工事に使用する建設機械については、原則として「国等による環境物品等の調達に関する法律」第1 0条第1項に基づく「鹿児島県環境物品等調達方針」に適合するものを使用すること。
- ㉞ 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」第1 0条第1項に基づく「鹿児島県環境物品等調達方針」適合製品又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。
- ㉟ 本工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を撤出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに務めること。
- （低騒音型建設機械の使用の原則化）
- ㊱ 本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機発第58号）に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成9年建設省告示第1536号）により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。
- （現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合）
- ㊲ 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合
- 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務（現場の巡回等）があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。
- （1）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- （2）工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間。
- （3）橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。
- （4）前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間。
- ㊳ 発注者への報告
- 前項の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。
- （現場代理人の兼任）
43. 現場代理人の兼任を認める工事
- 現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項（請負代金の変更、契約の解除等を除く。）を処理する受注者の代理人であるが、次の（1）から（5）の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。
- なお、専任の主任（監理）技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、（2）、（4）、（5）の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。
- （1）兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の請負代金額が4,500万円未満であること。
- ただし、設計変更により、工事の請負代金額が4,500万円以上となり、各々の工事における主任(監理)技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することが出来る。

- （2）発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること。
- （3）兼任する工事の相互の移動は、概ね1時間以内であること。
- （4）発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。
- （5）兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。また、それぞれの現場稼働日は重複しないこと。
44. 手続き
- 現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任（変更）申請書（第11-1号様式）」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「現場代理人等変更通知書」により、発注者に通知すること。
- なお、それぞれの工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。
45. 受注者に対する措置請求
- 安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置を取るべきことを請求するものとする。
- （監理技術者等の途中交代）
- ㉜ ⑬「監理技術者制度運用マニュアル」に明記された監理技術者等の途中交代に関する条件に該当し、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質確保等に支障がないと認められる場合は途中交代が可能となる。
- （監理技術者等の途中交代の試行について）
- ㉜ ⑭ 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、監理技術者又は主任技術者の途中交代を認める試行工事である。
- （1）工程上一定の区切りと認められる時点で、品質管理・出来形管理が必要な工事的物の施工が完了した時点とし、仮設備の撤去、後片付け及び検査等を行う期間は、監理技術者等の途中交代を認めることとする。
- （2）受注者と発注者が協議し、工事の継続性、安全管理、工程等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。なお、総合評価落札方式の場合は、当該工事の入札契約手続きにおける競争参加資格を満足する者を配置しなければならない。
- （施工体制点検等への協力）
- ㉜ ⑭ 請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上の工事においては、「鹿児島市施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,500万円（建築一式工事は9,000万円）未満の建設工事で完了した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。
- （ダンプトラック等による過積載等の防止について）
- ㉜ ⑭ 工事用資機材等の積載超過のないようにすること。
- ㉜ ⑭ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ㉜ ⑭ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することがないようにすること。
- ㉜ ⑭ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることがないようにすること。
- ㉜ ⑭ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という）の目的に鑑み、本法第1 2条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- ㉜ ⑭ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- ㉜ ⑭ 49項から54項のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- （電子納品）
- ㉜ ⑭ 電子納品
- （1）本工事は、電子納品試行対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島市電子納品運用ガイドライン（案）【建築・設備編】」（以下、ガイドラインという。）に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
- （2）ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体（C D-R又はD V D-R）で正本1部、副本1部の計2部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの取扱とする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については、事前協議を行い決定するものとする。
- （架空線の防護措置について）
- ㉜ ⑭ 架空線の防護措置における防護管設置については、受注者が架空線管理業者と協議するものとし、防護管設置の必要があるとされた場合は、監督員と協議により設計変更の対象とする。
- （公共工事における現場一斉閉所の実施について）
- ㉜ ⑭ 受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。
- ## III. 建設副産物
- (○印の付いた「番号」「・」の項目を適用する)
- （共通事項）

① 発生材の処理

（1）引渡しを要するもの ・有（ ） ○無

（2）廃棄処分するもの ・有 ○無

（3）再生処理又は再資源化を図るもの ・有 ○無

2. 建設副産物の処理における、運搬及びその処理費用は本工事費に含む。

3. 建設副産物は、再生処理又は再資源化することを原則とし、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「建設工事公衆災害防止対策要綱」、「建設副産物適正処理推進要綱」及び「鹿児島市建設局における再生資源活用工事実施要領（鹿児島市）」を遵守するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）システムにより適正処理を行うこと。また、産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合は、契約書及び、許可証の写しを監督員に提出すること。
- 第 4
令和7年度第1回
第 1
令和7年度第1回
第 2
令和7年度第1回
第 3
令和7年度第1回
第 4
令和7年度第1回
- | | | |
|---------------------|----------|-------|
| 玉里団地住宅2 8号棟新築電気設備工事 | | |
| 特記仕様書（1） | NO SCALE | 1 |
| 鹿児島市建設局建築部設備課 | | 全 3 1 |

4. 受入機関の事業所名等がわかる看板を背景に、建設副産物の処分状況等が確認できる写真（車両に積載された状態）の撮影を行い、工事写真帳へ貼付すること。ただし、処分場内での荷下ろし状況については監督員の指示による。
- ⑤ 建設副産物情報交換システム(コプリス・プラス)または国土交通省ホームページ掲載の様式により再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示(デジタルサイネージによる掲示も)可して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。
- ⑥ 建設副産物の処理に起因する災害及び苦情については、受注者の責任において処理すること。
7. 建設副産物のうち、有効利用できるコンクリート塊、アスファルト塊及び建設発生木材は再資源化するものとし、許可を受けた再資源化施設へ搬出すること。また、管球についても再資源化に努めること。
8. 再生処理又は再資源化できない建設副産物は、許可を受けた最終処分場及び中間処理場へ搬出すること。また、焼却施設及び最終処分場に搬入する際に産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること。
- ⑨ 産業廃棄物を収集又は運搬する際に、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託せずに自己運搬する場合は、運搬車の車体の両側面に5 cm以上の文字で「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨」及び3 cm以上の文字で「排出事業者名」を表示するとともに、その運搬車に「産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面」を備え付けること。
なお、産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して収集又は運搬させる場合には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に基づく表示規定によること。
上記の表示状況について、工事完成図書に写真を添付すること。
(建設発生土)
- ⑩ 本工事の施工により発生する建設発生土は、次のとおりとする。
 - 監督員が指示する構内の場所に敷きならしとする。
 - 下記の場所に搬出すること。
 - ア 受入れ場所：鹿児島市
 - イ 受入れ時間帯：時分から時分
 - 仮置き等 右記の場所に仮置きする。()ただし、工事発注後にやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、監督員と協議の上、その指示によること。

(建設副産物の処理分類)				
建設副産物	対象例	具体的処理方法	伝票等	写真その他
1 建設発生土	残土	場内敷きならし許可場へ搬出	※1	※4 ※5 ※6
2 有価物	銅線くず(電線等)、鉄くず変圧器、絶縁油、蓄電池	再生処理業者へ有価物として売却	※1	※6
3 建設廃棄物(特定建設資材)	コンクリート塊アスファルト塊建設発生木材	再資源化施設へ搬出	※2 ※3	※5 ※6
4 建設廃棄物(上記以外)	金属くず廃プラスチックガラスくずゴムくず木くず廃油その他場内で発生した産廃	許可処理業者へ搬出	※2	※6
	蛍光灯管球水銀灯管球	許可処理業者へ搬出	※2	※6
	小型二次電池イオン化式スボット感知器	引取業者へ引渡し	※1	※7
	六フッ化硫黄ガスP C B入機器	引取業者へ引渡し事業課へ引渡し	※1	※7

- ※1：計量伝票または受領書等の写しを提出する。
- ※2：マニフェスト伝票のE票の写し及び産業廃棄物管理票(マニフェスト)総括表を提出する。
なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されてない場合は、A、B2、D票のうち直近に返送されたものの写しを提出すること。
ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。
電子マニフェストの場合は、受渡確認表の写しを提出すること。
- ※3：E票記載の最終処分場は再生資源化施設であること。
- ※4：敷きならし状況の写真を撮影する。
- ※5：再生資源利用促進計画書(計画、実績)を提出する。
- ※6：処理業者又は再資源化施設への搬入状況や許可内容を示す看板を撮影する。
- ※7：引渡し状況の写真を撮影する。

Ⅳ. 工事仕様	
1. 一般事項	
項 目	事 項
① 適用	(1) 本特記仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。 (2) すべての設計図書は、相互に補完するものとする。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は、次のとおりとし、これにより難しい場合は「疑義に対する協議等」による手続きによる。 ア 設計図書等に関する質疑応答書 イ 特記仕様書 ウ 図面 エ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)令和7年版 及び公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)令和7年版(改

- ② 遵守事項
- 3 メーカー工場等における立会い検査の実施
- ④ 提出書類
- ⑤ 検査
- ⑥ 特殊な材料・工法
- ⑦ 立会検査を要する施工工程
- ⑧ 工事報告
- ⑨ 工事用電力・水・その他
- ⑩ 仮設
- ⑪ 快適トイレの試行について
- ⑫ 工事写真
- ⑬ 耐震構造

- 修及び修繕に限る) (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)オ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)令和7年版(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)
※ なお、本書では以降、上記の工は「仕様書」、オは「標準図」と略称する。
工事は、電気設備技術基準、内線規程及び小売電気事業者の規程に従い施工する。なお、図面その他が諸規程と相違するときは、監督員の指示による。
(1) 試験方法は「仕様書」の「機材の試験」に準じ、該当する主な機材は、キュービクル式配電盤、直流電源装置、発電装置、複合防災盤、中央監視制御装置等とする。
(2) 該当機材()
施工に先立ち監督員の指示する施工図を作成し、承諾を得てから施工する。また、提出書類については「仕様書」に定めるもののほか、次のものを定められた期限内に作成して提出する。
(着手時)
(1) 設計図二ツ折製本(表紙文字入) A1判 部、A3判 部(適時)
(2) 主要使用資材報告書ほか監督員の指示するもの(完成時)
(3) 竣工図二ツ折製本(表紙文字入) A3判 2部
(4) 電子媒体
電子納品試行対象工事 C D-R又はD V D-R 2部
上 記 以 外 C D-R 1部
(1) 工事完成後、本市の完成検査に合格することはもちろんのこと、関係官公署等の検査に合格しなければならない。
(2) 立会検査を要する工程に達した場合及び監督員の指定した工程に達した場合は、事前に監督員に連絡し、監督員の検査を受ける。
設計図書に記載されていない特殊な材料により施工する場合は、監督員の承諾を得る。なお、特殊な材料による施工は、当該製品の指定工法による。
コンクリート埋込配管・・・・・・配管完了後コンクリート打設前
い ん べ い 配 管・・・・・・配管完了後天井張り前
地 中 埋 設 配 管・・・・・・配管完了後埋め戻し前
入 線 配 線・・・・・・入線配線施工後
機 材・・・・・・原則として現場搬入後
機 器 取 付・・・・・・取付又は据え付け施工時
ただし、監督員から指示がある場合はこの限りではない。
「監理業務報告書」により、当月の施工内容及び、打ち合わせ記録書等を翌月の3日までに監督員に報告する。
本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手續等に要する費用は受注者の負担とする。
(1) 監督員事務所 ○ 設けない ・ 設ける
(2) 工事用仮設物
設置条件 構内に作ることが ○ できる ・ できない
ただし、すべて受注者の負担とする。
(3) 足場・さん橋類
別契約の関連工事受注者が設置したものは、無償で利用できる。
(1) 本工事は、建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。
(2) 受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。
(3) 快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」に基づき行うものとする。
(4) 「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」は鹿児島市ホームページから入手できる。
○ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編」(令和5年版)による。
○ 上記写真に加え、実績報告用写真として着工前と完成時(出来高時)を監督員へ2部提出(両面印刷)すること。

- ⑧ 接地極
- ⑨ 取付高さ
- ⑩ キャビネット
- 修及び修繕に限る) (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)オ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)令和7年版(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)
※ なお、本書では以降、上記の工は「仕様書」、オは「標準図」と略称する。
工事は、電気設備技術基準、内線規程及び小売電気事業者の規程に従い施工する。なお、図面その他が諸規程と相違するときは、監督員の指示による。
(1) 試験方法は「仕様書」の「機材の試験」に準じ、該当する主な機材は、キュービクル式配電盤、直流電源装置、発電装置、複合防災盤、中央監視制御装置等とする。
(2) 該当機材()
施工に先立ち監督員の指示する施工図を作成し、承諾を得てから施工する。また、提出書類については「仕様書」に定めるもののほか、次のものを定められた期限内に作成して提出する。
(着手時)
(1) 設計図二ツ折製本(表紙文字入) A1判 部、A3判 部(適時)
(2) 主要使用資材報告書ほか監督員の指示するもの(完成時)
(3) 竣工図二ツ折製本(表紙文字入) A3判 2部
(4) 電子媒体
電子納品試行対象工事 C D-R又はD V D-R 2部
上 記 以 外 C D-R 1部
(1) 工事完成後、本市の完成検査に合格することはもちろんのこと、関係官公署等の検査に合格しなければならない。
(2) 立会検査を要する工程に達した場合及び監督員の指定した工程に達した場合は、事前に監督員に連絡し、監督員の検査を受ける。
設計図書に記載されていない特殊な材料により施工する場合は、監督員の承諾を得る。なお、特殊な材料による施工は、当該製品の指定工法による。
コンクリート埋込配管・・・・・・配管完了後コンクリート打設前
い ん べ い 配 管・・・・・・配管完了後天井張り前
地 中 埋 設 配 管・・・・・・配管完了後埋め戻し前
入 線 配 線・・・・・・入線配線施工後
機 材・・・・・・原則として現場搬入後
機 器 取 付・・・・・・取付又は据え付け施工時
ただし、監督員から指示がある場合はこの限りではない。
「監理業務報告書」により、当月の施工内容及び、打ち合わせ記録書等を翌月の3日までに監督員に報告する。
本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手續等に要する費用は受注者の負担とする。
(1) 監督員事務所 ○ 設けない ・ 設ける
(2) 工事用仮設物
設置条件 構内に作ることが ○ できる ・ できない
ただし、すべて受注者の負担とする。
(3) 足場・さん橋類
別契約の関連工事受注者が設置したものは、無償で利用できる。
(1) 本工事は、建設現場における「快適トイレ」設置の試行対象工事である。
(2) 受注者は積極的に快適トイレの試行に取り組むこと。
(3) 快適トイレを設置する場合は、「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」に基づき行うものとする。
(4) 「建設現場における「快適トイレ」設置の試行の改定について(令和3年7月26日付け鹿児島市建設局通知)」は鹿児島市ホームページから入手できる。
○ 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編」(令和5年版)による。
○ 上記写真に加え、実績報告用写真として着工前と完成時(出来高時)を監督員へ2部提出(両面印刷)すること。

設備機器の固定は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説」(令和3年度版)により、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。なお、設計用水平地震力、設計用鉛直地震力は下記による。
(1) 設計用水平地震力
設計用水平地震力は機器の重量に、次に示す設計用水平震度を乗じたものとする。
設計用水平震度
- | 設 置 場 所 | 耐 震 安 全 性 の 分 類 | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 特定の施設(甲類、乙類) | ○ 一般の施設(乙類) | | |
| | 重要機器 | 一般機器 | 重要機器 | 一般機器 |
| 上 層 階 の 天 井 以 上 | 2.0
(2.0)
<2.0> | 1.5
(2.0)
<1.5> | 1.5
(2.0)
<1.5> | 1.0
(1.5)
<1.0> |
| 1 階 天 井 ～ 上 層 階 の 床 | 1.5
(1.5)
<1.5> | 1.0
(1.5)
<1.0> | 1.0
(1.5)
<1.0> | 0.6
(1.0)
<0.6> |
| 1 階 の 床 以 下 | 1.0
(1.0)
<1.5> | 0.6
(1.0)
<1.0> | 0.6
(1.0)
<1.0> | 0.4
(0.6)
<0.6> |
- (注) () 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
< > 内の数値は水槽類に適用する。
- 重要機器：○配電盤・自家発電装置・交流無停電電源装置・直流電源装置・交換機・火災報知受信機・中央監視装置
一般機器：上記以外のもの

上層階の定義は次による。
6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。
(2) 設計用鉛直地震力
設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。
- | 2. 施工 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|---------------|-----------------------|---------|-------|-----------|------------------|-------|---------------------|-----------|--------------------|-------|---------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------|----------------|---------------|---------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------|----------------|--------|--------------------|-------------|-----------------|-------|-----------------------|-------------|----------------|-------|-----------------------|-----------|----------------|---------------|--------------------|---------|-----------------|-------|---------------------|---------|-----------------|--------|--------------------|-------------|-----------------|--------|--------------------|---------|----------------|--|--------------------|-------------|-------------------|--------|--------------------|
| 項 目 | 事 項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 電気工作物の種類 | ・事業用電気工作物 ○ 一般用電気工作物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 電気工事士 | 契約電力500KW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行うものとする。
保護継電器等の保護協調検討書(地絡、過電流)を監督員に提出する。
下記の露出配管は塗装を行う。
・屋外() 屋内()
○ 一般用照明器具 部屋 ・非常用照明器具 箇所以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 保護協調 | 既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは原則としてダイヤモンドカッターによる。
取外し再使用機器は原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後、取付ける。ただし、絶縁劣化等により再使用に耐えない場合は、監督員に報告すること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 金属製電線管の塗装 | 接地極の材料は下記による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 照明器具の照度測定 | <table><tr><th>接 地 の 種 類</th><th>記 号</th><th>接 地 抵 抗</th><th>接 地 極</th></tr><tr><td>・ 共 同 接 地</td><td>E_{A、B}</td><td>10Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、16本以上</td></tr><tr><td>・ 共 同 接 地</td><td>E_{A、B、C}</td><td>10Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、16本以上</td></tr><tr><td>・ A 種</td><td>E_A</td><td>10Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、16本以上</td></tr><tr><td>・ B 種</td><td>E_B</td><td>※ 電力会社の指定値による</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、10本以上</td></tr><tr><td>○ C 種</td><td>E_C</td><td>10Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、16本以上</td></tr><tr><td>・ D 種</td><td>E_D</td><td>100Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、4本以上</td></tr><tr><td>・ 高 圧 送 電 器</td><td>E_{LH}</td><td>10Ω以下</td><td>鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上</td></tr><tr><td>・ 雷 保 護 設 備</td><td>E_L</td><td>10Ω以下</td><td>鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上</td></tr><tr><td>・ 交 換 機 用</td><td>E_L</td><td>回路数により10～100Ω</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、4本以上</td></tr><tr><td>・ 通 信 用</td><td>E_{AV}</td><td>10Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、16本以上</td></tr><tr><td>・ 通 信 用</td><td>E_{AV}</td><td>100Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、4本以上</td></tr><tr><td>○ 電話引込口の保安器</td><td>E_{LL}</td><td>100Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、4本以上</td></tr><tr><td>・ 測 定 用</td><td>E_Q</td><td></td><td>接地棒(1.5m×14φ)、1本以上</td></tr><tr><td>○ E L C B 用</td><td>E_{ELCB}</td><td>100Ω以下</td><td>接地棒(1.5m×14φ)、4本以上</td></tr></table> | 接 地 の 種 類 | 記 号 | 接 地 抵 抗 | 接 地 極 | ・ 共 同 接 地 | E _{A、B} | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | ・ 共 同 接 地 | E _{A、B、C} | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | ・ A 種 | E _A | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | ・ B 種 | E _B | ※ 電力会社の指定値による | 接地棒(1.5m×14φ)、10本以上 | ○ C 種 | E _C | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | ・ D 種 | E _D | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | ・ 高 圧 送 電 器 | E _{LH} | 10Ω以下 | 鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上 | ・ 雷 保 護 設 備 | E _L | 10Ω以下 | 鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上 | ・ 交 換 機 用 | E _L | 回路数により10～100Ω | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | ・ 通 信 用 | E _{AV} | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | ・ 通 信 用 | E _{AV} | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | ○ 電話引込口の保安器 | E _{LL} | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | ・ 測 定 用 | E _Q | | 接地棒(1.5m×14φ)、1本以上 | ○ E L C B 用 | E _{ELCB} | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 |
| 接 地 の 種 類 | 記 号 | 接 地 抵 抗 | 接 地 極 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 共 同 接 地 | E _{A、B} | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 共 同 接 地 | E _{A、B、C} | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ A 種 | E _A | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ B 種 | E _B | ※ 電力会社の指定値による | 接地棒(1.5m×14φ)、10本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ C 種 | E _C | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ D 種 | E _D | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 高 圧 送 電 器 | E _{LH} | 10Ω以下 | 鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 雷 保 護 設 備 | E _L | 10Ω以下 | 鋼板(900×900×1.5t)、1枚以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 交 換 機 用 | E _L | 回路数により10～100Ω | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 通 信 用 | E _{AV} | 10Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、16本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 通 信 用 | E _{AV} | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 電話引込口の保安器 | E _{LL} | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・ 測 定 用 | E _Q | | 接地棒(1.5m×14φ)、1本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ E L C B 用 | E _{ELCB} | 100Ω以下 | 接地棒(1.5m×14φ)、4本以上 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 はつり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦ 再使用機器 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧ 接地極 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
- 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表によるが、監督員と打ち合わせにより決定する。

名 称	測 点	取 付 高 [mm]
ブラケット(一般)	床上～中心	2,100
〃 (踊場)	〃	2,500
〃 (鏡上)	鏡上端～中心	150
避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上
廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下
スイッチ	床上～中心	1,300(一般) 1,200(住宅)
〃 (バリアフリー対応)	〃	1,100(一般) 1,000(住宅)
〃 (自動扉用)	〃	1,800
コント、電話用70Vト、直列コト(一般)	〃	300
〃 (和室)	〃	150
〃 (台上)	台上～中心	台上200
コント(車庫)	床下～中心	1,000
引込開閉器(低圧)	床下～上端	1,500又は壁上端1,900以下
電力量計	床下～中心	1,800～2,200
分電盤、制御盤、実験盤	〃	1,500又は壁上端1,900以下
開閉器箱	〃	1,500又は壁上端1,900以下
接地用端子箱	地上、床下～中心	500
避雷接地用端子箱	床下～下端	800
室内端子盤(廊下・室内)	床下～下端	500
中間端子盤(E P S・電気室)	床下～中心	1,500又は壁上端1,900以下
観時計	〃	1,800
子時計、スピーカ	〃	2,300
アッチネータ	〃	1,300
インターホン	〃	1,300
同上子機(バリアフリー対応)	〃	1,100
呼出ボタン(〃)	〃	和式700、洋式900、優先先所300及び1,100
復帰ボタン(〃)	〃	1,300
廊下表示灯(〃)	〃	2,000
テレビ機器収納箱	床下～中心	1,500
火報受信機(複合盤)	床下～操作部	800～1,500
副受信機	床下～中心	1,500
自動火報機器収納箱	〃	800～1,500
発信機	〃	800～1,500
警報ベル	〃	2,300
表示灯	〃	1,800
連動制御器(自動閉鎖)	〃	1,500
ガス漏れ検知器(L Pガス)	〃	300
〃 (都市ガス)	天井面～中心	(天井面) -200
- ⑩ キャビネット

(1) 鹿児島の特気気象条件(高温、多湿、降灰、塩害、台風、高潮等)を考慮して、これに耐え得る製品とする。

(2) キャビネットには内外面とも焼き付け塗装を施す。なお、塗装色は監督員の指示による。

(3) ドアの開いた状態で、ガータースペースが見えにくく、充電部が露出しない構造のものとする。

(4) 屋外用キャビネットの蝶番装置は全てステンレス製とする。

(5) 原則として、ドア裏面に結線図を収容する金属製図面ホルダー(A4サイズ)を設ける。
- ⑪ 電線・電線管

(1) 分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路は、電線太さ電線本数及び管径などは監督員の承諾を受けて変更しても差し支えない。

(2) 屋外露出配管の支持等に使用する金物は、全てステンレス製か溶融亜鉛めっき仕上げのものとする。

(3) 導入線は太さ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線とする。

(4) 床、梁その他の配管用スリーブ穴は、配管完了後完全に埋め戻す。

(5) ケーブルの末端は、原則として、専用の末端処理材を用いて確実に処理する。E E Fケーブルの末端処理はE E F用の2又管、3又管を使用し、ビニールテープで固定する。ただし、ケーブルストリッパーを使用する場合に限り、原則としてE E F用のケーブルファスナーキャップの使用とテープ押え巻きは不要とする。
屋外での電線の接続は、シースと同等以上の絶縁性能を有するテープを用いる。

(6) 将来用の予備配管がある場合は、将来の入線工事にも配慮して、整線を行うこと。

(7) 電線の色別は、監督員の指示による。

(1) 塗装は、「10 キャビネット」に準ずる。但し、裏ボックスとして壁等に埋め込んで使用するものは、錆止め塗装までよい。

(2) 各種位置ボックス、プルボックスおよびジョイントボックスの内面には必ず入線前に絶縁塗装を施す。
プルボックスには刻印を施したアクリルプレート、カバープレートには刻印にて用途を表示する。

(1) 蓋
ア ブロックマンホール蓋・ハンドホール蓋は、原則として、製造者の標準とする。
イ 用途表示については監督員の指示による。
ウ 蓋及び把手並びに受枠はコールドタル焼付け塗装とする。また防水パッキンは枠に接着剤(ボンド等)で接着する。

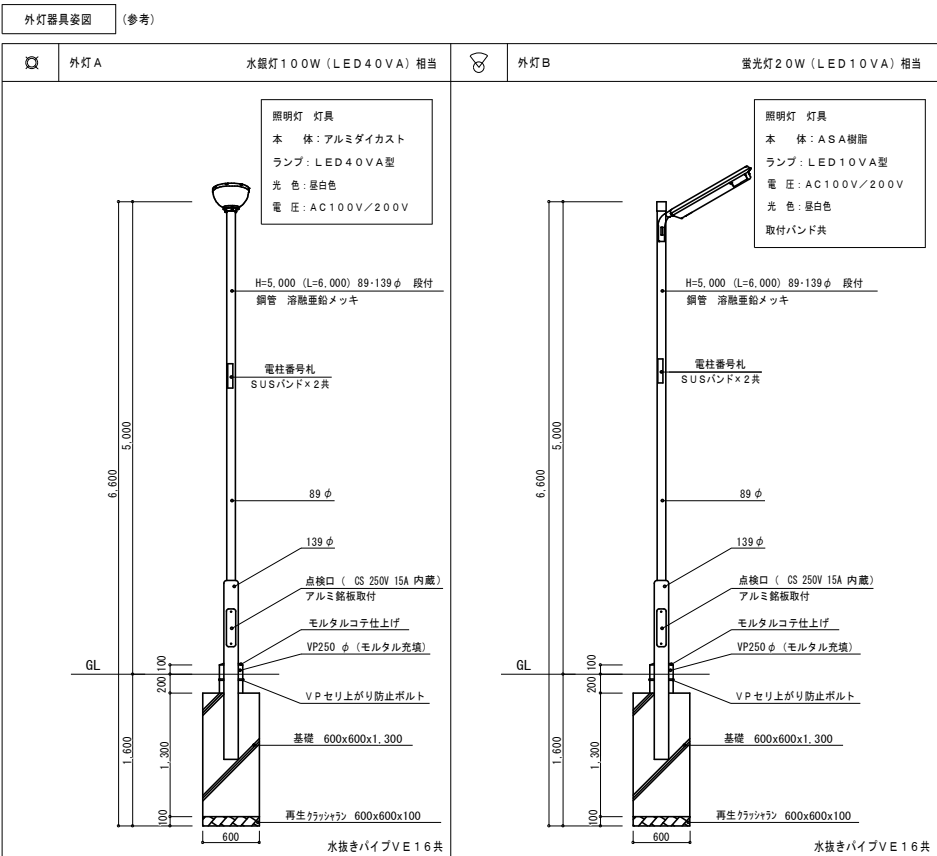
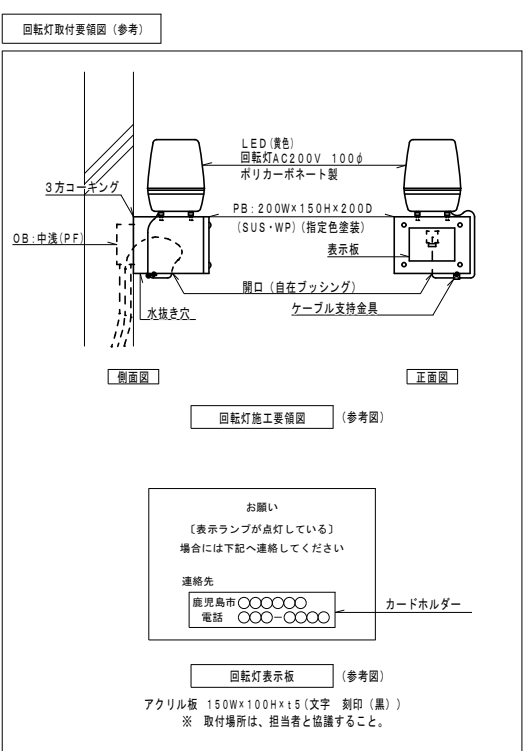
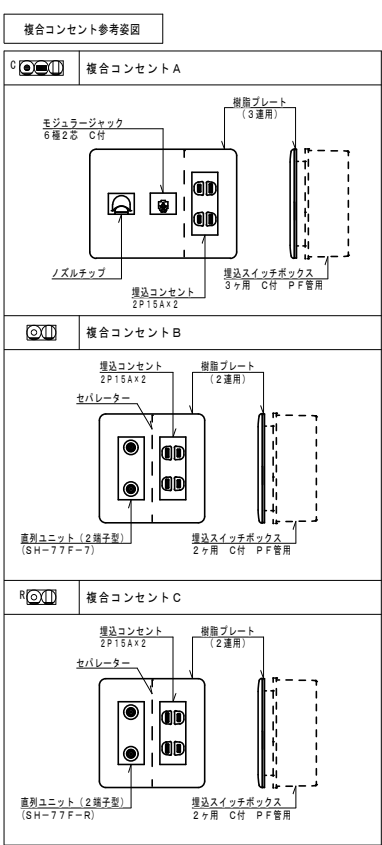
(2) 防水及び水抜き等
ア ブロックマンホール・ハンドホールは、原則として、所定の貫通予定箇所以外の貫通は認めない。
イ ブロックマンホール・ハンドホールの電線管挿入箇所は、防水処理剤を用いて完全な防水処置をする。
ウ 水抜きは、監督員の指示により設ける。

(3) 取付金物
原則として、ブロックマンホール・ハンドホール内の金具類は、溶融亜鉛めっき製とし、ボルト・ナット類はステンレス製又は溶融亜鉛めっき製とする。
埋設管の埋設深さは原則として土被り0.6 m以上(舗装がある場合は、舗装下面から)とする。
地中配線には、標識シートを2倍長以上重ねせて管頂と地表面(舗装のある場合は舗装下面)のほぼ中間に設け、おおむね2 mの間隔で用途又は電圧種別を表示する。
標識シートの色は、黄色又はオレンジとする。
(1) コンセントのうち次のものは、プレートに電圧等の刻印表示を行う。
ア 単相200 V
イ 三相200 V
ウ 一般電源用以外(発電機回路、UPS回路等)
(2) 器具は全て真鍮ビス又はステンレスビスでボックスに取り付ける。
監督員の指示による。

Ⅴ. その他	
(○印の付いた「番号」の項目を適用する)	
項 目	事 項
1 保全計画書	中長期保全計画書を提出すること。(参考となる様式は支給)
2 ヤンバルトサカヤシデのまん延防止対策	ヤンバルトサカヤシデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては、次の各号を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカヤシデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督員に報告すること。 (1) 土・樹木等の措置 ア 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。 イ 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱い可能な焼却施設で焼却処理する。 一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、業の許可を有している民間焼却施設 産業廃棄物：業の許可を有している民間焼却施設 (2) 工事区域周辺部の措置 周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。 (3) やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置 ア 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。 イ 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は、付着土壌の除去、目視除去後、搬出する。 (4) 発生地区に搬入した建設機械や農・林業工作機械の措置 付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。 (5) 未発生地区での措置 発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、上記(3)(4)の措置が講じられているかを確認する。
五里団地住宅28号棟新築電気設備工事	
特記仕様書(2)	
鹿児島市建設局建築部設備課	
NO SCALE	
2	
全31	

凡例表			
記号	名称	仕様	備考
	引込開閉器盤	屋外自立型 ステンレス製	結線図参照
	積算電力量計取付板	1φ3W 30A 1個用 樹脂製	積算電力量計は丸電取付
	照明器具	要図参照	
○	〃	〃	
	〃	〃	
	LED回転灯100φ	AC200V（黄色）ポリカーボネート樹脂	取付要領図参照
	埋込コンセント	大角型2P15A接地極付×2、ET×1	SUS、P
●AS	自動点滅器	AC100V 3A 熱動式	
	人感センサー 親機	天井屋外型 親器・広角検知・光センサー付 子機接続式	埋込式
	人感センサー 子機	天井屋外型 子器・広角検知 DC12V	埋込式
	保安器盤	リスト参照	
	端子盤	リスト参照	
	複合コンセントA	コンセント2P15A×2+6極2芯モジュラージャックC付 +ノズルチップ（将来情報用）セパ付樹脂プレート	
	複合コンセントB	コンセント2P15A×2+直列ユニット（SH-77F-7） セパ付樹脂プレート	
	複合コンセントC	コンセント2P15A×2+直列ユニット（SH-77F-R） セパ付樹脂プレート	
	防雨カバープレート	角型 刻印付	SUS、P
	防雨入線プレート		
	ブルボックス	検記参照	
	埋設標柱	コンクリート製	
	埋設標示板	黄銅製	
	異種管接続材	FEP-ZnGP	
	接地工事	C種（標示板共）	
	〃	D種 ELCB用（標示板共）	
	〃	D種 電話保安器用（標示板共）	
	配管・配線	天井・壁 埋込又はいんべい	
	〃	床 埋込	
	〃	天井内ケーブル配線	
	〃	立上り・素通し・引下げ	

工事区分表				
工 事 項 目	建築	機械	電気	備 考
ユニットバス及びシャワーバスセット	○			排水トラップ及び取付排水管共
ユニットバス天井埋込型換気扇及び便所天井扇		○		
同上用ダクト（VU100接続工事）		○		
同上用ステンレス製深型フード		○		
同上電源・スイッチ・配線工事			○	
同上天井開口部及び補強	○			
台所流し用換気扇（レンジフード）		○		タレ壁建築工事
台所流し台及びガス台	○			
台所流し水切りプレート	○			穴あけ共
増圧ポンプ1次側電源及び回転灯			○	
集中検針盤（端末伝送器共）		○		
同上取付（端末伝送器共）		○		
集中検針盤～遠隔水道メーターへの配管配線			○	
遠隔水道メーター附属接続端子台		○		
構造体設備用貫通箱入れ及びスリーブ		○	○	
同上開口部補強（構造体補強を必要とするもの）	○			
同上開口部補修		○	○	
防水スリーブ及び防水処理		○	○	
設備用シャフト点検口	○			
機器コンクリート基礎	○			
雨水排水設備一式	○			
手摺（トイレ）	○			
タオル掛け（トイレ）	○			
便器（紙巻器共）		○		
洗濯機パン		○		
洗面ユニット		○		
給気口	○			
給湯器用MB扉開口、給気口、給湯器取付金枠	○			

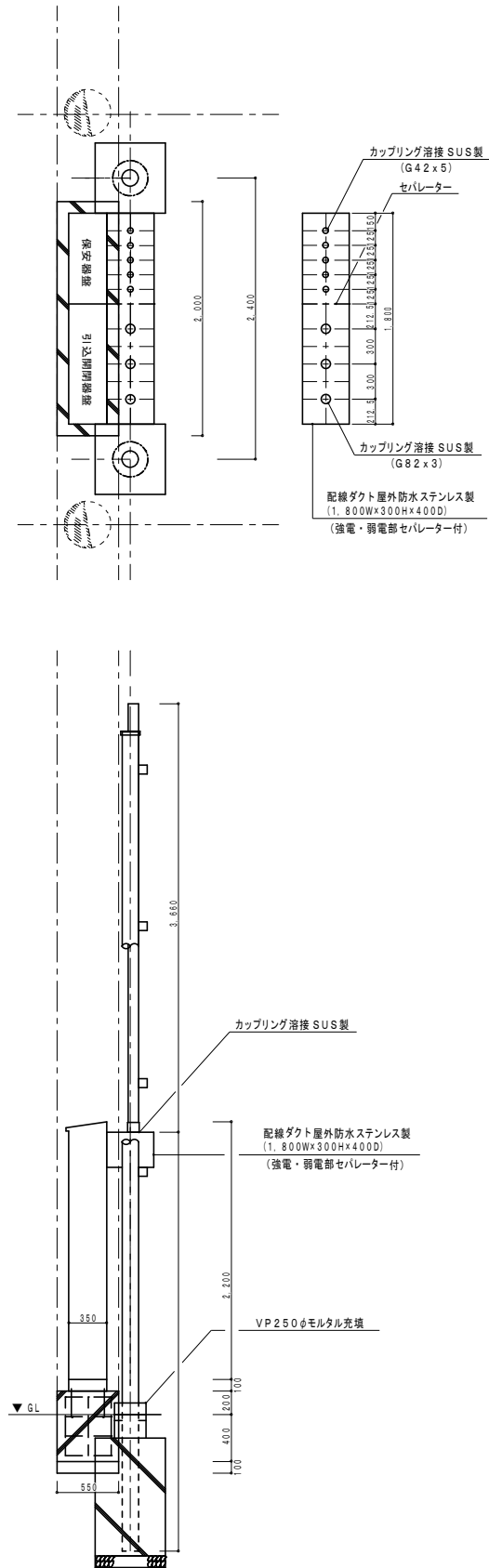
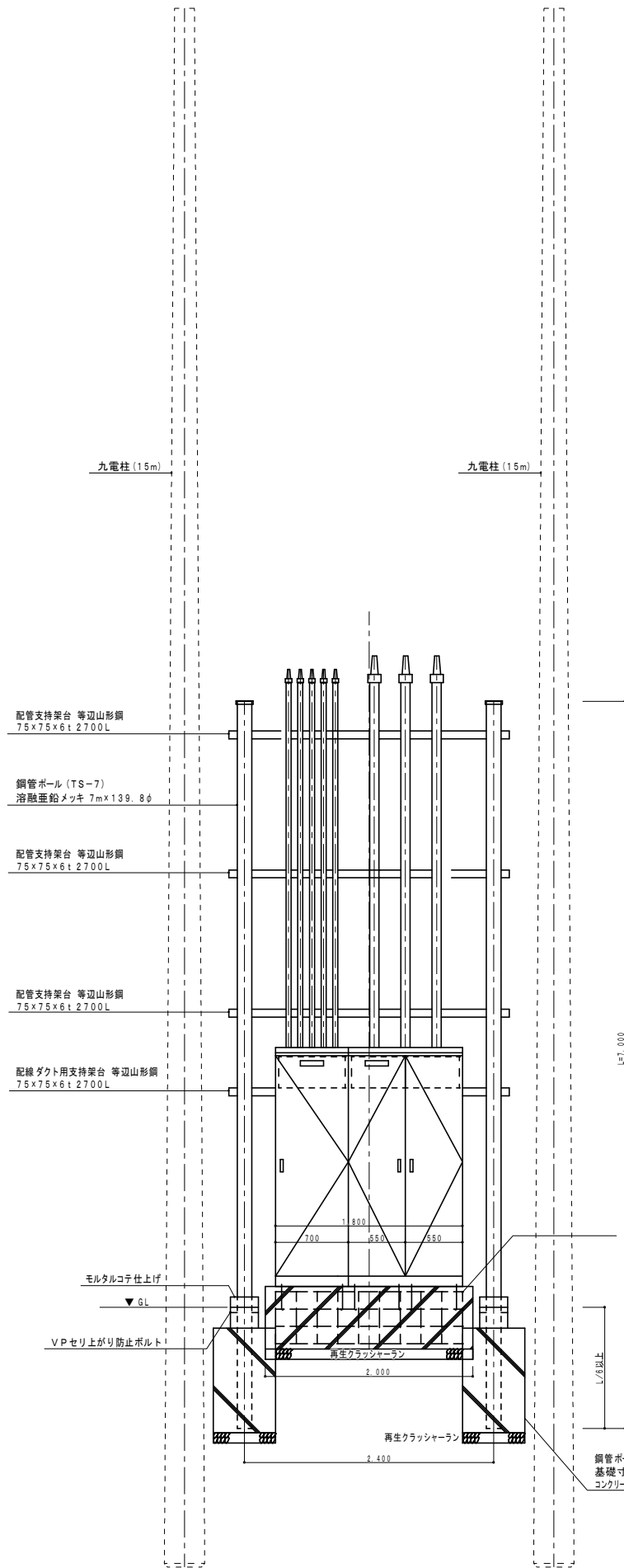
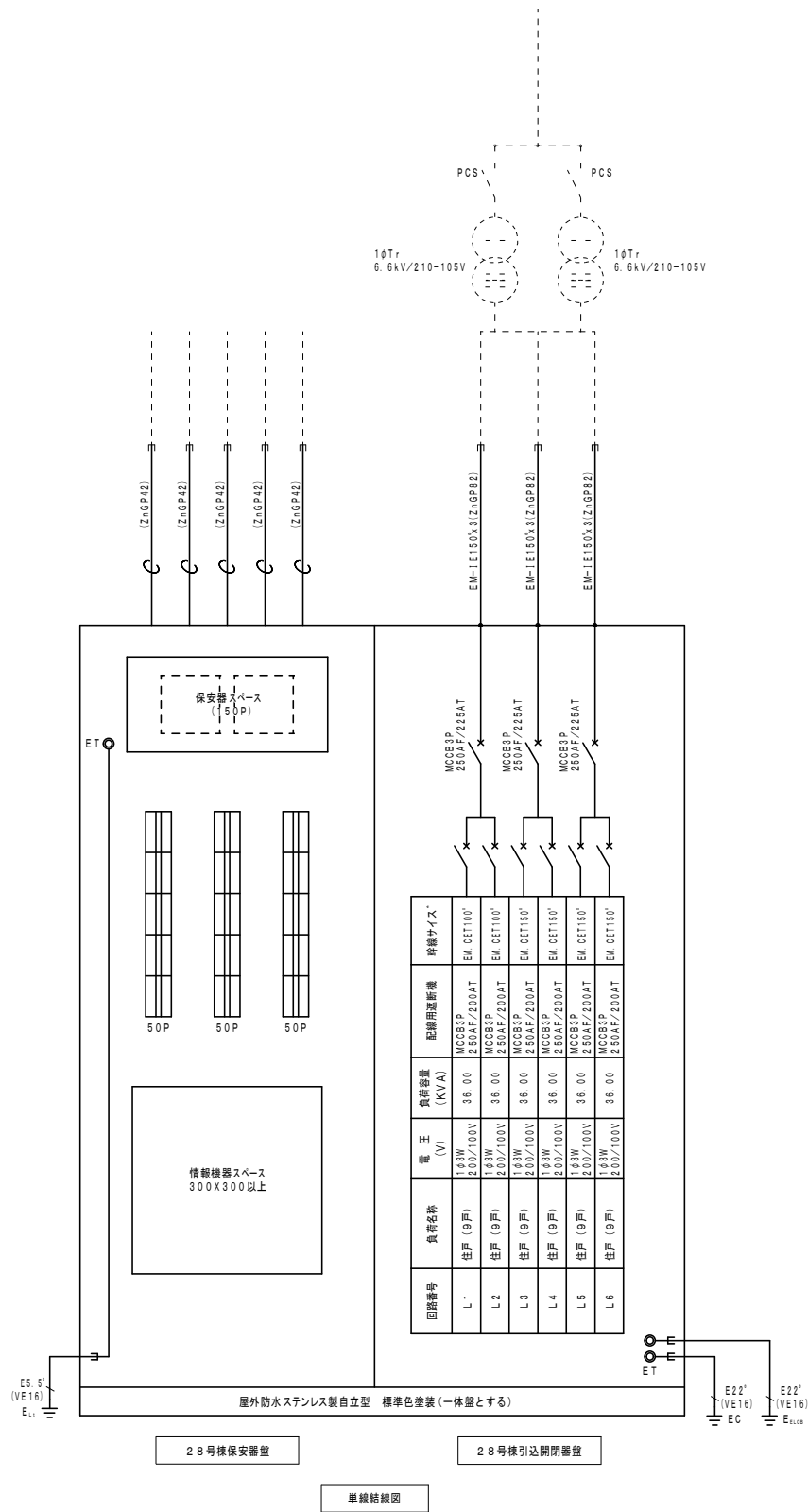


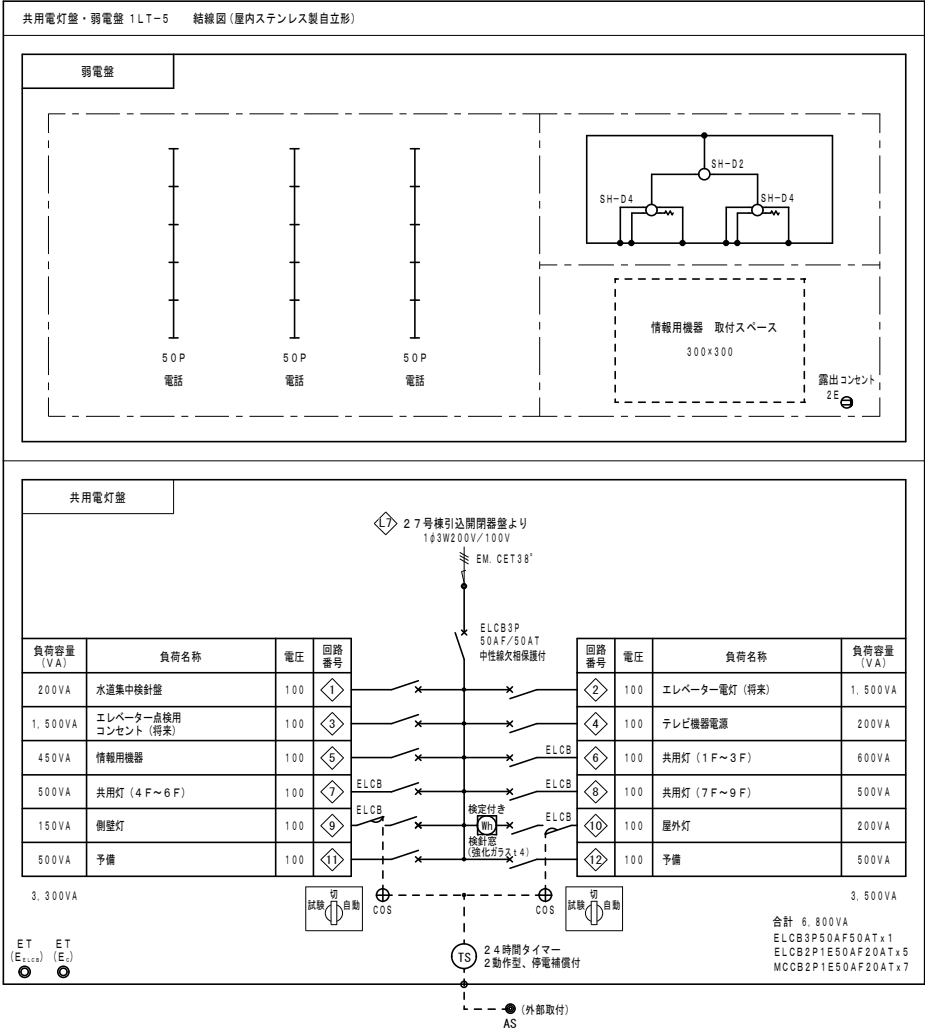
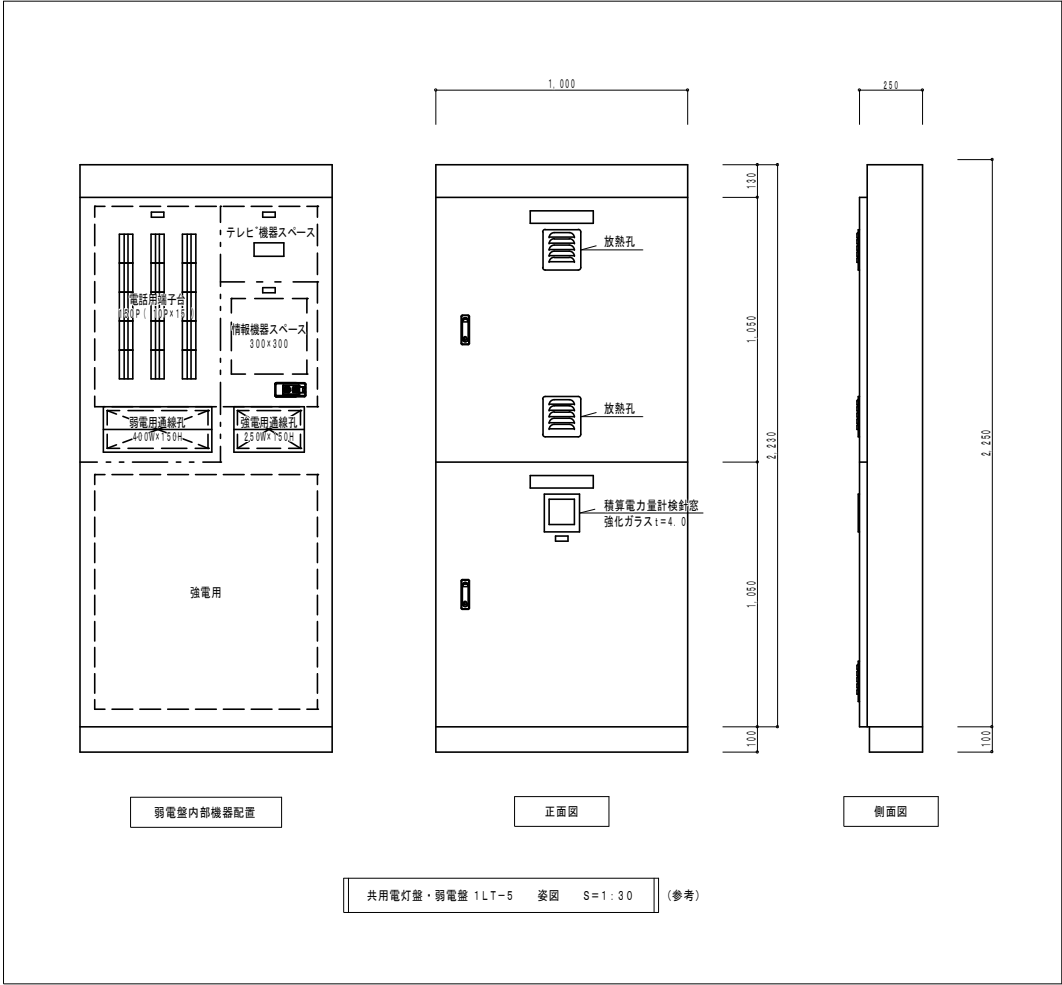
照明器具要図（参考）			
A	シーリングライト LED電球型60W相当以上	B	ダウンライト LED電球型60W相当以上
昼白色LED	玄関	昼白色LED	便所
		便所 断熱施工型 断熱材敷込箇所設置	9階2K 便所 9階2DK 便所 9階3DK 便所
		カバー：プラスチック（乳白）	カバー：アルミダイカスト （ホワイトつや消し仕上）
D	流し元灯 LEDランプ FL20W相当	E	LDL20W-1 富士型防水
昼白色LED	流し元	昼白色LED	共用廊下
		共用廊下	
		ブルスイッチ	防湿・防雨型 本体：銅断製
		亚克力カバー	
F	LDL20W-1 ブラケット	G	LEDブラケット FCL30W相当
昼白色LED	側壁	昼白色LED	階段
		側壁	
		防湿・防雨型 本体：ステンレス	防湿・防雨型 本体：アルミダイカスト

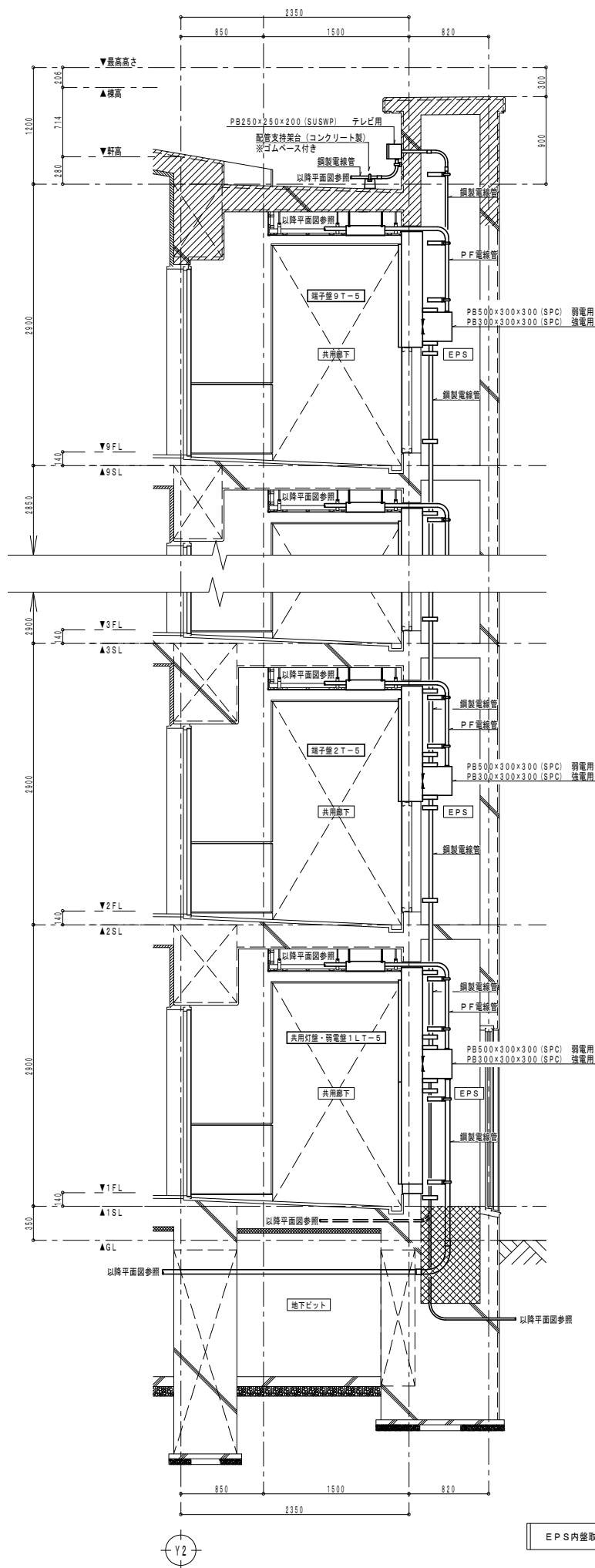
※基礎の寸法は参考とし、計算書に基づき決定する。
※ポール内配線は、EEF1、6-3Cとする

※基礎の寸法は参考とし、計算書に基づき決定する。
※ポール内配線は、EEF1、6-3Cとする

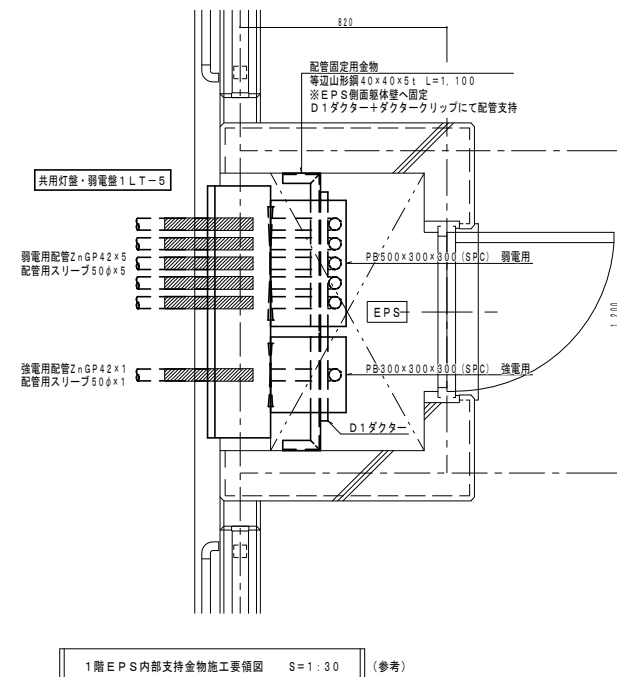
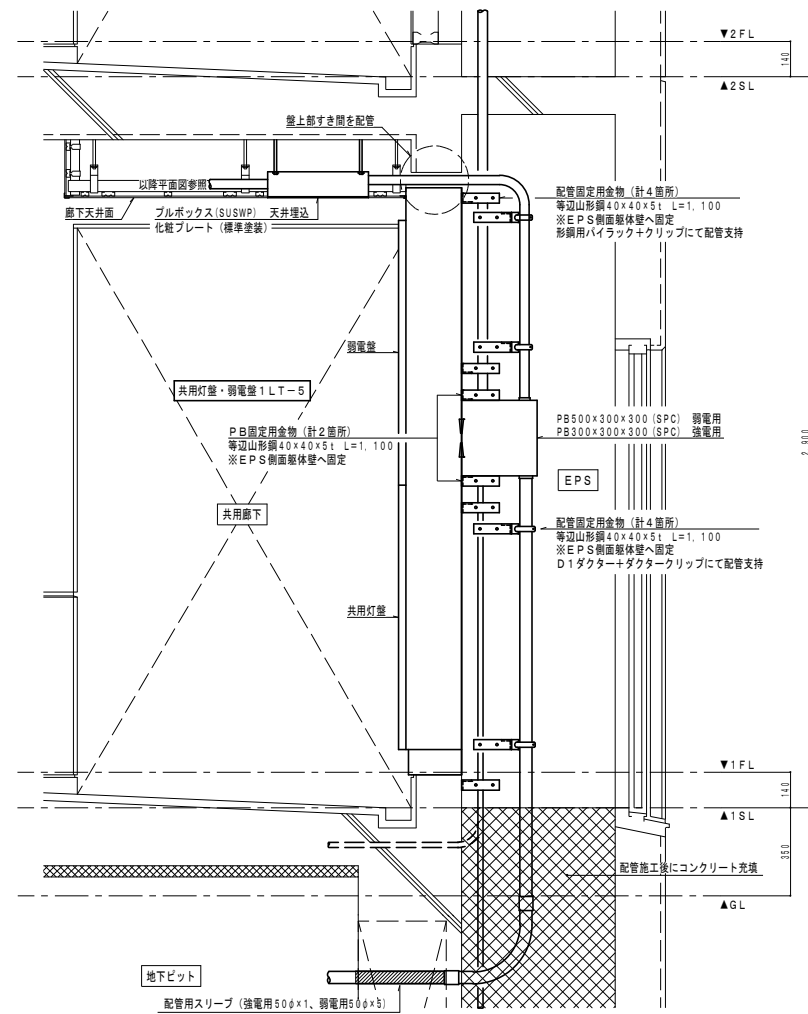
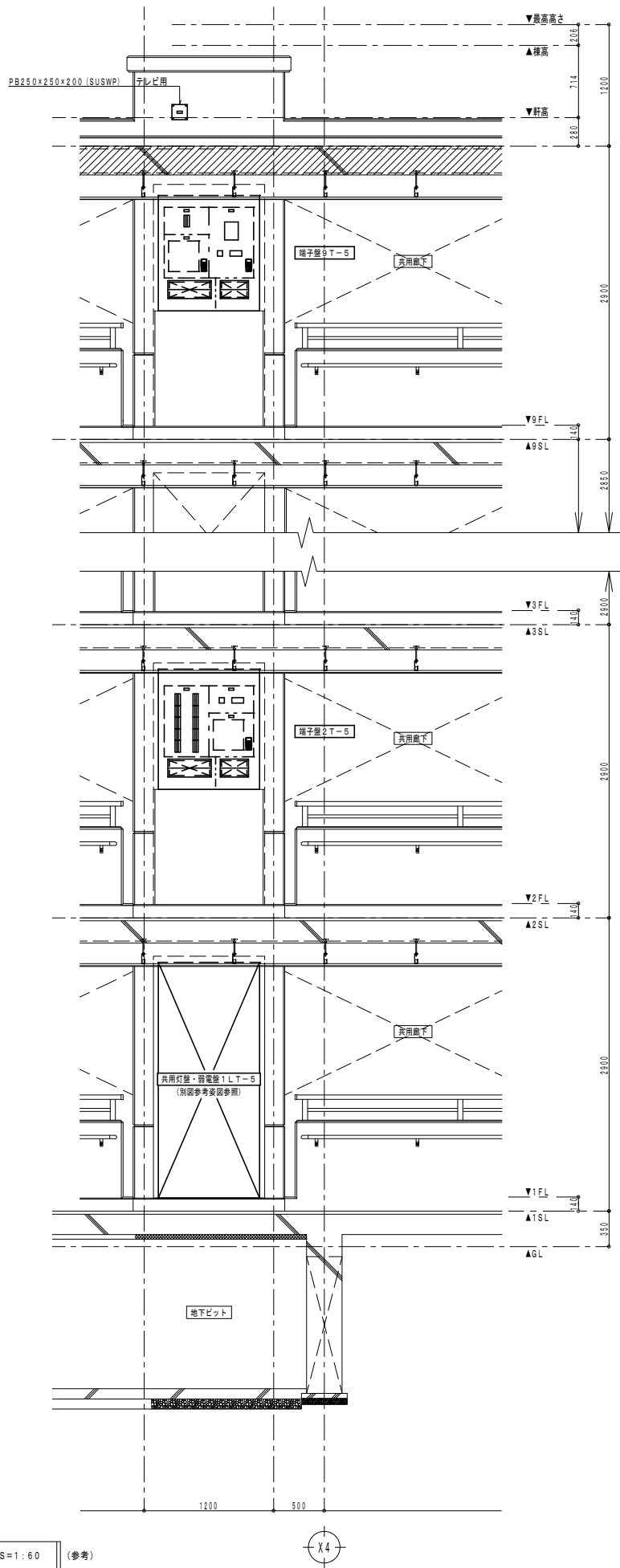
有限会社 エース設備設計		玉里団地住宅28号棟新築電気設備工事	
知事登録第1-28-200号	照明器具要図・回転灯取付要領図	No Scale	4
一級建築士登録番号357175号 野口 瑞人	鹿児島市建設局建築部設備課	全 31	



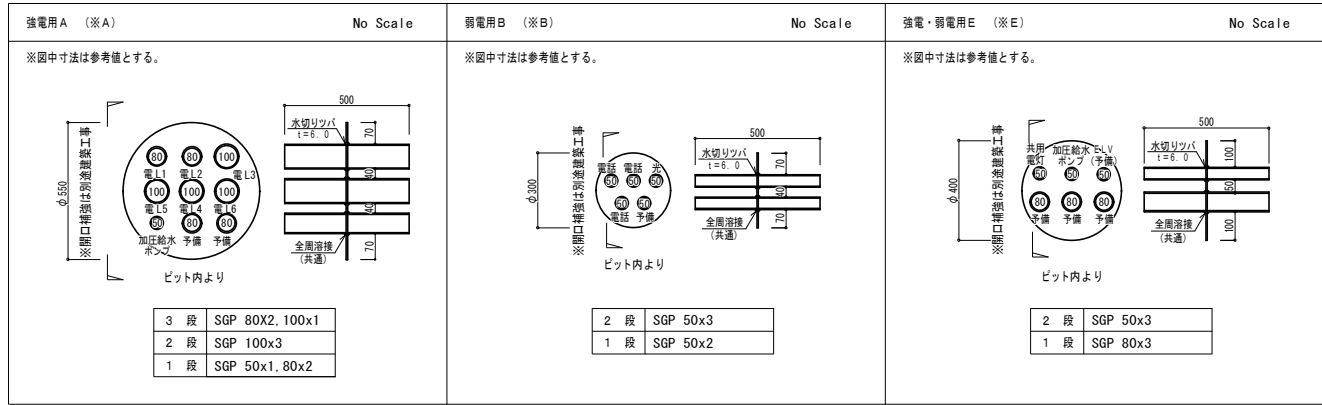
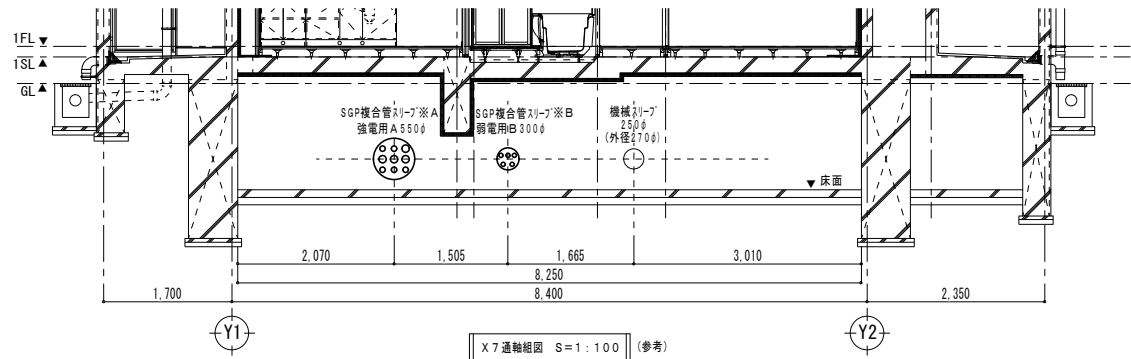
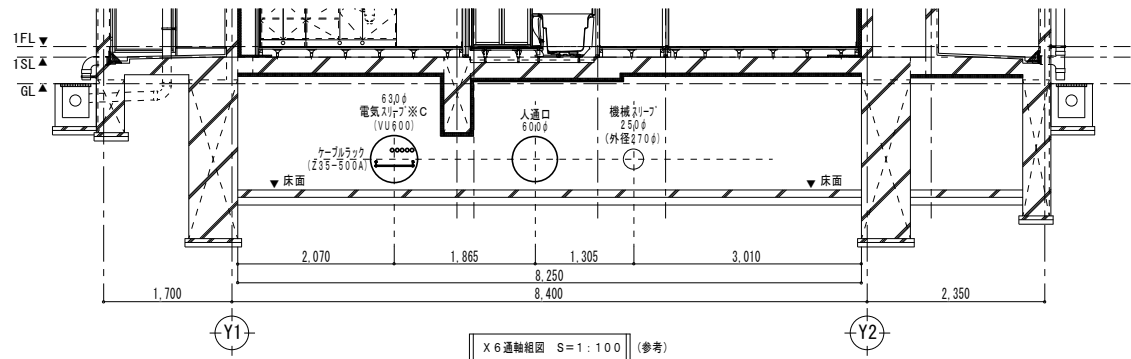
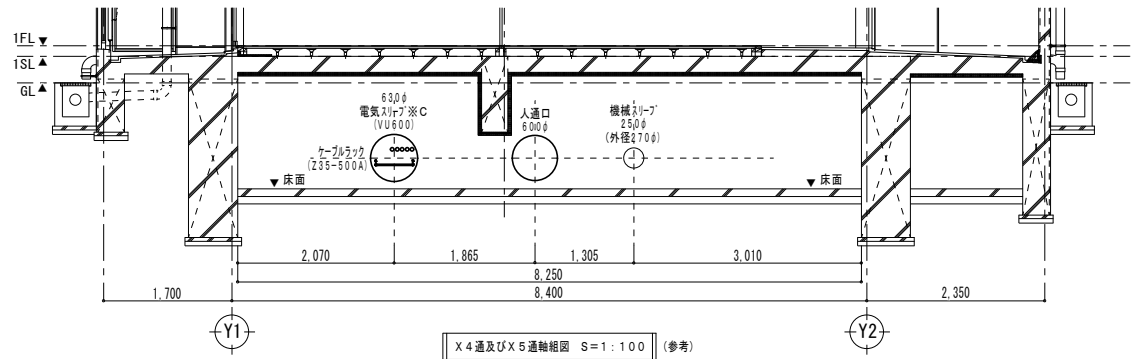
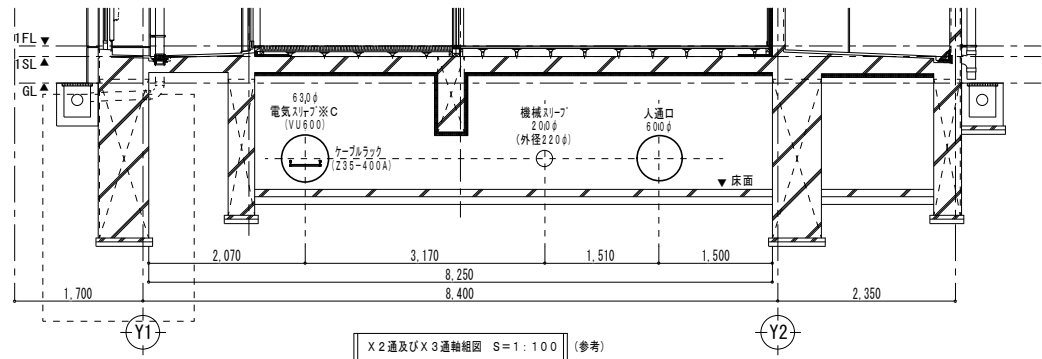
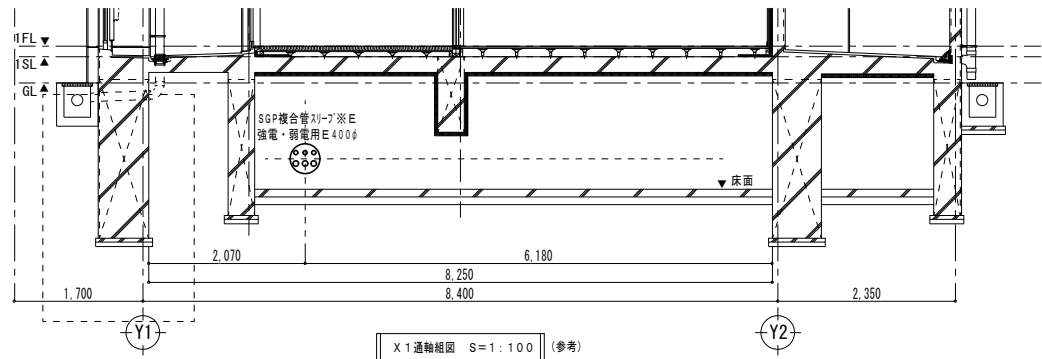




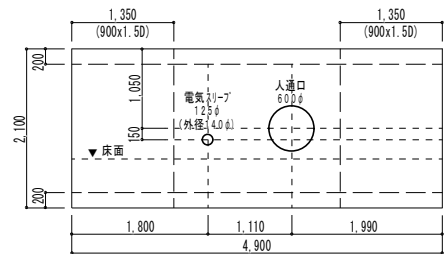
EPS内盤取付施工要領図 S=1:60 (参考)



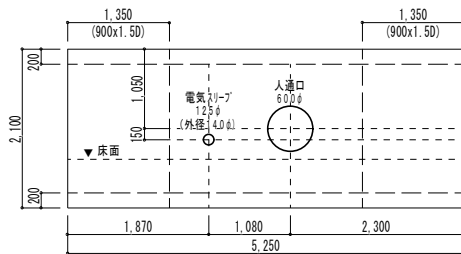
1階EPS内部支持金物施工要領図 S=1:30 (参考)



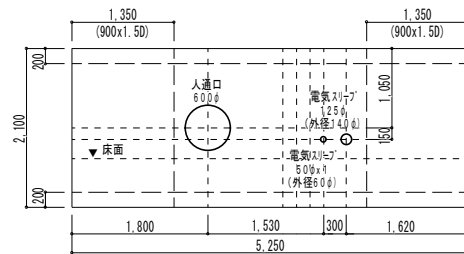
SGP複合スリーブ詳細図 No Scale (参考)



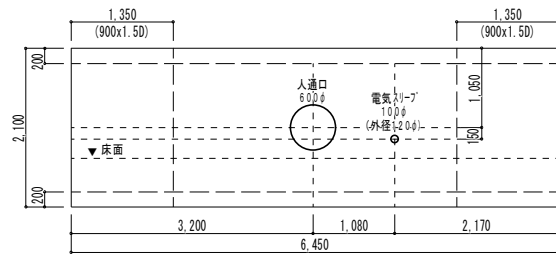
Y2通, X1通-X2通 断面図 S=1:100 (参考)



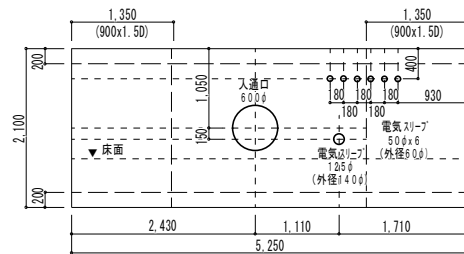
Y2通, X4通-X5通 断面図 S=1:100 (参考)



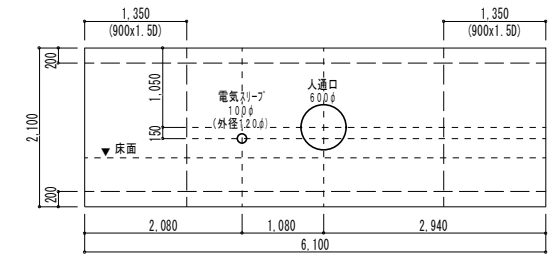
Y2通, X2通-X3通 断面図 S=1:100 (参考)



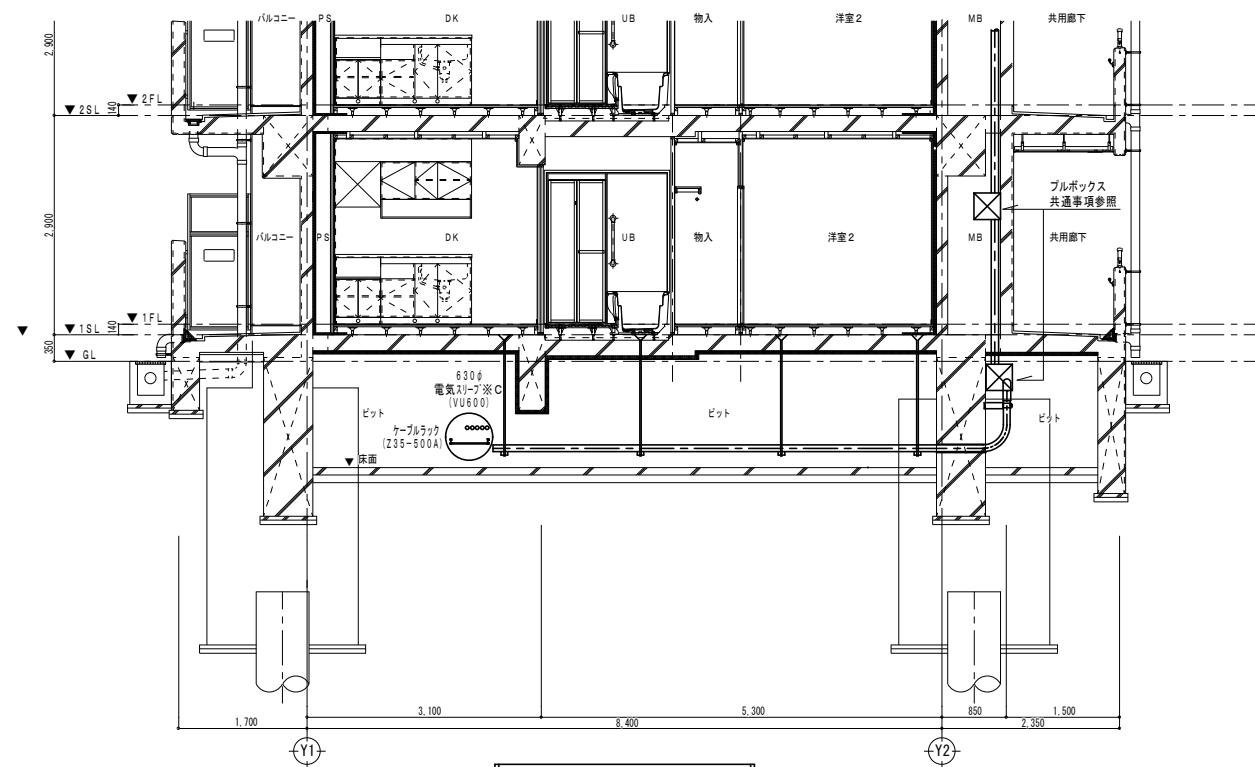
Y2通, X5通-X6通 断面図 S=1:100 (参考)



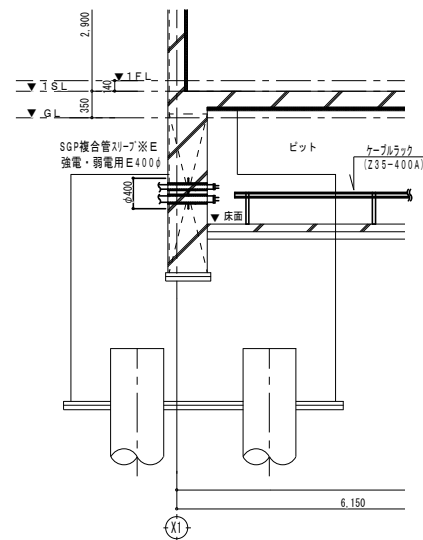
Y2通, X3通-X4通 断面図 S=1:100 (参考)



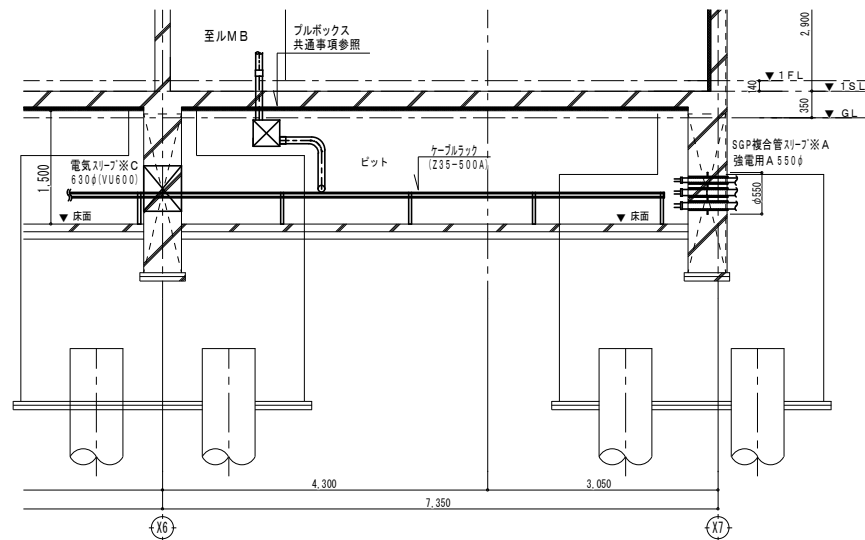
Y2通, X6通-X7通 断面図 S=1:100 (参考)



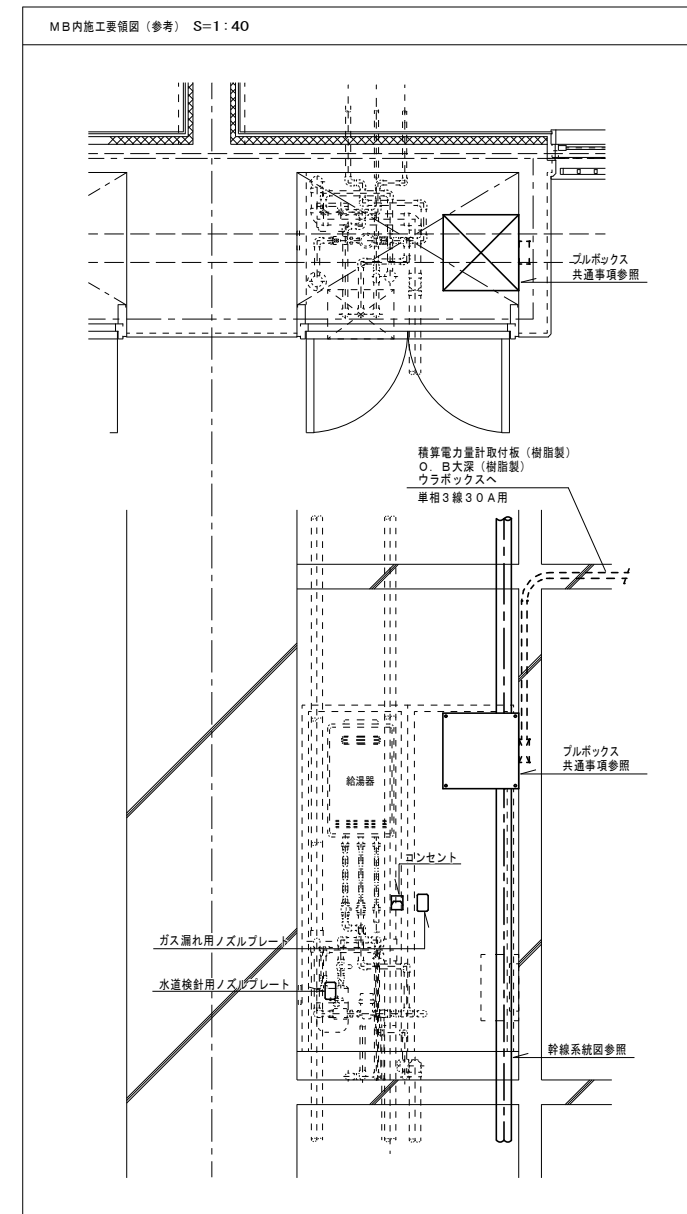
X 6通, Y 1通-Y 2通 断面図 S=1:100 (参考)



Y 1通, X 1通 断面図 S=1:100 (参考)



Y 1通, X 6通-X 7通 断面図 S=1:100 (参考)



配線・配管表			
記号	配線・配管		種別
A	(EM. IE150'x3) x 3	(ZnGP82) x 3	電灯引込
	(EM. CET150' E22'x2) x 4	(FEP80) x 4	L3～L6系統
B	(EM. CET100' E22'x2) x 2	(FEP65) x 2	L1～L2系統
	—	(FEP65) x 2	予備
C	(EM. CET150' E22'x2) x 4	(ケーブルラック)	L3～L6系統
	(EM. CET100' E22'x2) x 2		L1～L2系統
	(EM. CET14' E5. 5'x2)		加圧給水ポンプ制御盤
D	(EM. CET150' E22'x2) x 4	(ケーブルラック)	L3～L6系統
	(EM. CET14' E5. 5'x2)		加圧給水ポンプ制御盤
E	(EM. CET150' E22'x2) x 2	(ケーブルラック)	L5～L6系統
	(EM. CET38' E8'x2)		共用幹線 (1LT-5)
	(EM. CET14' E5. 5'x2)		加圧給水ポンプ制御盤

プルボックス寸法表			
A ☒	400 x 400 x 400	屋内銅板製	新設
B ☒	350 x 350 x 350	屋内銅板製	〃
C ☒	300 x 300 x 300	屋内銅板製	〃
D ☒	250 x 250 x 250	屋内銅板製	〃
E ☒	400 x 400 x 400	ステンレス製防水型	〃
F ☒	350 x 350 x 350	ステンレス製防水型	〃
G ☒	300 x 300 x 100	ステンレス製防水型	〃
H ☒	200 x 200 x 150	ステンレス製防水型	〃

特記なき配線は下記とする。			
— $\frac{E22'}{38'}$	EM. IE22'x3, E5. 5'x2	(E31)	
— $\frac{38'}{60'}$	EM. IE38'x3, E14'x2	(E39)	
— $\frac{60'}{100'}$	EM. IE60'x3, E22'x2	(E51)	
— $\frac{100'}{150'}$	EM. IE100'x3, E22'x2	(E63)	
— $\frac{150'}{150'}$	EM. IE100'x3, E22'x2	(E63)	
— $\frac{14'}{38'}$	EM. CET14', E5. 5'x2	(ZnGP36)	
— $\frac{38'}{100'}$	EM. CET38', E8'x2	(ZnGP42)	
— $\frac{100'}{150'}$	EM. CET100', E22'x2	(ZnGP70)	
— $\frac{150'}{150'}$	EM. CET150', E22'x2	(ZnGP82)	

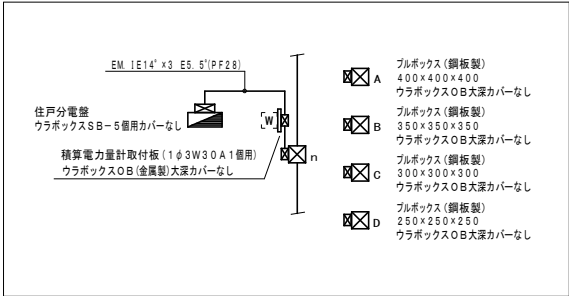
配線・配管表			
記号	配線・配管		種別
F	(EM. CET150' E22'x2)	(ケーブルラック)	L6系統
	(EM. CET38' E8'x2)		共用幹線 (1LT-5)
	(EM. CET14' E5. 5'x2)		加圧給水ポンプ制御盤
G	(EM. CET38' E8'x2)	(FEP50)	共用幹線 (1LT-5)
	(EM. CET14' E5. 5'x2)	(FEP50)	加圧給水ポンプ制御盤
	—	(FEP50)	ELV制御盤 (将来用)
H	(EM. CET38' E8'x2)	(FEP65) x 3	予備
	(EM. CET14' E5. 5'x2)	既設 (ケーブルラック)	共用幹線 (1LT-5)
	(EM. CET14' E5. 5'x2)		加圧給水ポンプ制御盤
I	(EM. CET38' E8'x2)	既設 (FEP50)	共用幹線 (1LT-5)
	(EM. CET14' E5. 5'x2)	既設 (FEP50)	加圧給水ポンプ制御盤
	—	既設 (FEP50)	ELV制御盤 (将来用)

区 間	幹線番号	住戸 負荷容量 (kVA)	住戸 (戸)	需要率 (%)	想定 最大負荷 (kVA)	単相3線 式電流 (A)	こう長 (m)	電線 種別	電線サイズ (mm ²)	許容電流 (A)	電圧降下 (V)	主幹 定格電流 (A)	電圧降下率 (%)						
													L1	L2	L3	L4	L5	L6	共用負荷
引込～引込開閉器盤	L1+L2	4.0	18	5.6	40.32	201.6	7.0	IE	150	298	0.167	225	0.167						
引込～引込開閉器盤	L3+L4	4.0	18	5.6	40.32	201.6	7.0	IE	150	298	0.167	225			0.167	0.167			
引込～引込開閉器盤	L5+L6	4.0	18	5.6	40.32	201.6	7.0	IE	150	298	0.167	225					0.167	0.167	
引込開閉器盤～1階	PS内P.BoX	L1	4.0	9	7.3	26.28	131.4	43.2	CET	100	215	1.010	200	1.010					
引込開閉器盤～1階	PS内P.BoX	L2	4.0	9	7.3	26.28	131.4	48.5	CET	100	215	1.134	200		1.134				
引込開閉器盤～1階	PS内P.BoX	L3	4.0	9	7.3	26.28	131.4	56.8	CET	150	275	0.886	200			0.886			
引込開閉器盤～1階	PS内P.BoX	L4	4.0	9	7.3	26.28	131.4	61.2	CET	150	275	0.954	200				0.954		
引込開閉器盤～1階	PS内P.BoX	L5	4.0	9	7.3	26.28	131.4	67.5	CET	150	275	1.053	200				1.053		
引込開閉器盤～1階	PS内P.BoX	L6	4.0	9	7.3	26.28	131.4	75.1	CET	150	275	1.171	200					1.171	
9階～住戸盤		4.0	1	100	4.00	20.0	8.0	IE	14	66	0.203			0.203	0.203				
8階～9階		4.0	1	100	4.00	20.0	2.9	IE	38	122	0.027			0.027	0.027				
7階～8階		4.0	2	100	8.00	40.0	2.9	IE	38	122	0.054			0.054	0.054				
6階～7階		4.0	3	100	12.00	60.0	2.9	IE	60	164	0.052			0.052	0.052				
5階～6階		4.0	4	100	16.00	80.0	2.9	IE	60	164	0.069			0.069	0.069				
4階～5階		4.0	5	100	20.00	100.0	2.9	IE	60	164	0.086			0.086	0.086				
3階～4階		4.0	6	91	21.84	109.2	2.9	IE	100	225	0.056			0.056	0.056				
2階～3階		4.0	7	83	23.24	116.2	2.9	IE	100	225	0.060			0.060	0.060				
1階～2階		4.0	8	78	24.96	124.8	2.9	IE	100	225	0.064			0.064	0.064				
9階～住戸盤		4.0	1	100	4.00	20.0	8.0	IE	14	66	0.203					0.203	0.203		
8階～9階		4.0	1	100	4.00	20.0	2.9	IE	22	86	0.047					0.047	0.047		
7階～8階		4.0	2	100	8.00	40.0	2.9	IE	38	122	0.054					0.054	0.054		
6階～7階		4.0	3	100	12.00	60.0	2.9	IE	38	122	0.082					0.082	0.082		
5階～6階		4.0	4	100	16.00	80.0	2.9	IE	60	164	0.069					0.069	0.069		
4階～5階		4.0	5	100	20.00	100.0	2.9	IE	60	164	0.086					0.086	0.086		
3階～4階		4.0	6	91	21.84	109.2	2.9	IE	60	164	0.094					0.094	0.094		
2階～3階		4.0	7	83	23.24	116.2	2.9	IE	60	164	0.100					0.100	0.100		
1階～2階		4.0	8	78	24.96	124.8	2.9	IE	60	164	0.107					0.107	0.107		
9階～住戸盤		4.0	1	100	4.00	20.0	8.0	IE	14	66	0.203						0.203	0.203	
8階～9階		4.0	1	100	4.00	20.0	2.9	IE	38	122	0.027					0.027	0.027		
7階～8階		4.0	2	100	8.00	40.0	2.9	IE	38	122	0.054					0.054	0.054		
6階～7階		4.0	3	100	12.00	60.0	2.9	IE	60	164	0.052					0.052	0.052		
5階～6階		4.0	4	100	16.00	80.0	2.9	IE	60	164	0.069					0.069	0.069		
4階～5階		4.0	5	100	20.00	100.0	2.9	IE	100	225	0.052					0.052	0.052		
3階～4階		4.0	6	91	21.84	109.2	2.9	IE	100	225	0.056					0.056	0.056		
2階～3階		4.0	7	83	23.24	116.2	2.9	IE	100	225	0.060					0.060	0.060		
1階～2階		4.0	8	78	24.96	124.8	2.9	IE	100	225	0.064					0.064	0.064		
27号棟引込開閉器盤～共用電灯盤	共用負荷			100	6.80	34.0	74.9	CET	38	110	1.193	50							1.193
												合計	1.848	1.972	1.895	1.963	1.857	1.975	1.193
												許容電圧降下 (%)	2	2	2	2	2	2	2
												判定	OK	OK	OK	OK	OK	OK	OK

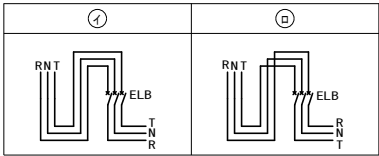
区 間	電源種別	負荷容量 (kW)	電流 (A)	こう長 (m)	電線種別	電線サイズ (mm ²)	許容電流 (A)	電圧降下 (V)	電圧降下累計 (V)	電圧降下率 (%)	許容電圧降下率 (%)	判定
引込～引込開閉器盤	3φ3W	18.60	87.2	7.0	IE	60	164	0.313				
27号棟E.L.V		5.60	26.0									
27号棟加圧給水ポンプ		3.70	17.6									
28号棟E.L.V (将来)		5.60	26.0	71.9	CET	38	122	1.515	1.828	0.914	2	OK
28号棟加圧給水ポンプ		3.70	17.6	93.2	CET	14	82	3.609	3.922	1.961	2	OK

※〔注記〕確定した機器の仕様を確認すること。

共通事項



注記
相のバランスを取る為、各幹線の各階毎で住戸分電盤主幹 (E.L.B) 一次側でR相 (赤) と下相 (黒) の入替を行う事。
入替対象住戸は下記参照の事。
二次側配線色も入替するので注意する事。

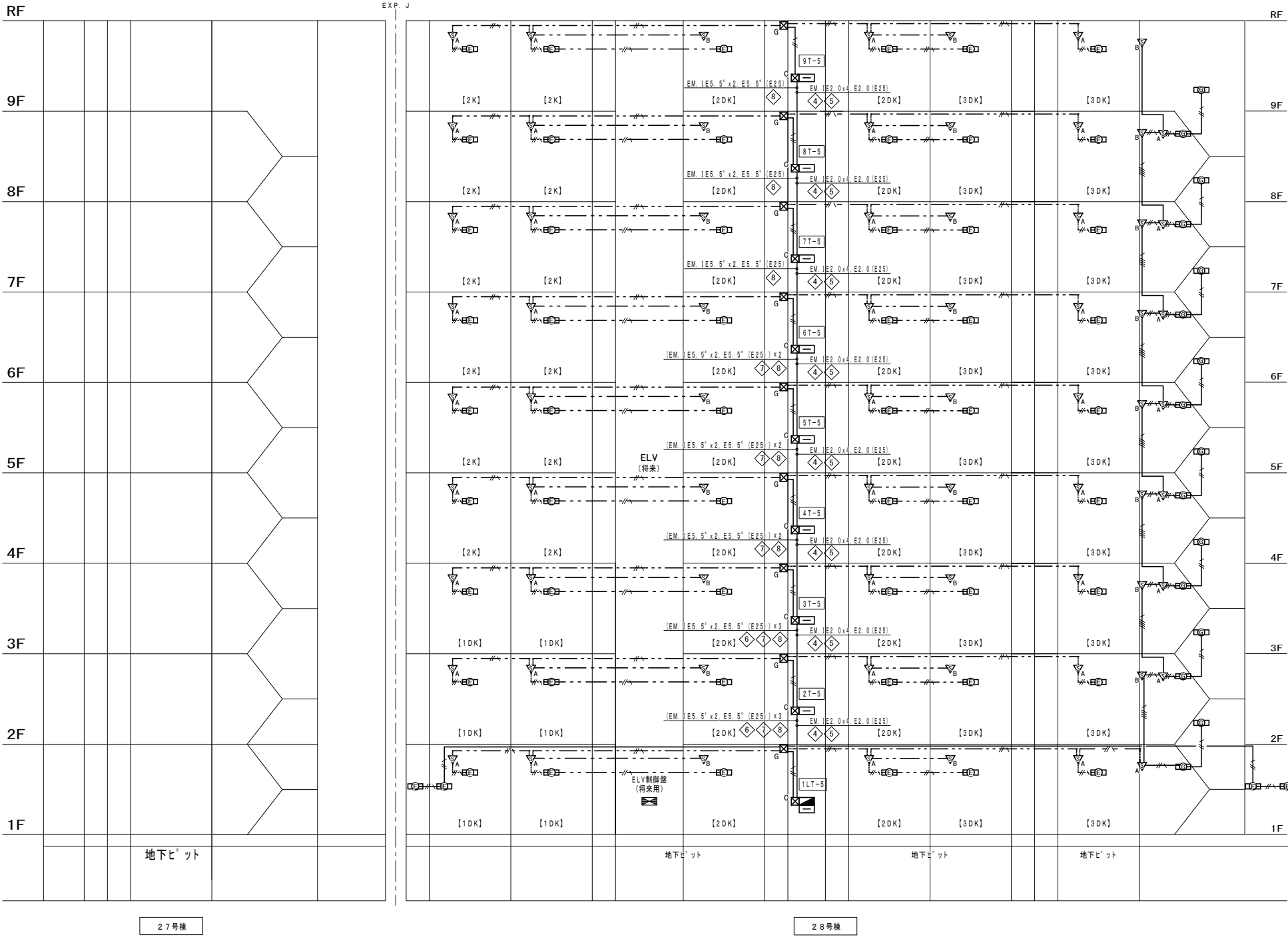


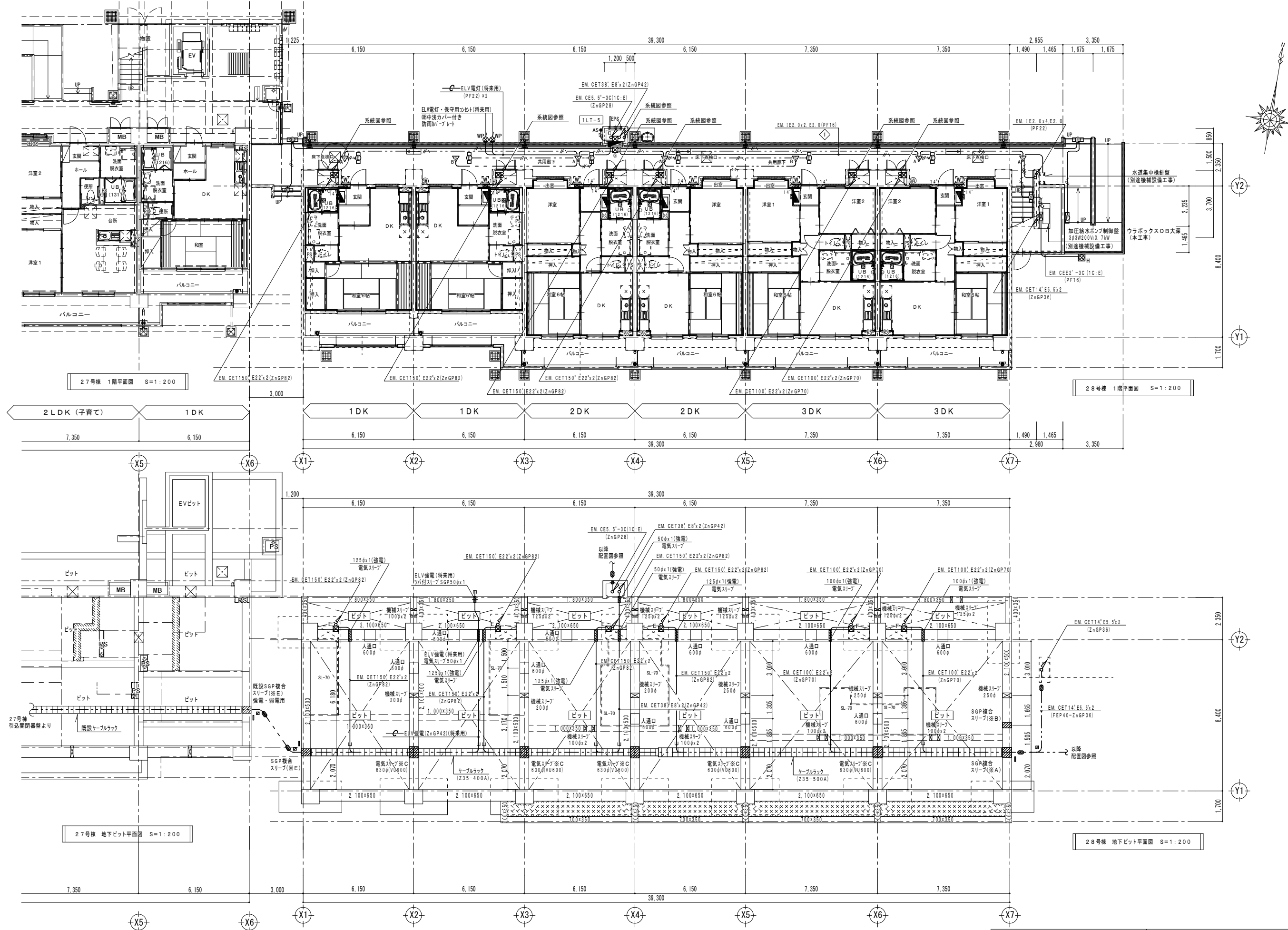
有限会社 エース設備設計		玉里団地住宅28号棟新築電気設備工事		
知事登録第1-28-200号		電灯設備、動力設備 幹線系統図、電圧降下計算表	No Scale	10
一級建築士登録番号357175号 野口 瑞人		鹿児島市建設局建築部設備課	全 31	

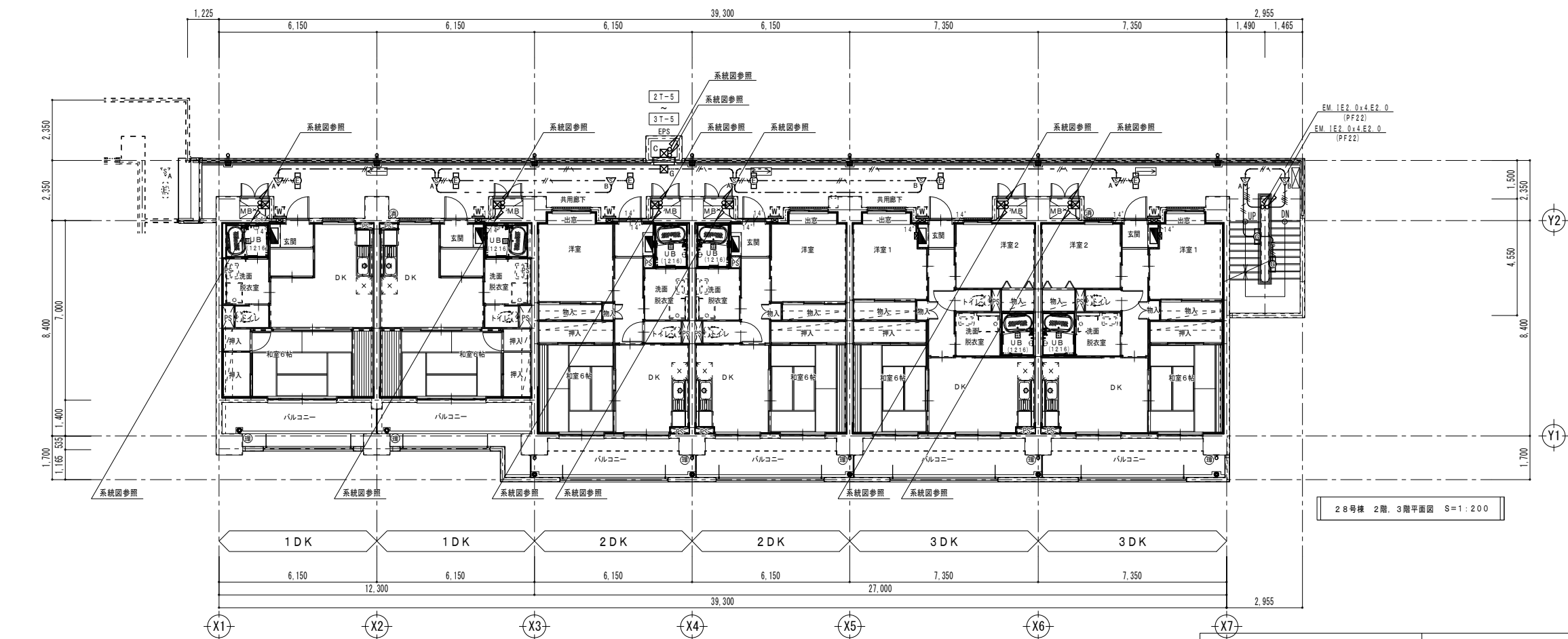
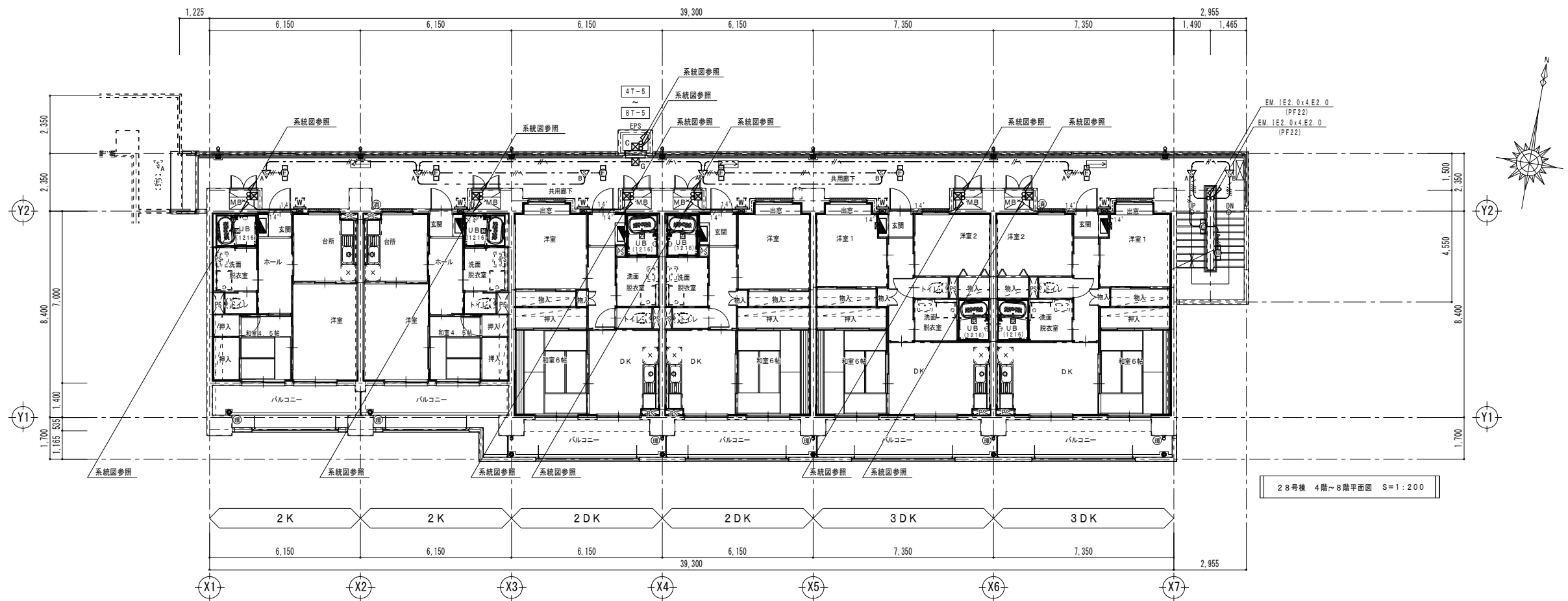
特記なき配線は下記とする。		
	EM. IE2. 0x2	(PF16)
	EM. IE2. 0x3	(PF16)
	EM. IE2. 0x3 (1C:E)	(PF16)
	EM. IE2. 0x5 (1C:E)	(PF16)
	EM. EEF2. 0-2C	(PF16)
	EM. EEF2. 0-3C (1C:E)	(PF22)

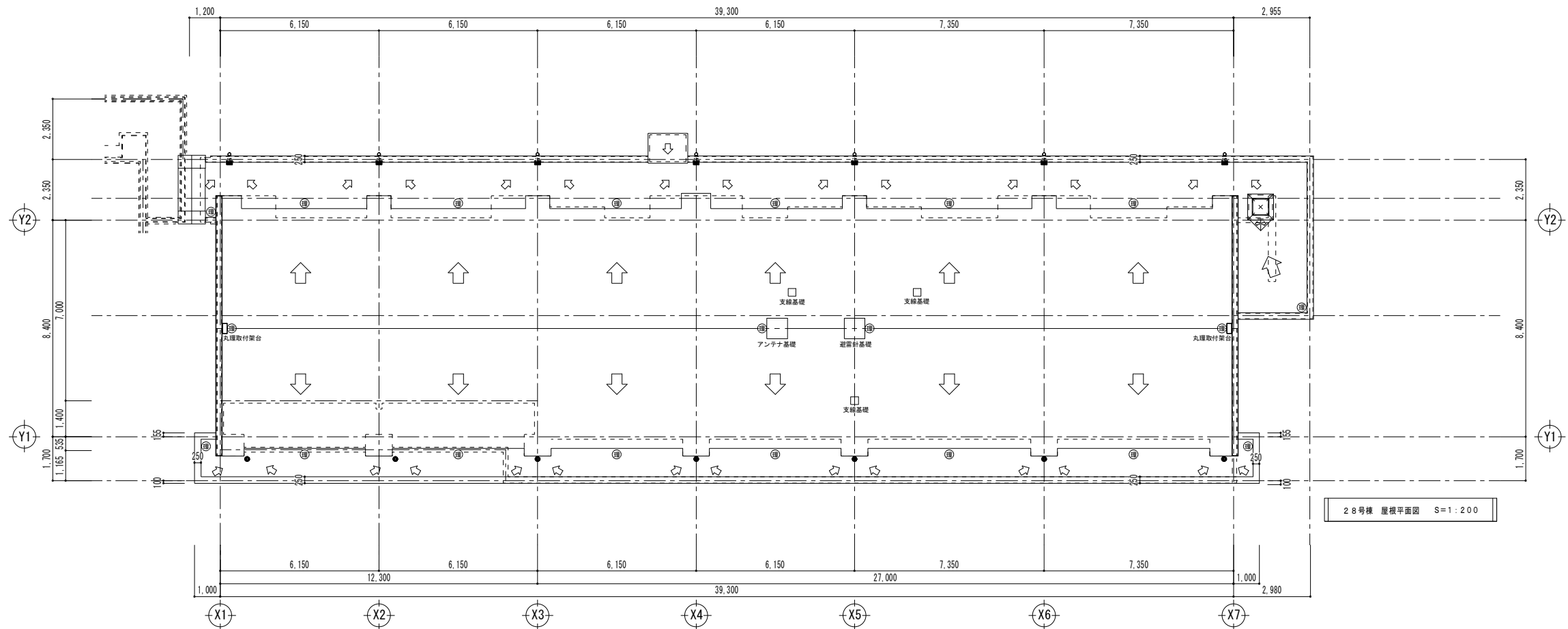
特記事項
1. 天井内はコタシ配線、壁立上がり及び立下りは配管保護とする。

ブ ルホ ックス寸法表				
C ☒	300 x 300 x 300	屋内銅板製	新設	
G ☒	300 x 300 x 100	ステンレス製防水型	"	

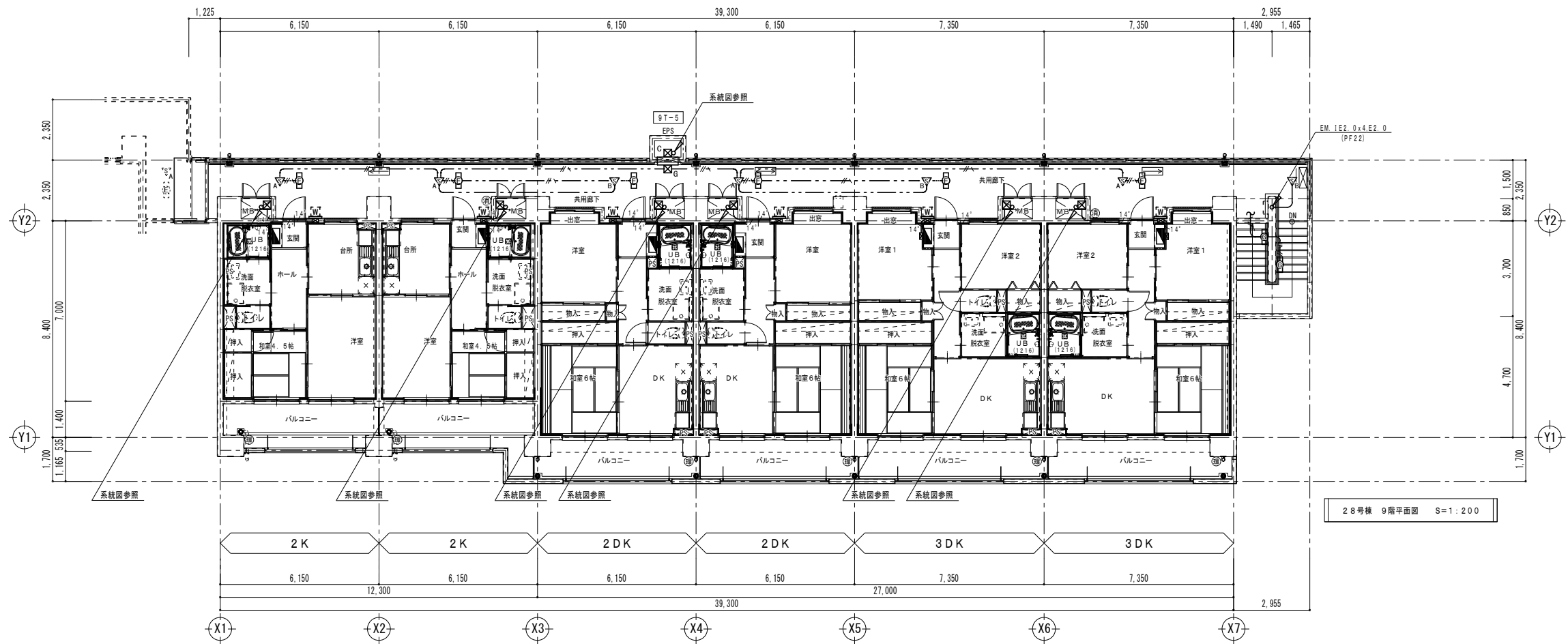








28号棟 屋根平面図 S=1:200



28号棟 9階平面図 S=1:200

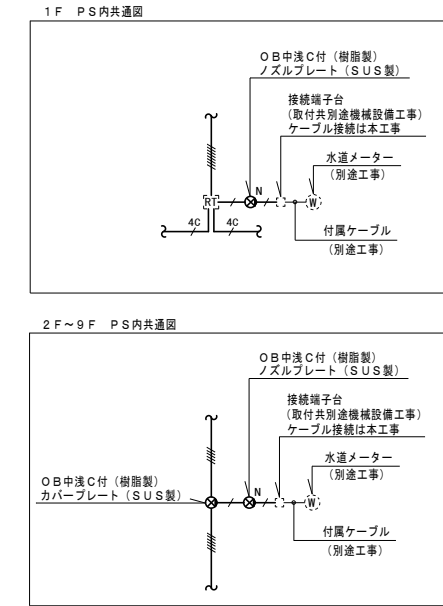
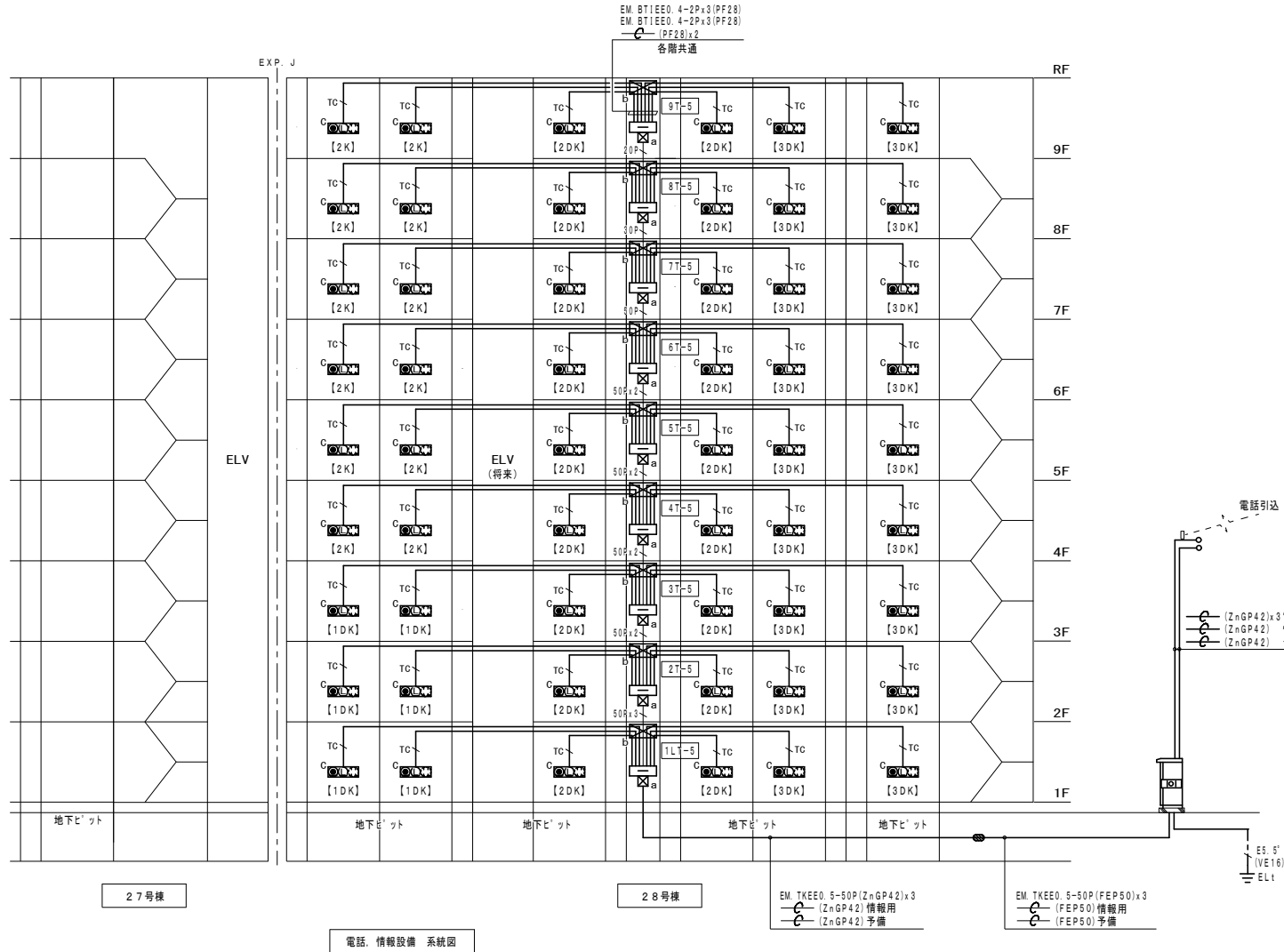
端子壁リスト (※指定色塗装)				
名称	保安器 入側・入	電話	情報用 機器入側・入	テレビ機器
保安器壁	150P	—	300x300	—
端子壁 1LT-5	—	150P	300x300 露出コンセント 2EET	テレビ共聴設備 系統図参照
端子壁 2T-5	—	150P	"	"
端子壁 3T-5	—	100P	"	"
端子壁 4T-5	—	100P	"	"
端子壁 5T-5	—	100P	"	"
端子壁 6T-5	—	100P	"	"
端子壁 7T-5	—	50P	"	"
端子壁 8T-5	—	30P	"	"
端子壁 9T-5	—	20P	"	"

凡例表		
記号	名称	仕様
○	複合コンセントA	コンセント2P15A×2+6種2芯モジュラージャックC付 +ノズルチップ (将来情報用) セパ付樹脂プレート
±EL1	接地工事	D種 電話保安器用 (標示板共)
◆F	防火区画貫通処理	丸型貫通処理

特記なき配線は下記とする。	
—	隠ぺい配管・配線
TC	EM BTIEE0. 4-2P(PF16)+導入線 (PF22)
20P	EM TKEE0. 5-20P(E31)+導入線 (E51)×2
30P	EM TKEE0. 5-30P(E31)+導入線 (E51)×2
50P	EM TKEE0. 5-50P(E39)+導入線 (E51)×2
50P×2	EM TKEE0. 5-50P(E39)×2+導入線 (E51)×2
50P×3	EM TKEE0. 5-50P(E39)×3+導入線 (E51)×2

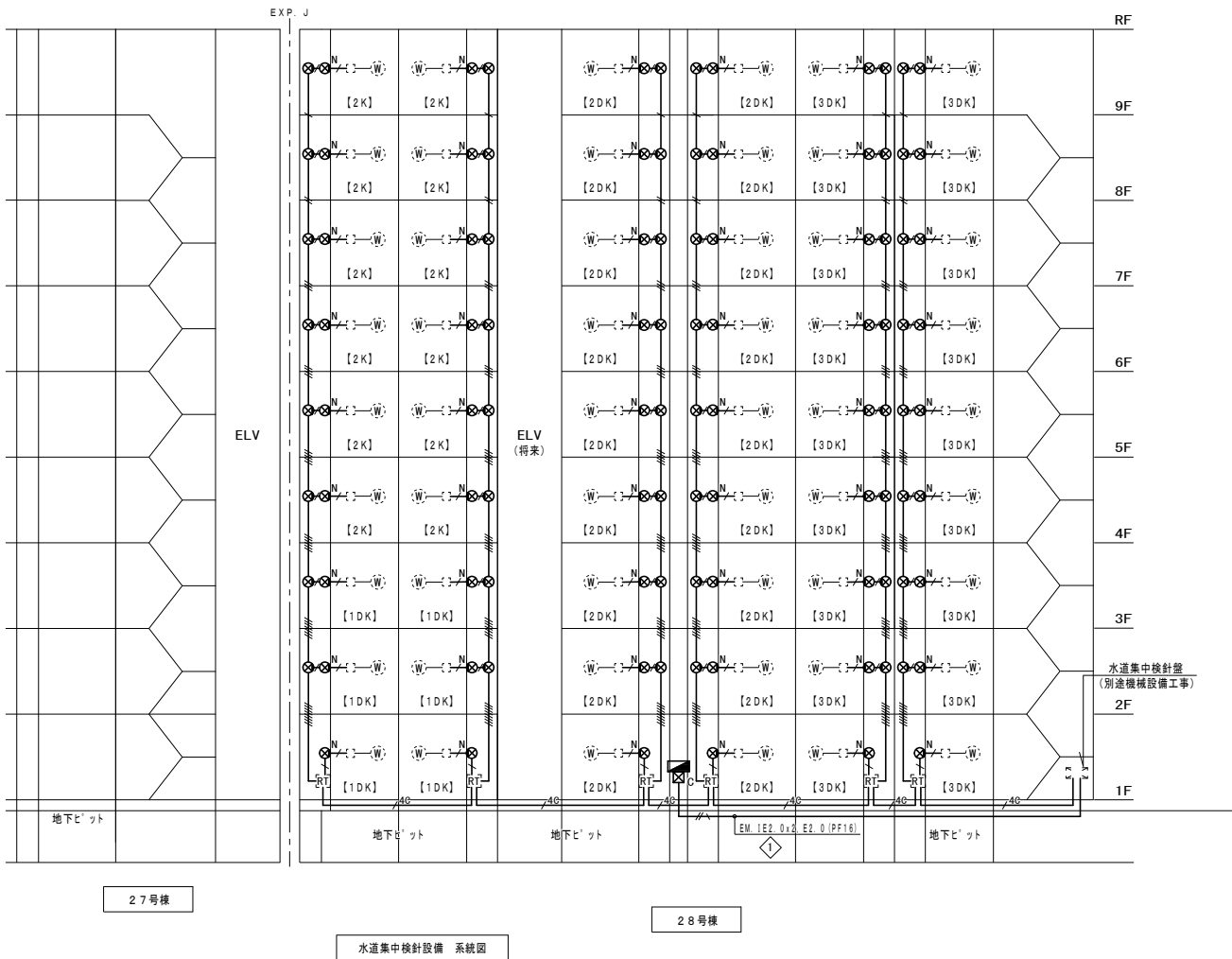
特記事項
1. 天井内は隠蔽配管とし、壁内は打込配管とする。

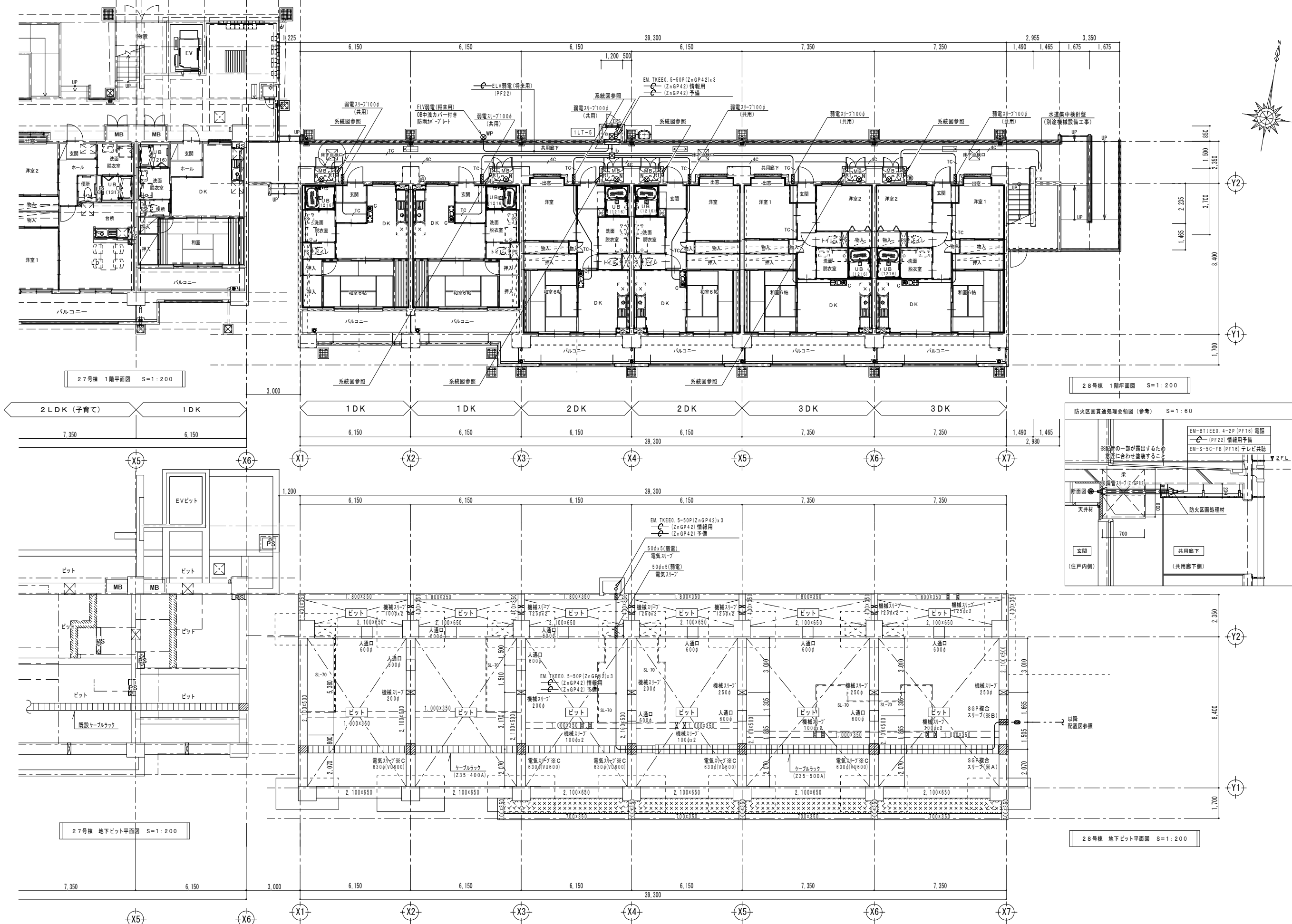
フルボックス寸法表			
a	500 x 300 x 300	屋内銅板製	新設
b	400 x 400 x 100	ステンレス製防水型 平板	"

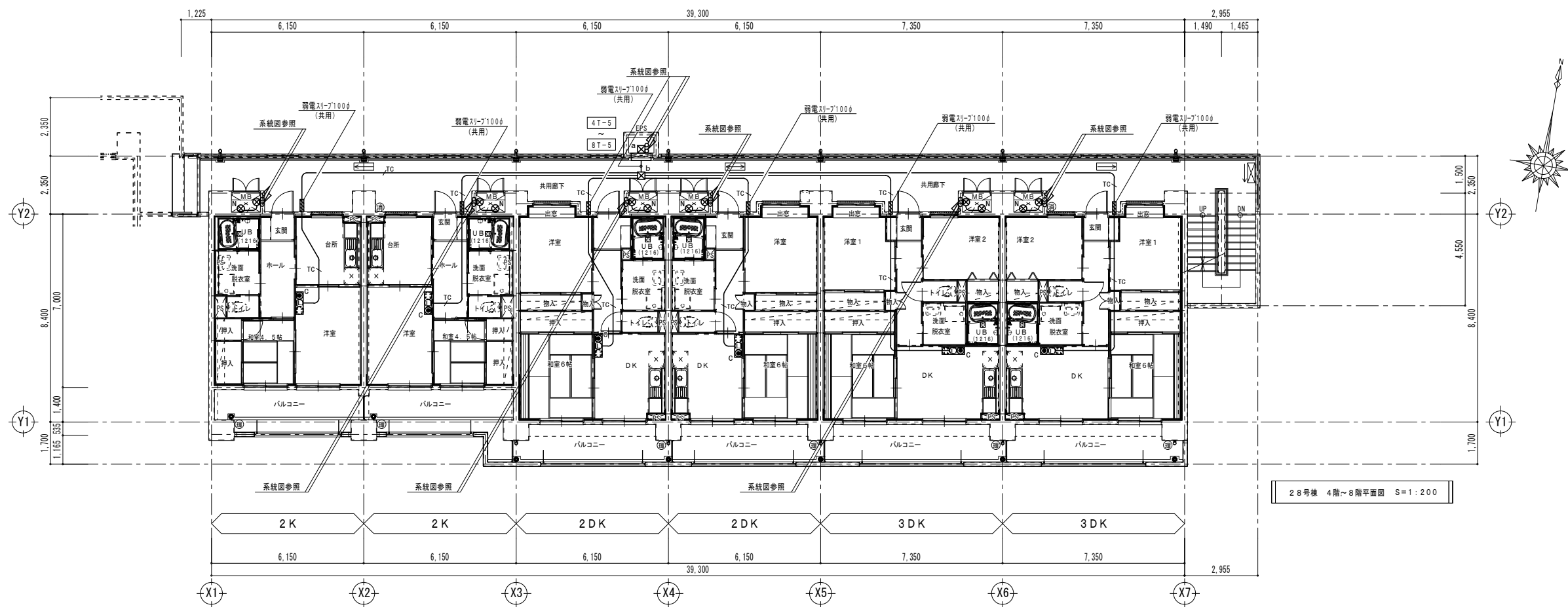


水道集中検針設備凡例		
記号	名称	備考
○	水道集中検針壁	ウラボックス OB中途C付×2 (本工事) (取付共別途機械設備工事)
□	端末伝送器	ウラボックス OB中途C付×2 (本工事) (取付共別途機械設備工事)

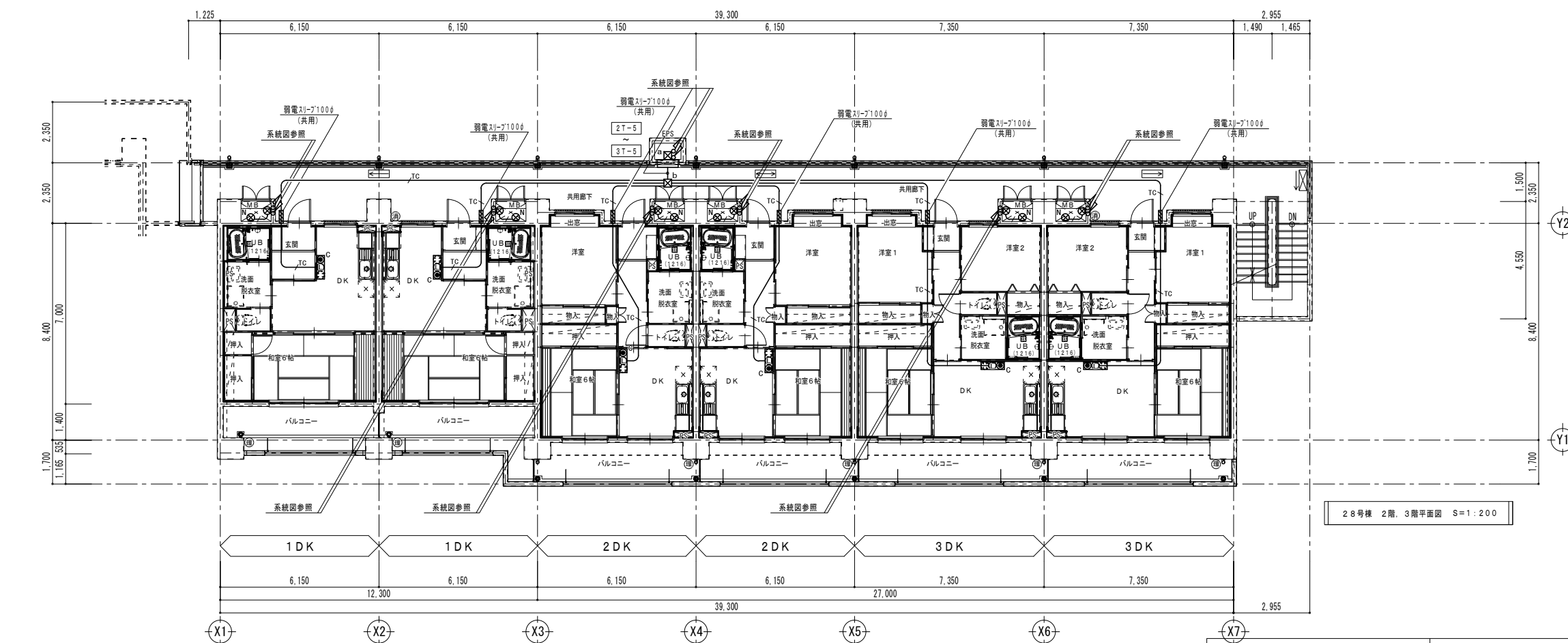
特記なき配線は下記とする。	
—	隠ぺい配管・配線
—	EM AE0. 9-3C x1 (PF16)
—	EM AE0. 9-3C x2 (PF16)
—	EM AE0. 9-3C x3 (PF16)
—	EM AE0. 9-3C x4 (PF22)
—	EM AE0. 9-3C x5 (PF22)
—	EM AE0. 9-3C x6 (PF28)
—	EM AE0. 9-3C x7 (PF28)
—	EM AE0. 9-3C x8 (PF28)
—	床隠蔽配管・配線
—	EM AE0. 9-4C (PF16)



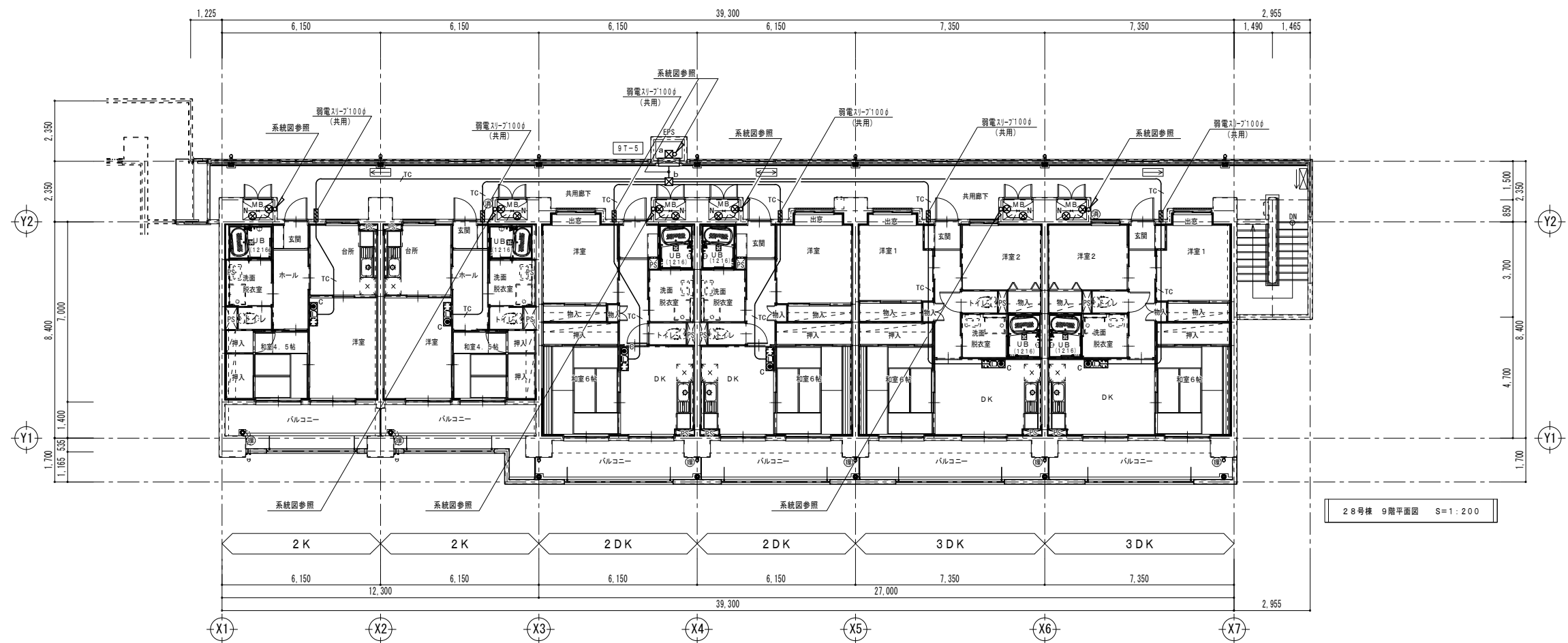
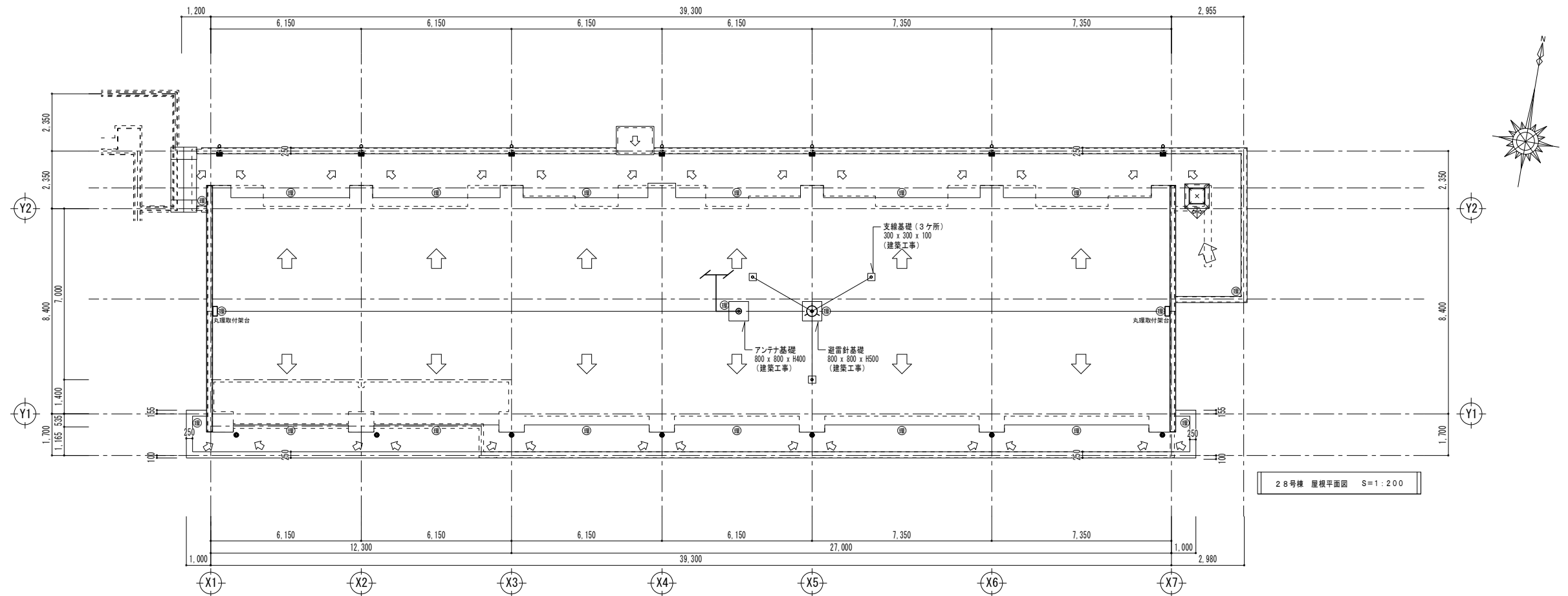


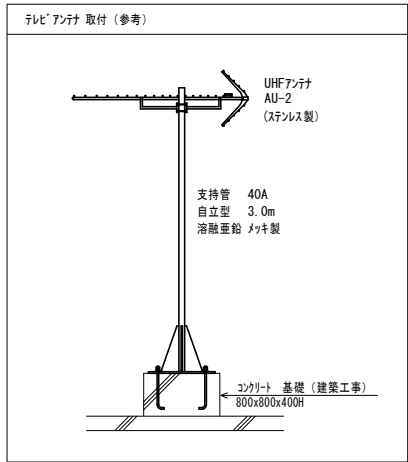


28号棟 4階～8階平面図 S=1:200

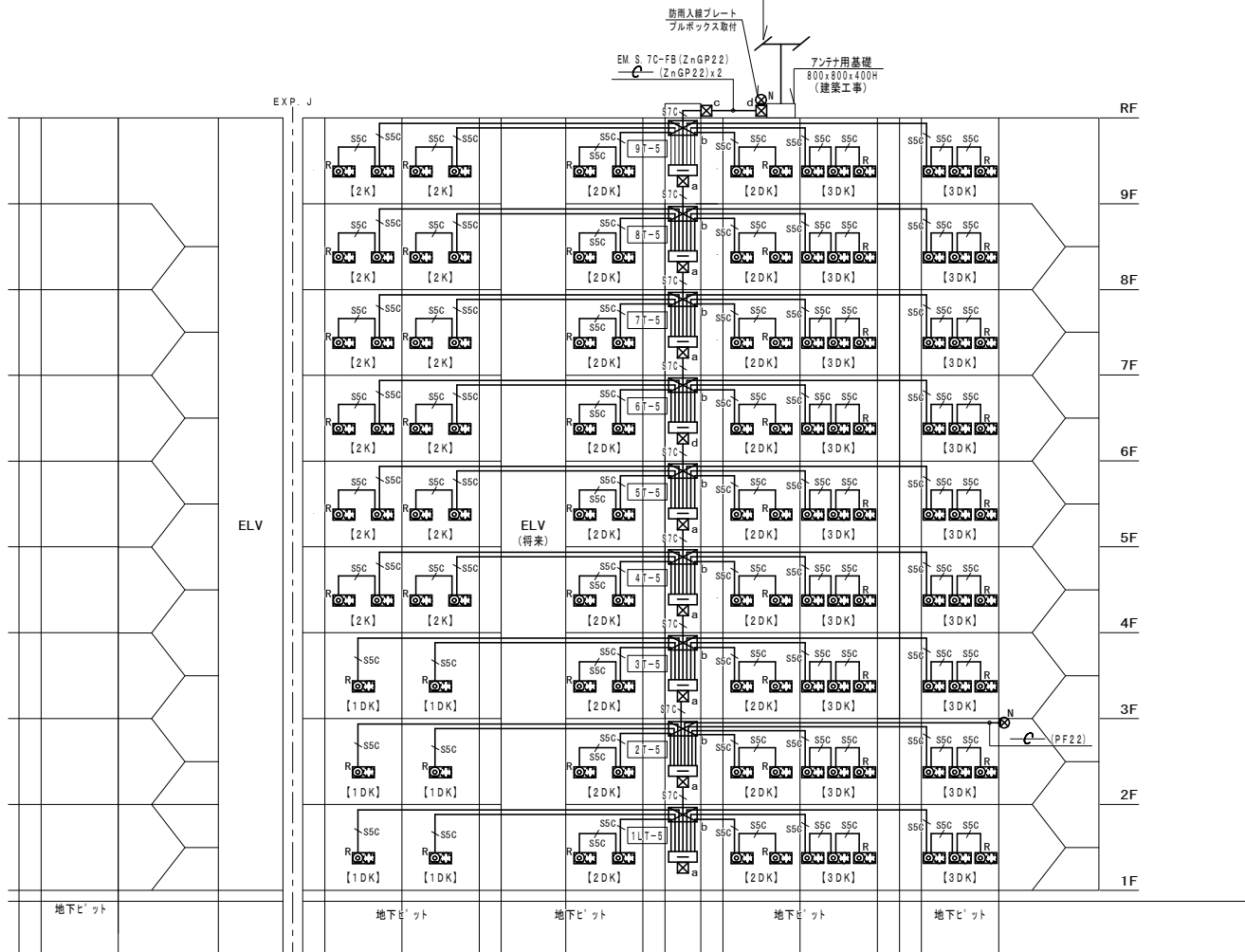


28号棟 2階、3階平面図 S=1:200





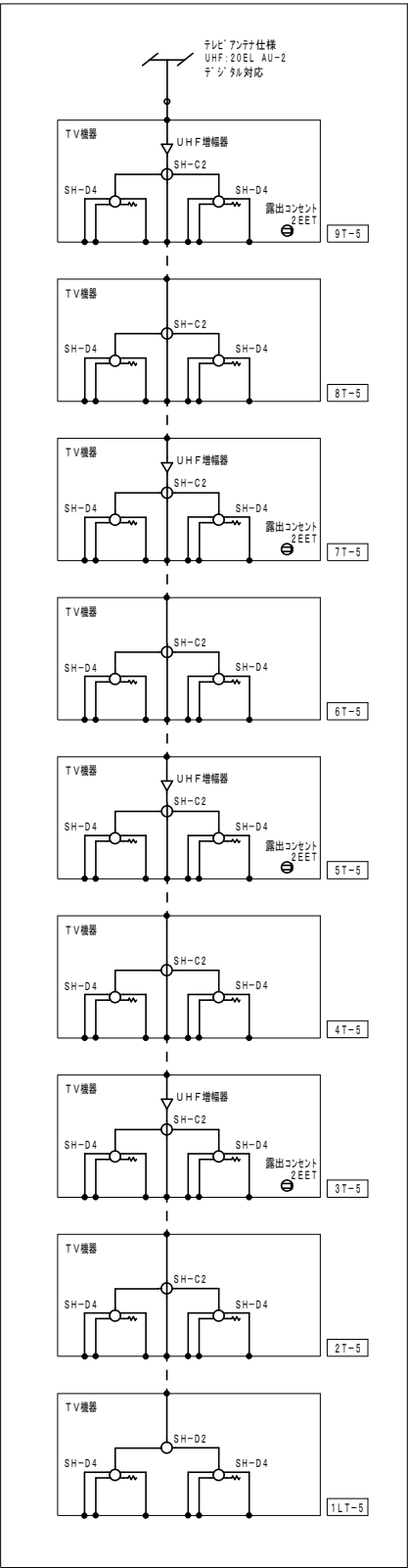
テレビアンテナ仕様
UHF:20EL AU-2 デジタル対応
支持管:自立型 溶融亜鉛メッキ製
アンテナマスト 40A
溶融亜鉛メッキ L=3.0m
取付スペース・アンカーボルト共
ベース 400 x 400



27号棟

28号棟

テレビ 共聴設備 系統図



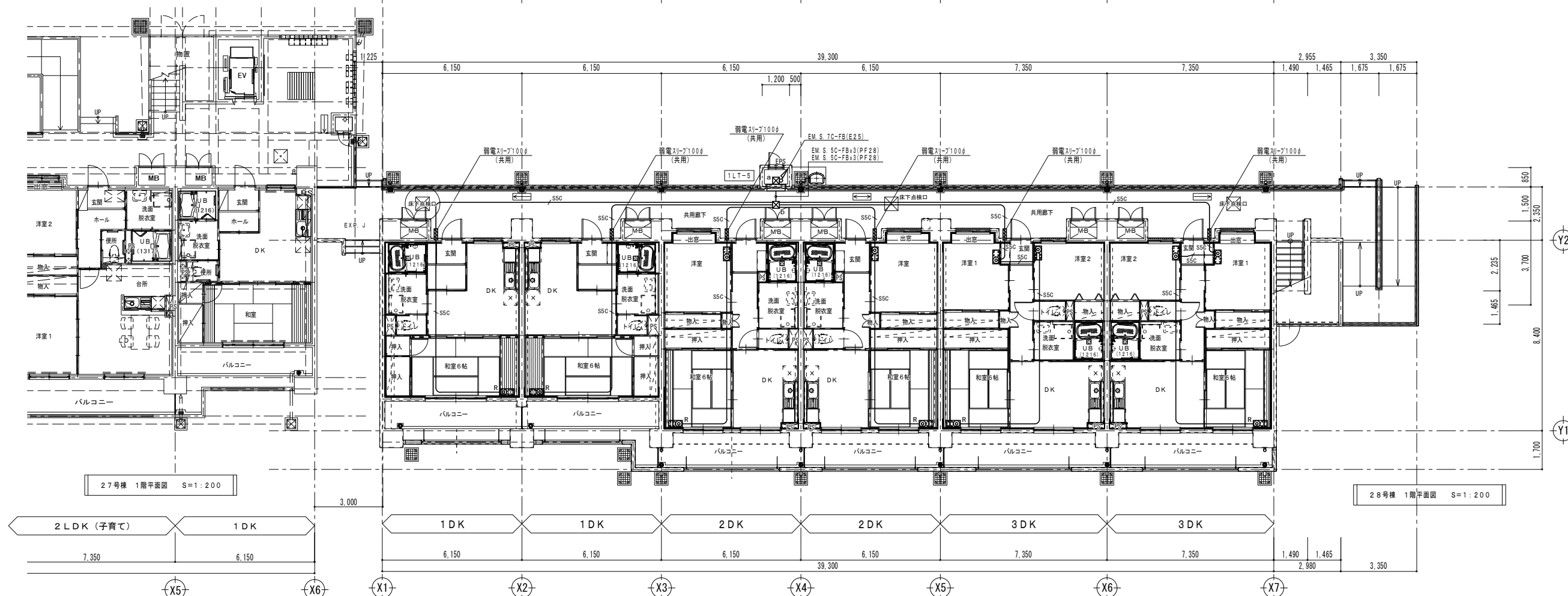
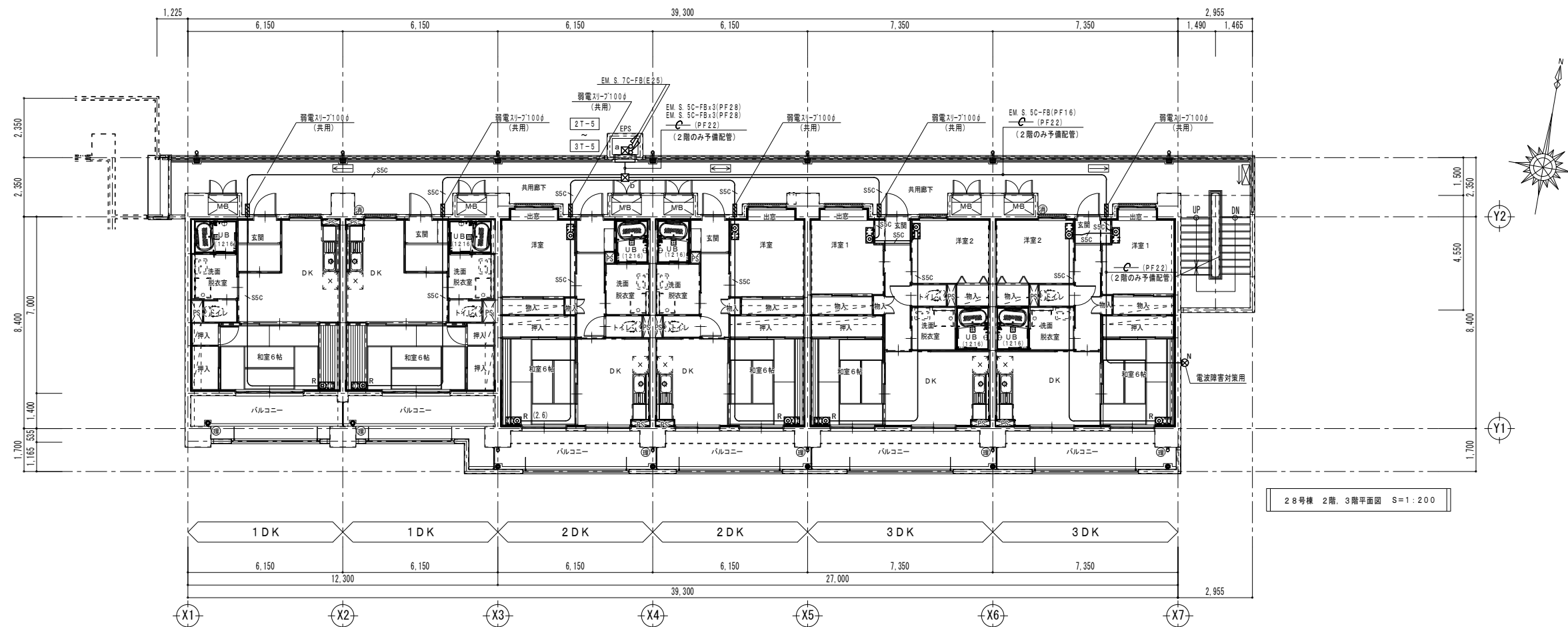
凡例表		
記号	名称	仕様
	UHFアンテナ	AU-2 地上デジタル対応 テレビアンテナ取付 (参考図) 参照
	UHF増幅器	標準利得40dB以上 屋内型 地上デジタル対応
	2分岐器	SH-C2
	2分配器	SH-D2
	4分配器	SH-D4
	防雨入線フレート	ウラボックス OB中深 C付 (2Fのみ)
	複合コンセントB	コンセント2P15A×2、直列ユニット (CS-77F-7WE)
		セバ付樹脂プレート
	複合コンセントC	コンセント2P15A×2、直列ユニット (CS-77F-RWE)
		セバ付樹脂プレート
	防火区画貫通処理	丸型貫通処理

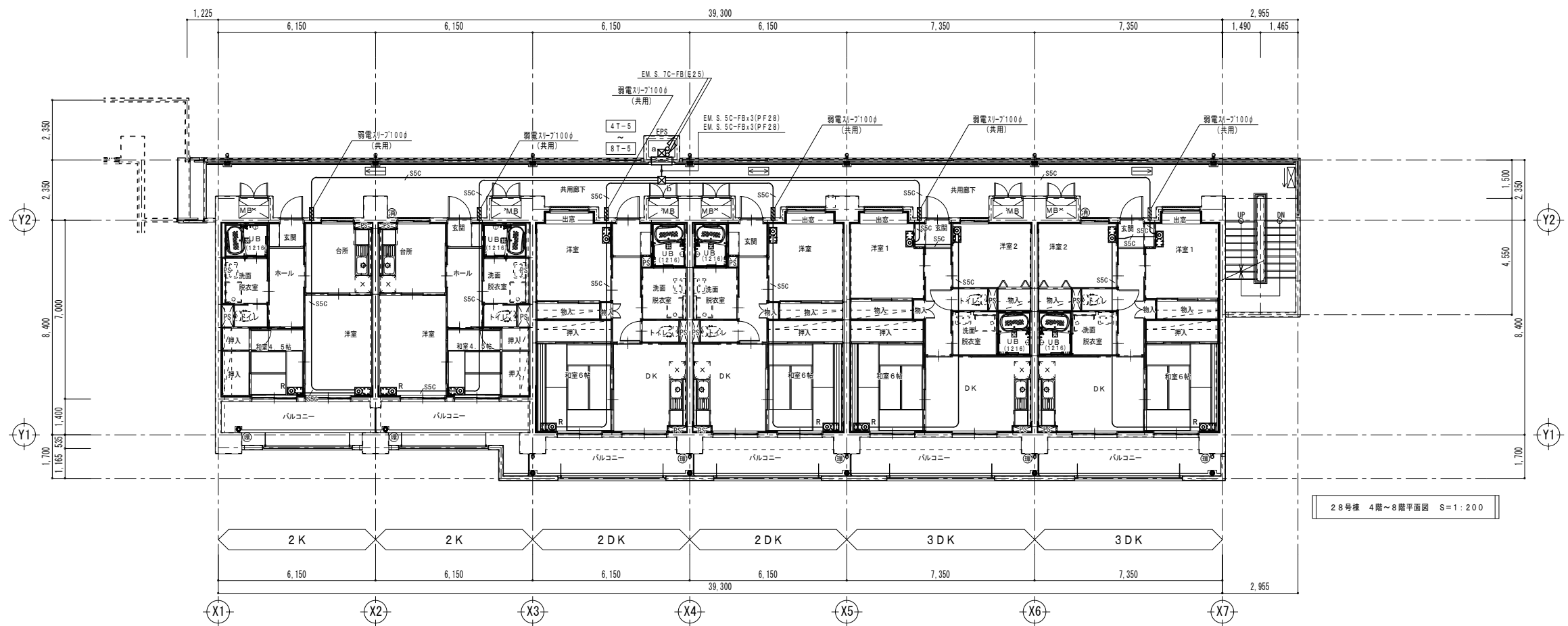
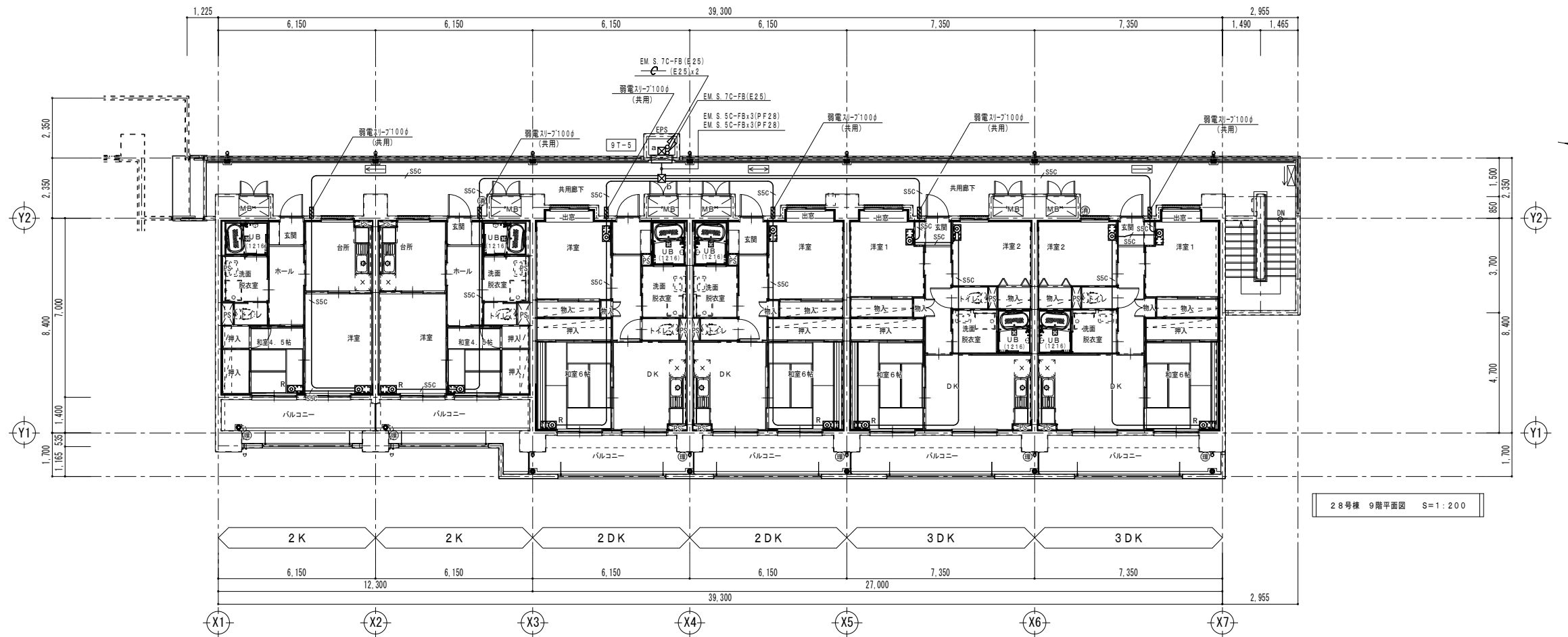
ブルボックス寸法表

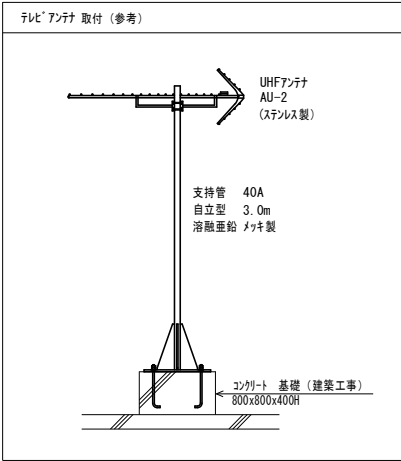
a <input checked="" type="checkbox"/>	500 x 300 x 300	屋内鋼板製	電話設備と共用
b <input checked="" type="checkbox"/>	400 x 400 x 100	ステンレス製防水型	
c <input checked="" type="checkbox"/>	250 x 250 x 200	ステンレス製防水型	新設
d <input checked="" type="checkbox"/>	200 x 200 x 150	ステンレス製防水型	〃

特記なき配線は下記とする。	
	隠ぺい配管・配線
	EM S 7C-FB (E25)
	EM S 5C-FB (PF16)
	導入線 (PF22)

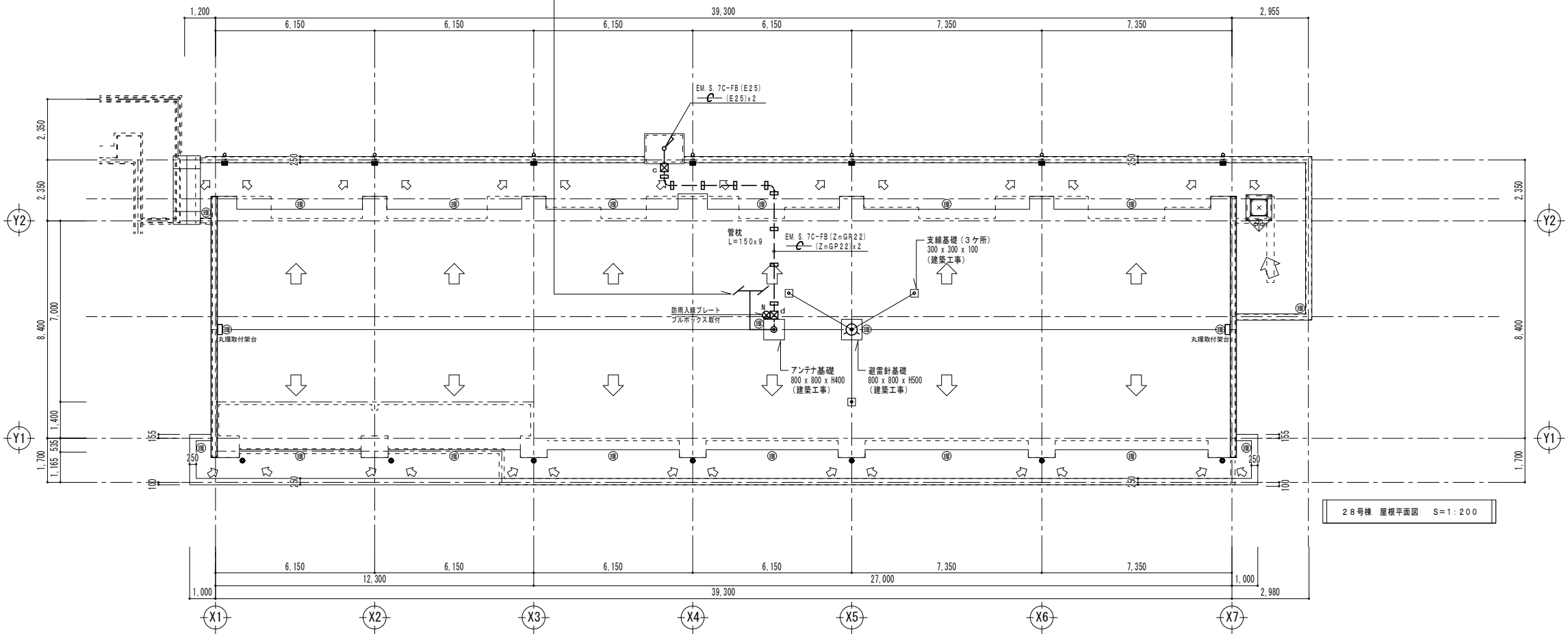
- 特記事項
1. 天井内は隠蔽配管とし、壁内は打込配管とする。



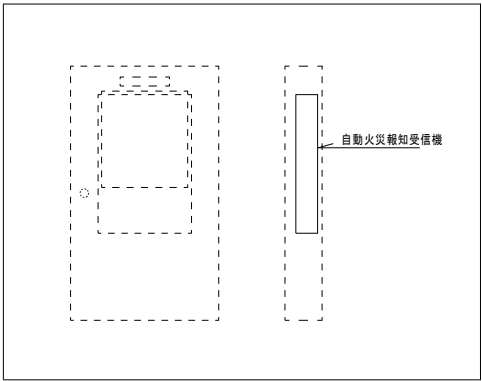




テレビアンテナ仕様
UHF・20EL AU-2 デジタル対応
支持管：自立型 溶融亜鉛メッキ製
アンテナマスト 40A
溶融亜鉛メッキ L=3.0m
取付スペース・アンカーボルト共
ベース 400 x 400

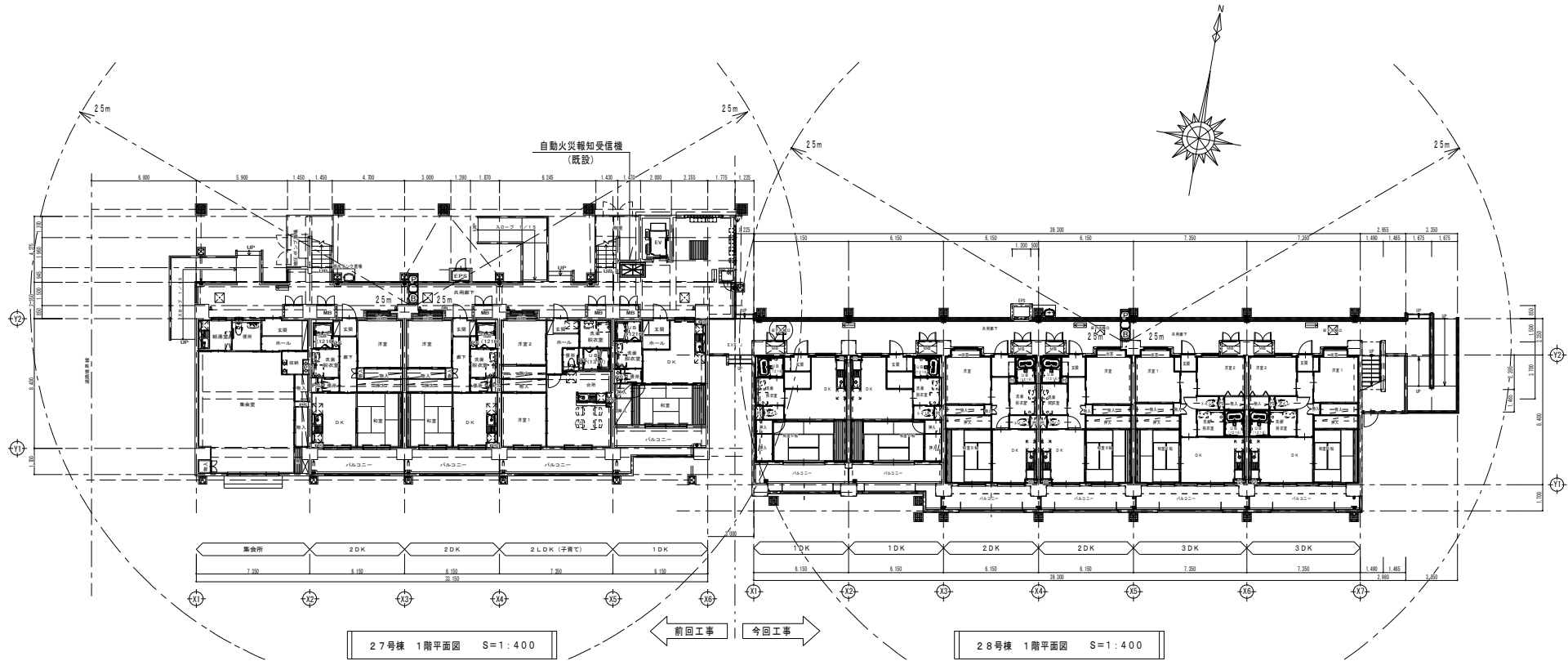


火報受信機収納箱（27号棟既設）



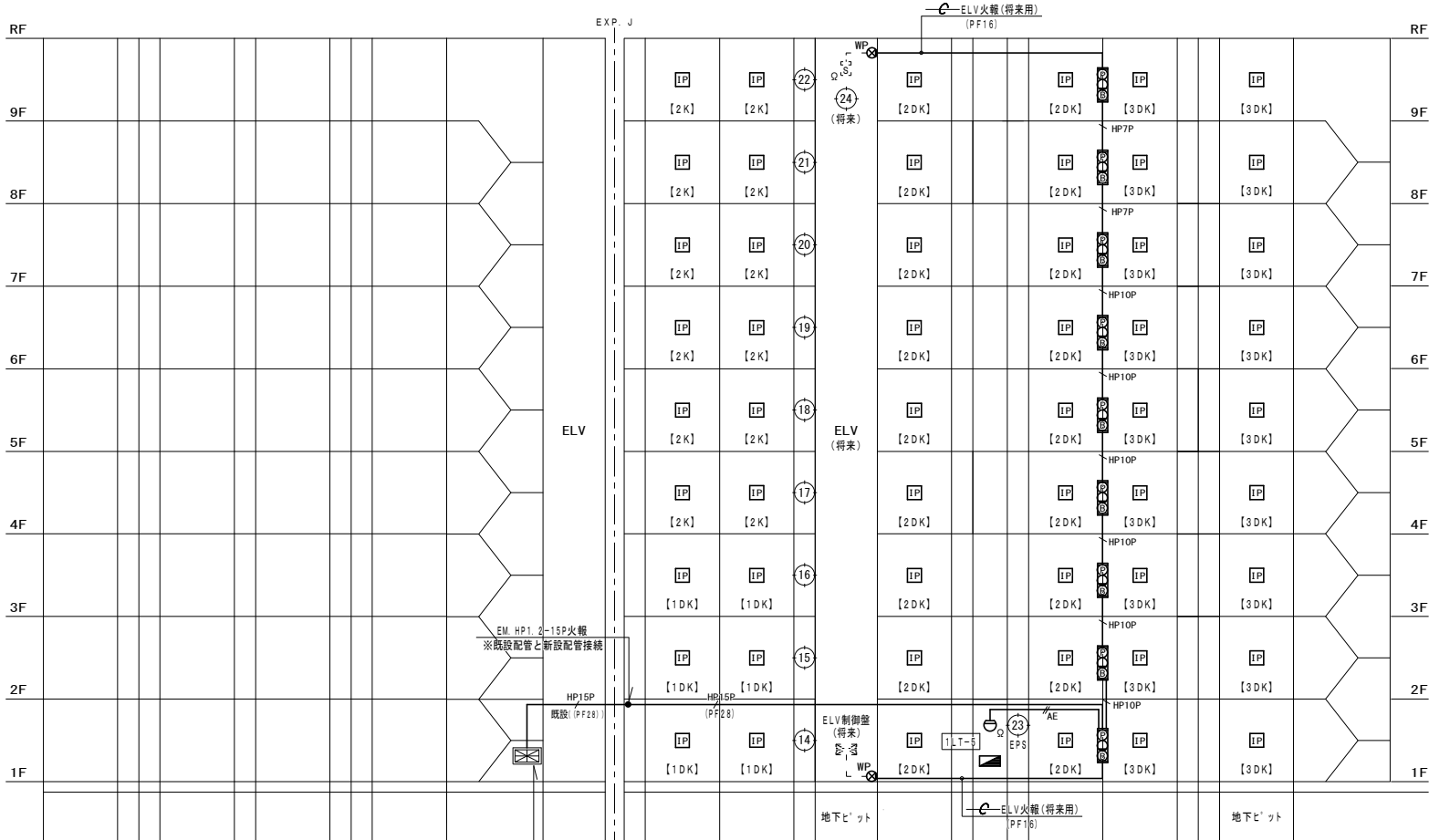
機器参考姿図

IP	住戸受信機 GP型3級	DA	玄関子機（遠隔試験機能付）
電源電圧	AC100V 50/60Hz	電源電圧	DC4.5V～6V GP型3級受信機より供給
警報機能	非常・火災・ガス（CO対応・換気）	形 状	露出形（金属製アウトレットボックス四角中込・カバー付）
	GP型3級受信機・住戸用自動火災報知設備対応	材 質	樹脂
通話方式	拡声自動交互通話 遠話表示付	警報表示	呼出ボタン部点滅
形 状	壁取付型（セパレータ付JIS2線用スイッチボックス）	備 考	中継器型式合格品、戸外表示器型式確認品
備 考	住戸用自動火災報知設備適合品		中継器内蔵一体形
	日本消防検定協会検定合格品		



27号棟 1階平面図 S=1:400

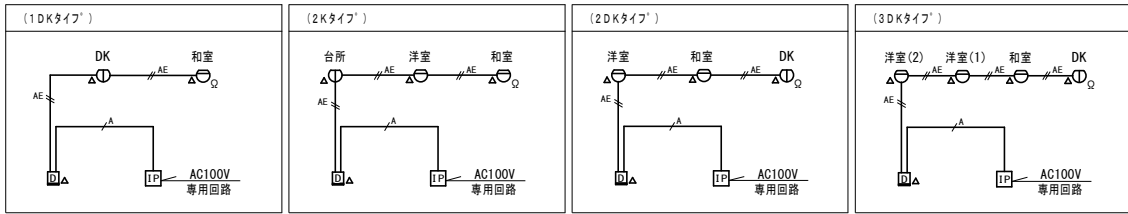
28号棟 1階平面図 S=1:400



27号棟

自動火災報知設備 系統図

28号棟



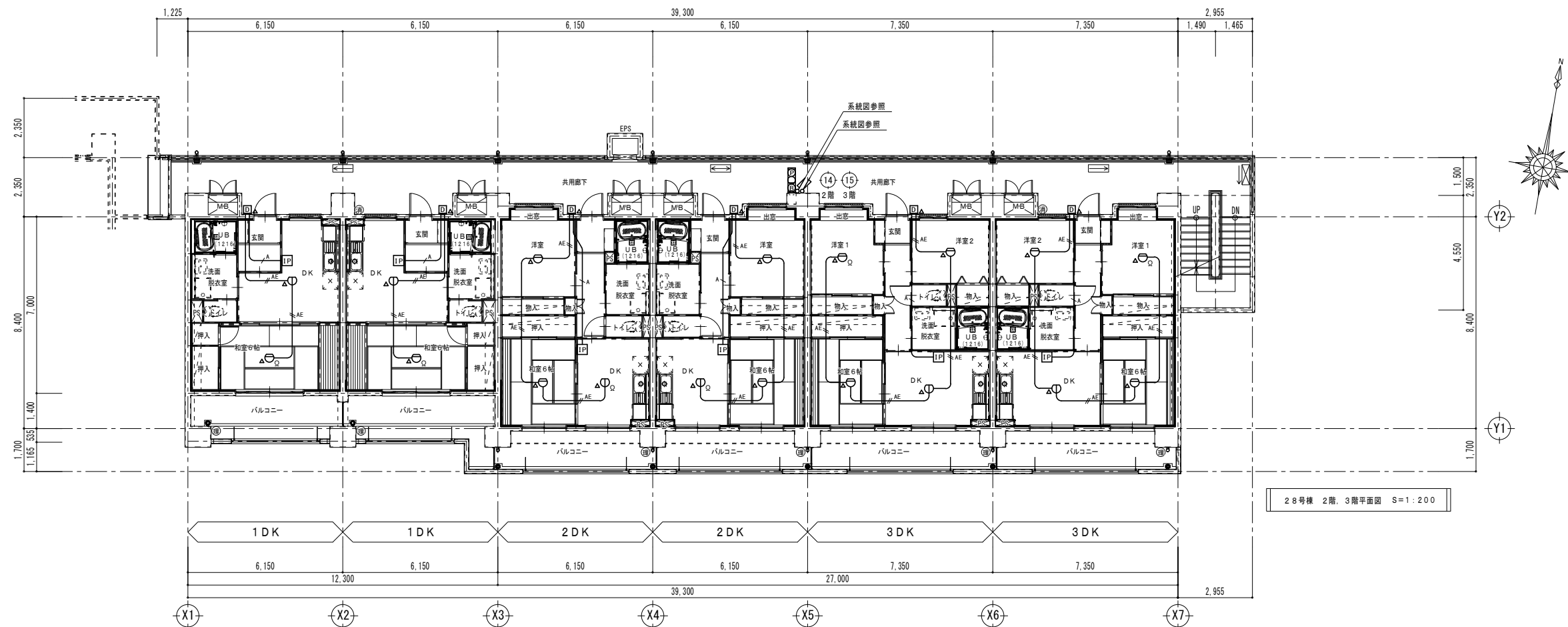
自動火災報知設備凡例		
記 号	名 称	備 考
	自動火災報知受信機	P型1級 25回線 既設
		共同住宅用非常警報設備（自火報代用型）
	総合盤	P型1級 屋外埋込防雨型 ステンレス製
		発信機・表示灯・警報ベル組込
IP	住戸受信機	P型3級 参考図参照
DA	戸外表示器	屋外露出型 遠隔試験機能付 参考図参照
	差動式スポット型感知器	2種 露出型 確認灯付
	差動式スポット型感知器	2種 露出型 確認灯付 遠隔試験機能付
	定温式スポット型感知器	特種 防水型 確認灯付 遠隔試験機能付
	終端抵抗	感知器用
	警戒区域番号	
—	配管・配線	天井・壁 埋込又はいんべい
---	"	床 埋込
---	"	天井内ケーブル配線
---	"	露出
---	"	地中埋設
	"	立上り・素通し・引下げ

特記なき配線は下記とする。		
いんべい配管・配線		
	EM AE1.2-2C	(PF16)
	EM HP1.2-3C+EM. AE1.2-4C	(PF22)
	EM HP1.2-7P	(PF22)
	EM HP1.2-10P	(PF28)
	EM HP1.2-15P	(PF28)
天井内ケーブル配線		
	EM HP1.2-10P	壁内保護 (PF16)
	EM HP1.2-10P	壁内保護 (PF28)

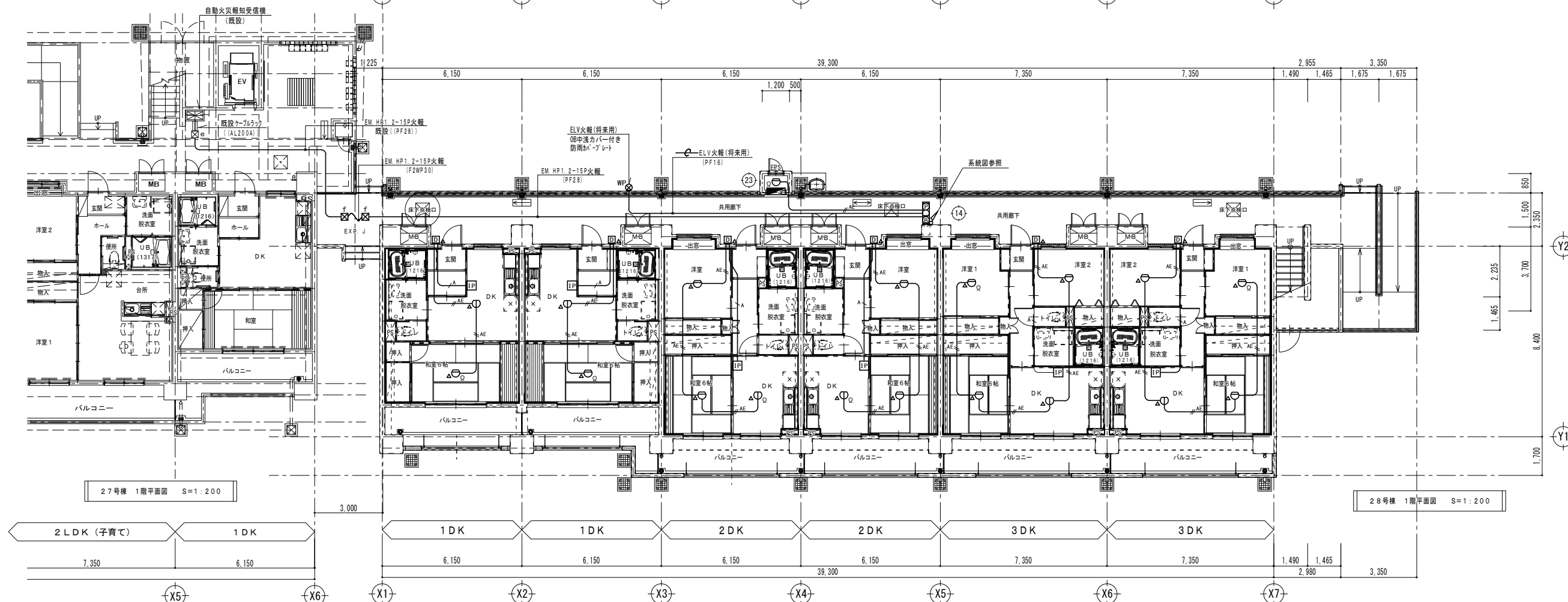
- 特記事項
- 「本設備は省令40号通知による住戸用自動火災報知設備及び共同住宅用警報設備設置基準によるものとする。」
 - 天井内はコロカシ配線とし壁内は配管保護とする。

フルボックス寸法表

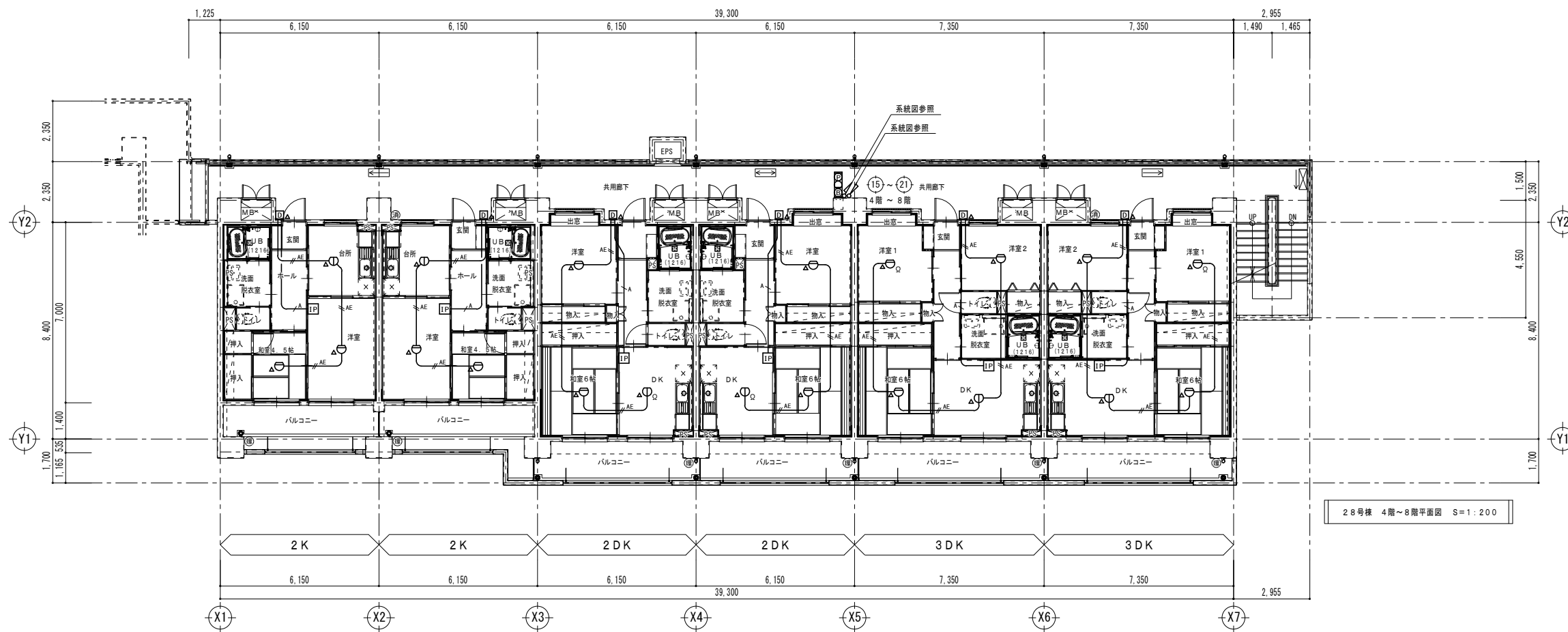
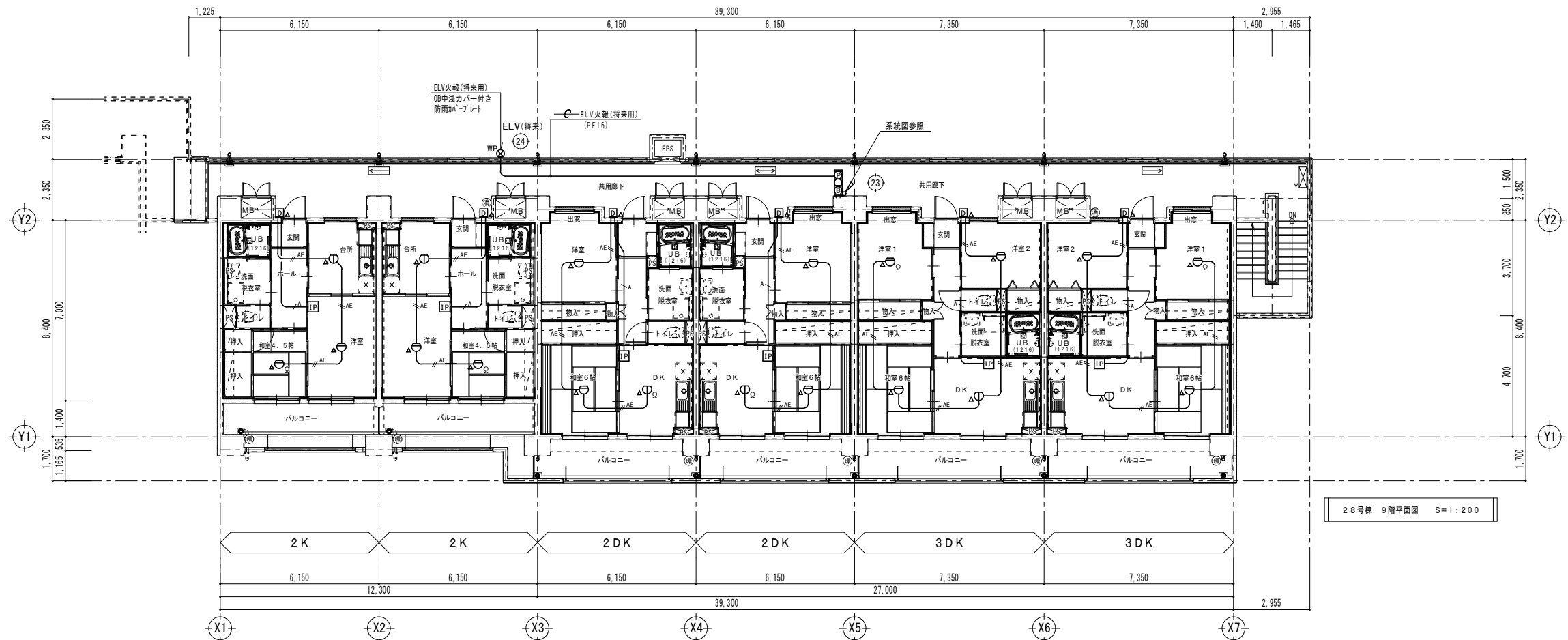
e		250 x 250 x 100 ステンレス製防水型	既設
f		300 x 300 x 100 ステンレス製防水型 平板	新設



28号棟 2階、3階平面図 S=1:200



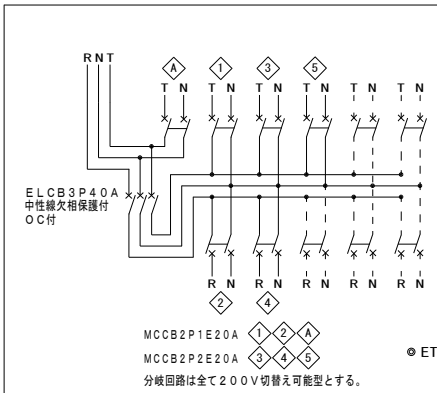
28号棟 1階平面図 S=1:200



住戸電灯差込設備凡例			
記 号	名 称	備 考	
	住戸分電盤	壁掛型 樹脂製 カバー付	
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 1P15A×1 樹脂・P	
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 1P4A×1	
		確認灯付 樹脂・P	
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 3W15A×1 樹脂・P	
	埋込引掛ローゼット	125V 5A コンセント・ハンガー付	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×2 樹脂・P	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 E.T付 樹脂・P	
		PS内はSUS・Pを使用する。	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 E付 樹脂・P 抜止	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 E・E.T付 樹脂・P	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×2 E・E.T付 樹脂・P	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A・20A兼用×1	
		E・E.T付 樹脂・P 「エアコン」刻印付	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 抜け止め型	
		ガス漏れ警報機用 丸型ベース4端子式	
	複合コンセントA	コンセント2P15A×2+6極2芯モジュラージャックC付	
		+ノズルチップ(将来情報用)セバ付樹脂プレート	
	複合コンセントC	コンセント2P15A×2+直列ユニット(SH-77F-R)	
		セバ付樹脂プレート	
	ノズルプレート	SUS・P(刻印付)ガス漏れ警報機用	

特記なき配線は下記とする。		
	天井隠べい配線	
	EM.1E1.6x2	(PF16)
	EM.1E1.6x3	(PF16)
	EM.1E2.0x2	(PF16)
	EM.1E2.0x2 E2.0	(PF16)
	EM.1E2.0x3	(PF16)
	HIV2.0x3	(PF16)
		(PF16)
	コロガシ配線	
	EM.EEF1.6-2C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF1.6-3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF1.6-3C(1C:E)	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF1.6-2Cx2	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-2C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-3C(1C:E)	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-2Cx3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	床隠べい配線	
	EM.1E2.0x2	(PF16)
		(PF16)

住戸分電盤結線図 (1DKタイプ)



屋内壁掛型 樹脂製 カバー付

回路番号	負荷名称
1	玄関・便所・浴室・洗面所
2	台所、和室
3	台所専用コンセント
4	和室エアコン用コンセント
5	予備
A	住戸用受信機

記号	ボック ス 仕 様
	アウトレットボックス (樹脂製) 四角中浅 蓋代カバー付
	アウトレットボックス (樹脂製) 四角大深 蓋代カバー付
	スイッチボックス (樹脂製) 5個用 蓋代カバー無
	スイッチボックス (樹脂製) 2個用 (セバレート付) 蓋代カバー付
	スイッチボックス (樹脂製) 3個用 (セバレート付) 蓋代カバー付
	アウトレットボックス (金属製) 四角中深 蓋代カバー付
	アウトレットボックス (金属製) 四角大深 蓋代カバー付

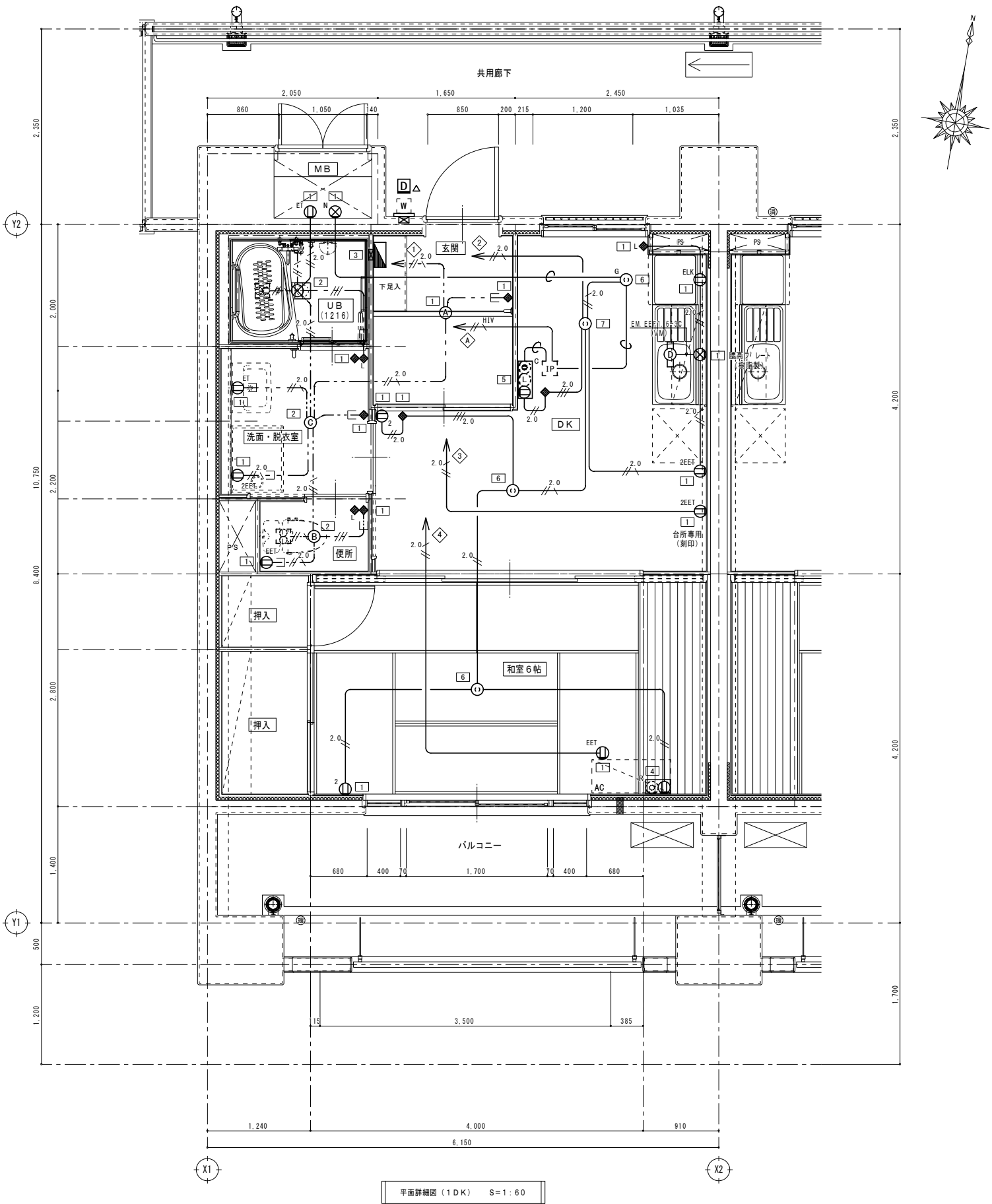
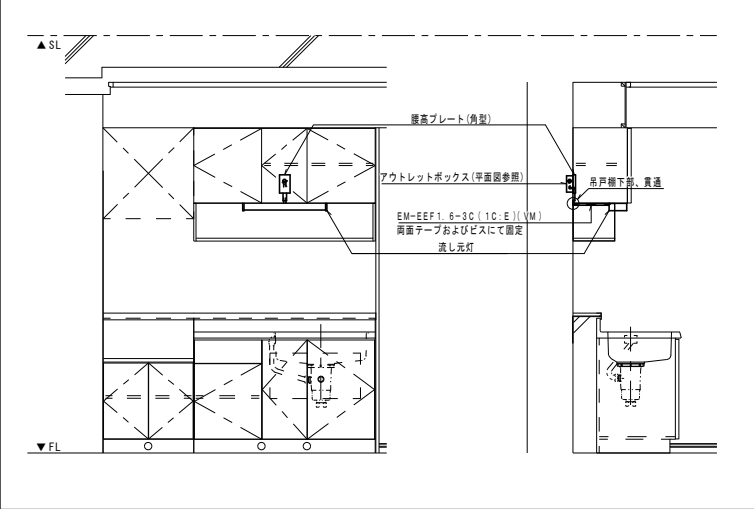
図中に特記なき器具取付高さは下記による。

スイッチ	H=1,300	電話	H= 300
コンセント (一般)	H= 300	テレビ	H= 300
コンセント (和室)	H= 150	チャイム押印	H=1,300
コンセント (エアコン)	CH		

2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK

住戸キープラン

流し元灯取付詳細参考図

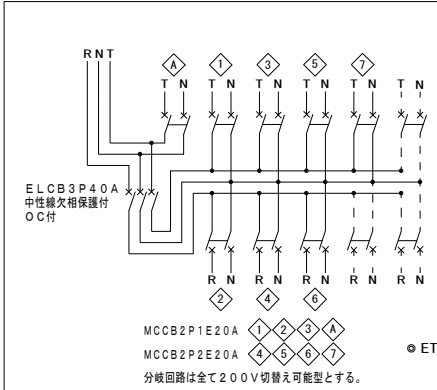


平面詳細図 (1DK) S=1:60

住戸電灯差込設備凡例		
記 号	名 称	備 考
	住戸分電盤	壁掛型 樹脂製 カバー付
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 1P15A×1 樹脂・P
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 1P4A×1
		確認灯付 樹脂・P
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 3W15A×1 樹脂・P
	埋込引掛ローゼット	125V 5A コンセント・ハンガー付
	埋込コンセント	大角適用 2P15A×2 樹脂・P
	埋込コンセント	大角適用 2P15A×1 ET付 樹脂・P
		PS内はSUS・Pを使用する。
	埋込コンセント	大角適用 2P15A×1 ET付 樹脂・P 抜止
	埋込コンセント	大角適用 2P15A×1 E・ET付 樹脂・P
	埋込コンセント	大角適用 2P15A×2 E・ET付 樹脂・P
	埋込コンセント	大角適用 2P15A・20A兼用×1
		E・ET付 樹脂・P 「エアコン」刻印付
	埋込コンセント	大角適用 2P15A×1 抜け止め型
		ガス漏れ警報機用 丸型ベース4端子式
	複合コンセントA	コンセント2P15A×2+6極2芯モジュラージャックC付
		+ノズルチップ(将来情報用)セバ付樹脂プレート
	複合コンセントB	コンセント2P15A×2+直列ユニット(SH-77F-7)
		セバ付樹脂プレート
	複合コンセントC	コンセント2P15A×2+直列ユニット(SH-77F-R)
		セバ付樹脂プレート
	ノズルプレート	SUS・P(刻印付)ガス漏れ警報用

特記なき配線は下記とする。		
	天井隠ぺい配線	
	EM.1E1.6x2	(PF16)
	EM.1E1.6x3	(PF16)
	EM.1E2.0x2	(PF16)
	EM.1E2.0x2 E2.0	(PF16)
	EM.1E2.0x3	(PF16)
	HIV2.0x3	(PF16)
		(PF16)
	コロガシ配線	
	EM.EEF1.6-2C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF1.6-3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF1.6-3C(1C:E)	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF1.6-2Cx2	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-2C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-3C(1C:E)	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	EM.EEF2.0-2Cx3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
	床隠ぺい配線	
	EM.1E2.0x2	(PF16)
		(PF16)

住戸分電盤結線図 (2Kタイプ)



屋内壁掛型 樹脂製 カバー付

回路番号	負荷名称
1	玄関・廊下・便所・浴室・洗面所
2	台所
3	和室・洋室
4	台所専用コンセント
5	和室エアコン用コンセント
6	洋室エアコン用コンセント
7	予備
A	住戸用受電機

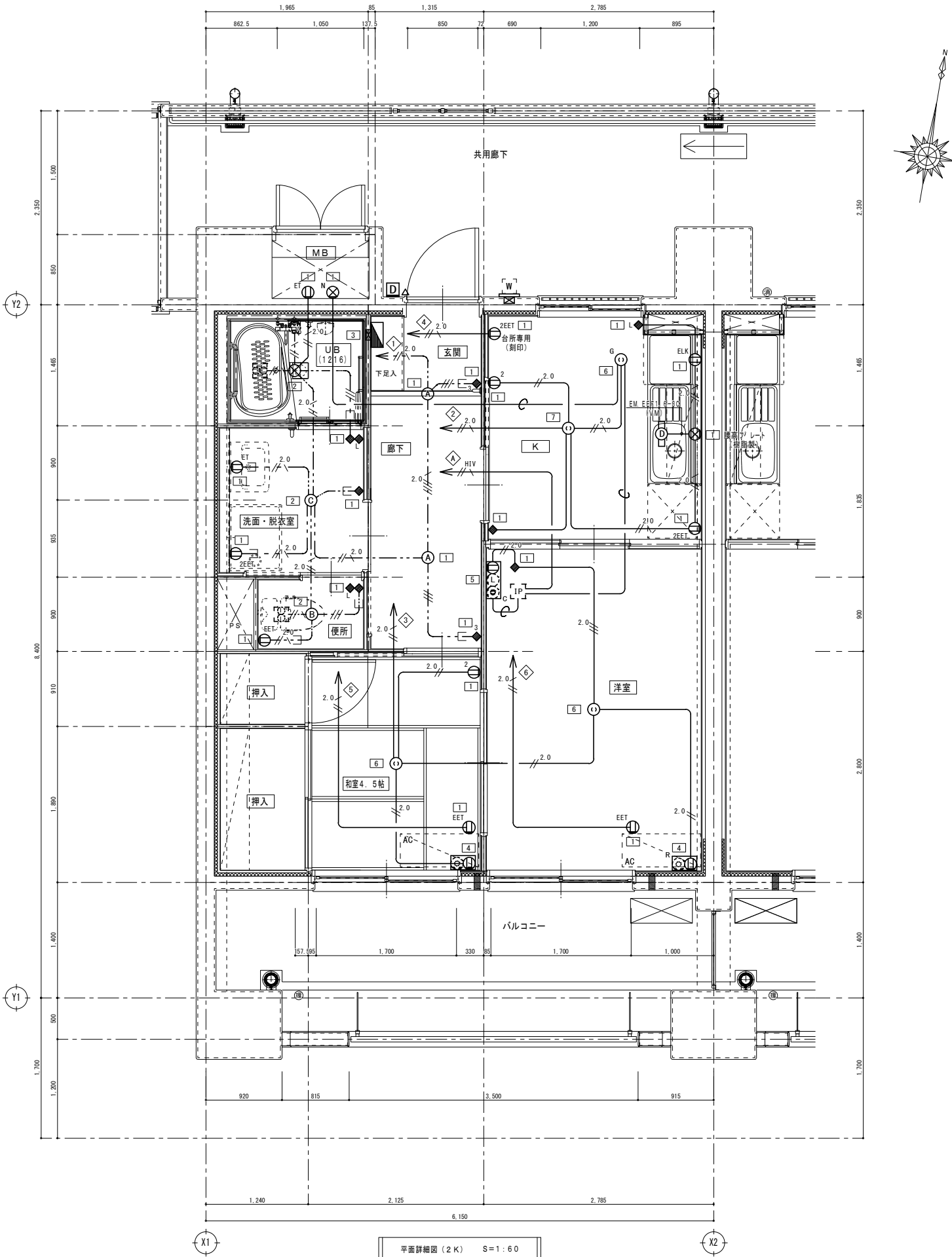
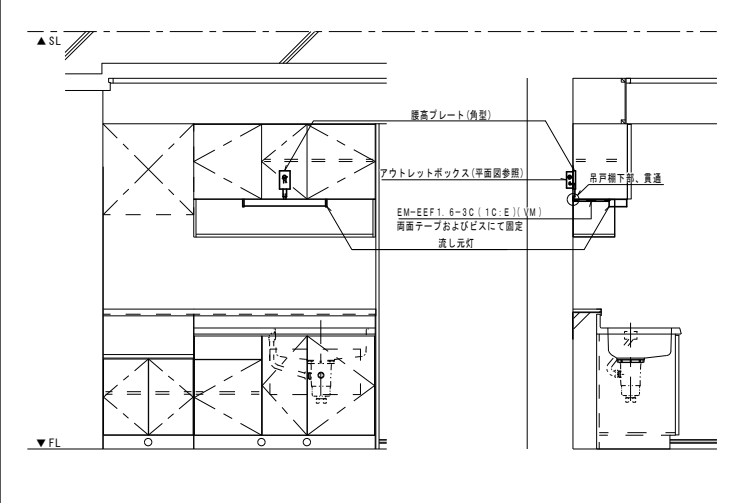
記号	ボック ス 仕 様
1	アウトレットボックス (樹脂製) 四角中浅 蓋代カバー付
2	アウトレットボックス (樹脂製) 四角大深 蓋代カバー付
3	スイッチボックス (樹脂製) 5個用 蓋代カバー無
4	スイッチボックス (樹脂製) 2個用 (セバレート付) 蓋代カバー付
5	スイッチボックス (樹脂製) 3個用 (セバレート付) 蓋代カバー付
6	アウトレットボックス (金属製) 四角中深 蓋代カバー付
7	アウトレットボックス (金属製) 四角大深 蓋代カバー付

図中に特記なき器具取付高さは下記による。			
スイッチ	H=1,300	電話	H= 300
コンセント (一般)	H= 300	テレビ	H= 300
コンセント (和室)	H= 150	チャイム押印	H=1,300
コンセント (エアコン)	CH		

2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK

住戸キープラン

流し元灯取付詳細参考図

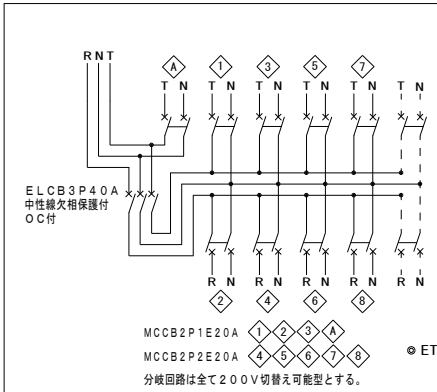


平面詳細図 (2K) S=1:60

住戸電灯差込設備凡例			
記 号	名 称	備 考	
	住戸分電盤	壁掛型 樹脂製 カバー付	
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 1P15A×1 樹脂・P	
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 1P4A×1	
		確認灯付 樹脂・P	
	埋込スイッチ	ワイドハンドル型 3W15A×1 樹脂・P	
	埋込引換ローゼット	125V 5A コンセント・ハンガー付	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×2 樹脂・P	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 E・T付 樹脂・P	
		PS内はSUS・Pを使用する。	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 E付 樹脂・P 抜止	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 E・E・T付 樹脂・P	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×2 E・E・T付 樹脂・P	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A・20A兼用×1	
		E・E・T付 樹脂・P 「エアコン」刻印付	
	埋込コンセント	大角連用 2P15A×1 抜止め型	
		ガス漏れ警報機用 丸型ベース4端子式	
	複合コンセントA	コンセント2P15A×2+6極2芯モジュラージャックC付	
		+ノズルチップ(将来情報用)セバ付樹脂プレート	
	複合コンセントB	コンセント2P15A×2+直列ユニット(SH-77F-7)	
		セバ付樹脂プレート	
	複合コンセントC	コンセント2P15A×2+直列ユニット(SH-77F-R)	
		セバ付樹脂プレート	
	ノズルプレート	SUS・P(刻印付)ガス漏れ警報用	

特記なき配線は下記とする。		
——	天井隠ぺい配線	
——	EM. 1E1. 6×2 (PF16)	
——	EM. 1E1. 6×3 (PF16)	
——	EM. 1E2. 0×2 (PF16)	
——	EM. 1E2. 0×2 E2. 0 (PF16)	
——	EM. 1E2. 0×3 (PF16)	
——	HIV2. 0×3 (PF16)	
——	(PF16)	
——	コロガシ配線	
——	EM. EEF1. 6-2C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	EM. EEF1. 6-3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	EM. EEF1. 6-3C(1C:E)	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	EM. EEF1. 6-2C×2	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	EM. EEF2. 0-2C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	EM. EEF2. 0-3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	EM. EEF2. 0-3C(1C:E)	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	EM. EEF2. 0-2C+3C	壁内引下げ部分は配管保護する事。
——	床隠ぺい配線	
——	EM. 1E2. 0×2 (PF16)	
——	(PF16)	

住戸分電盤結線図 (2DKタイプ)



屋内壁掛型 樹脂製 カバー付

回路番号	負荷名称
1	玄関・廊下・便所・浴室・洗面所
2	台所
3	和室・洋室
4	台所専用コンセント
5	洋室エアコン用コンセント
6	和室エアコン用コンセント
7	台所エアコン用コンセント
8	予備
A	住戸用受信機

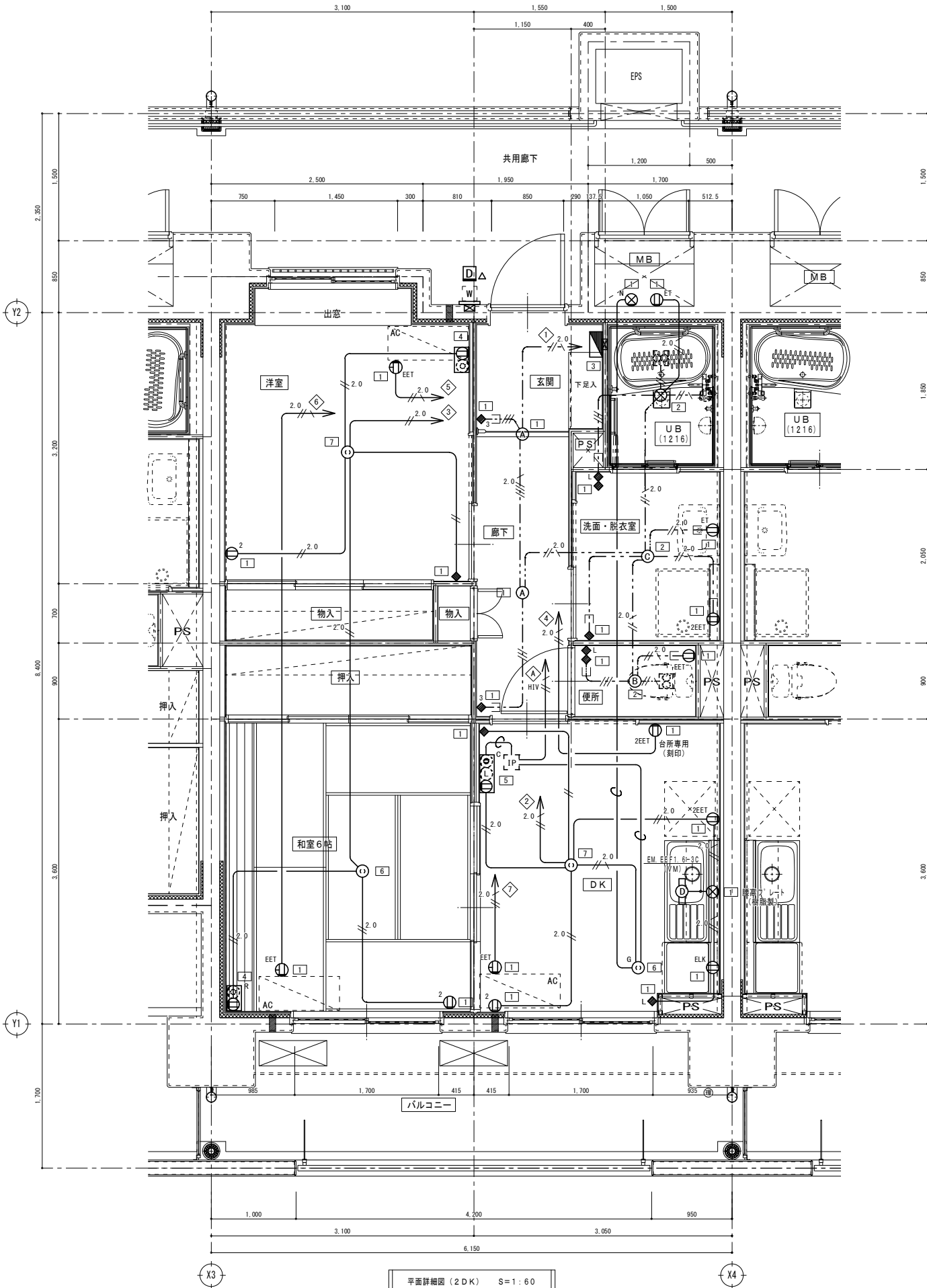
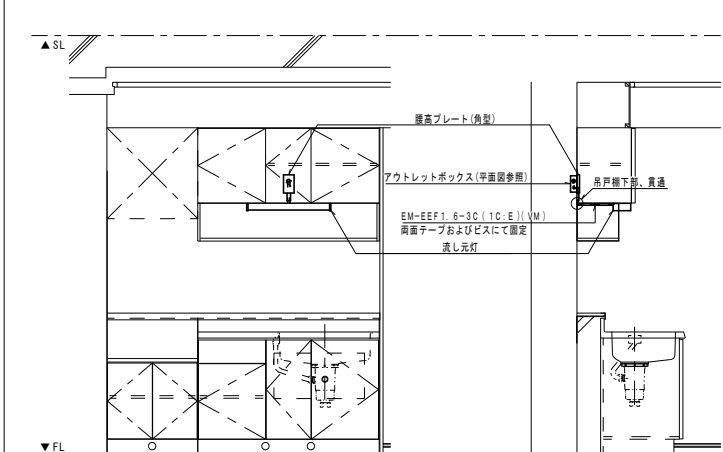
記号	ボックス仕様
1	アウトレットボックス (樹脂製) 四角中浅 蓋代カバー付
2	アウトレットボックス (樹脂製) 四角大深 蓋代カバー付
3	スイッチボックス (樹脂製) 5個用 蓋代カバー無
4	スイッチボックス (樹脂製) 2個用 (セバレート付) 蓋代カバー付
5	スイッチボックス (樹脂製) 3個用 (セバレート付) 蓋代カバー付
6	アウトレットボックス (金属製) 四角中深 蓋代カバー付
7	アウトレットボックス (金属製) 四角大深 蓋代カバー付

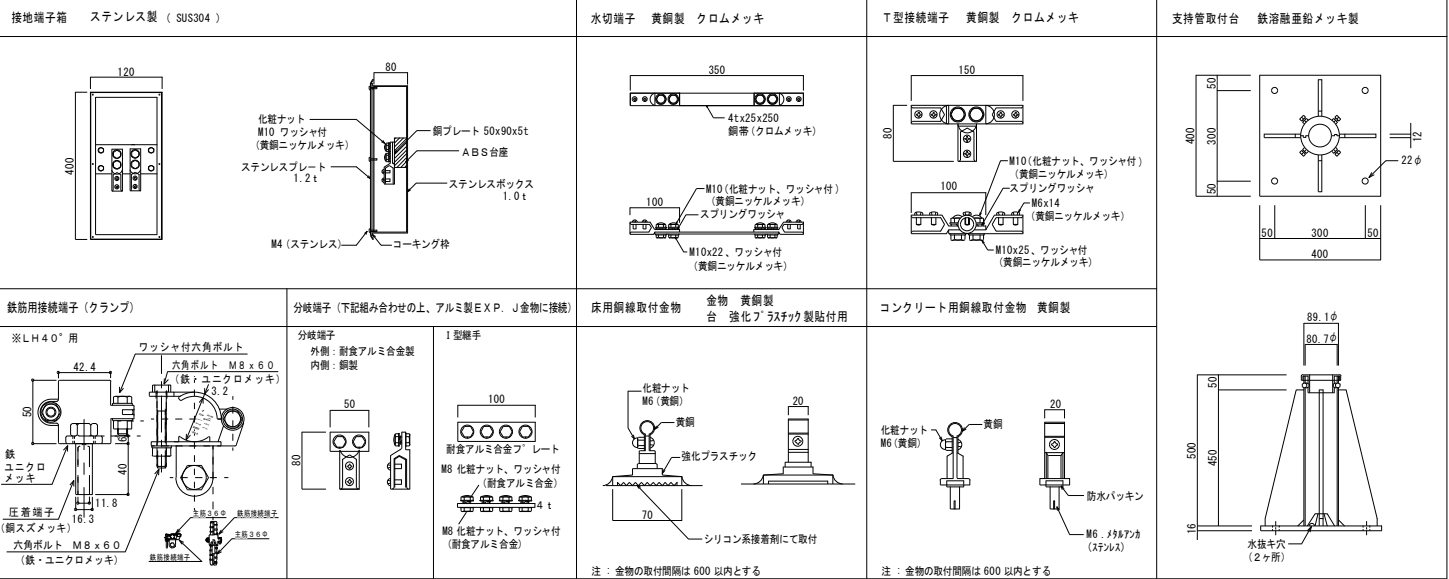
図中に特記なき器具取付高さは下記による。			
スイッチ	H=1,300	電話	H=300
コンセント (一般)	H=300	テレビ	H=300
コンセント (和室)	H=150	チャイム押印	H=1,300
コンセント (エアコン)	CH		

2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK	9F
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK	8F
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK	7F
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK	6F
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK	5F
2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK	4F
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK	3F
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK	2F
1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK	1F

住戸キープラン

流し元灯取付詳細参考図





特記事項

1. JIS規格は JIS A 4201:2003 としJIS規格に基づき施工を行うこと。又、保護レベルはⅢとする。

保護レベルに応じた受雷部の配置

保護レベル	回転球法 R (m)	保護角法 h (m)					メッシュ法幅 (m)
		20	30	45	60	60超過	
Ⅲ	45	45	35	25	*	*	15

※ 備考 1. Rは、回転球法の球体半径。

※ 備考 2. hは地表面から受雷部の上端までの高さとする。ただし、陸屋根の部分においては、hを陸屋根から受雷部の上端までの高さとして行うことができる。

保護レベルに応じた引下げ導線の平均間隔

保護レベル	平均間隔 (m)
Ⅲ	20

構造体受雷部利用の材料及び使用条件

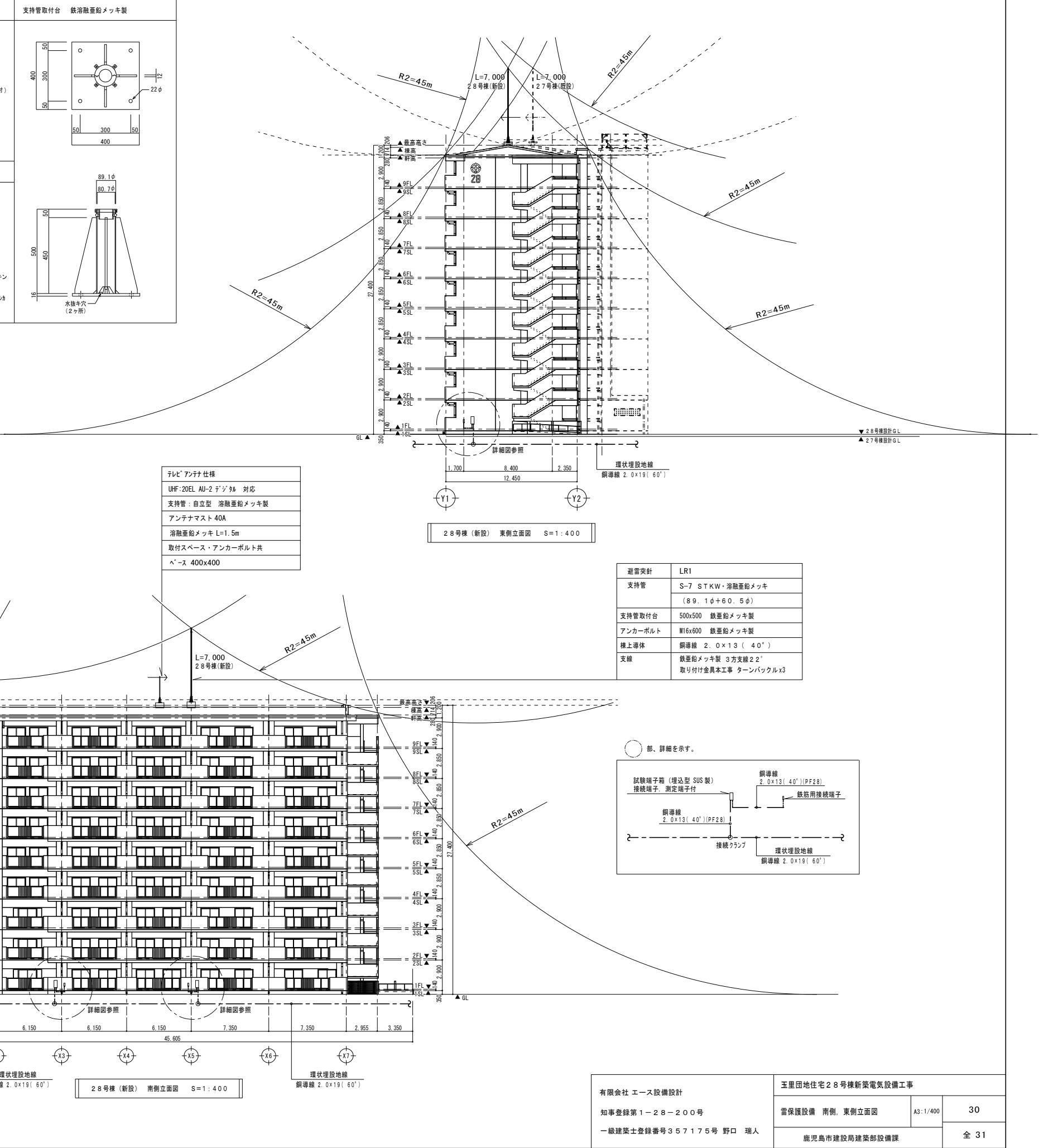
材料	厚さ t (mm)	厚さ t' (mm)	断面積 (mm ²)
鉄、ステンレス	4	0.5	50
銅	5	0.5	35
アルミニウム	7	1	70

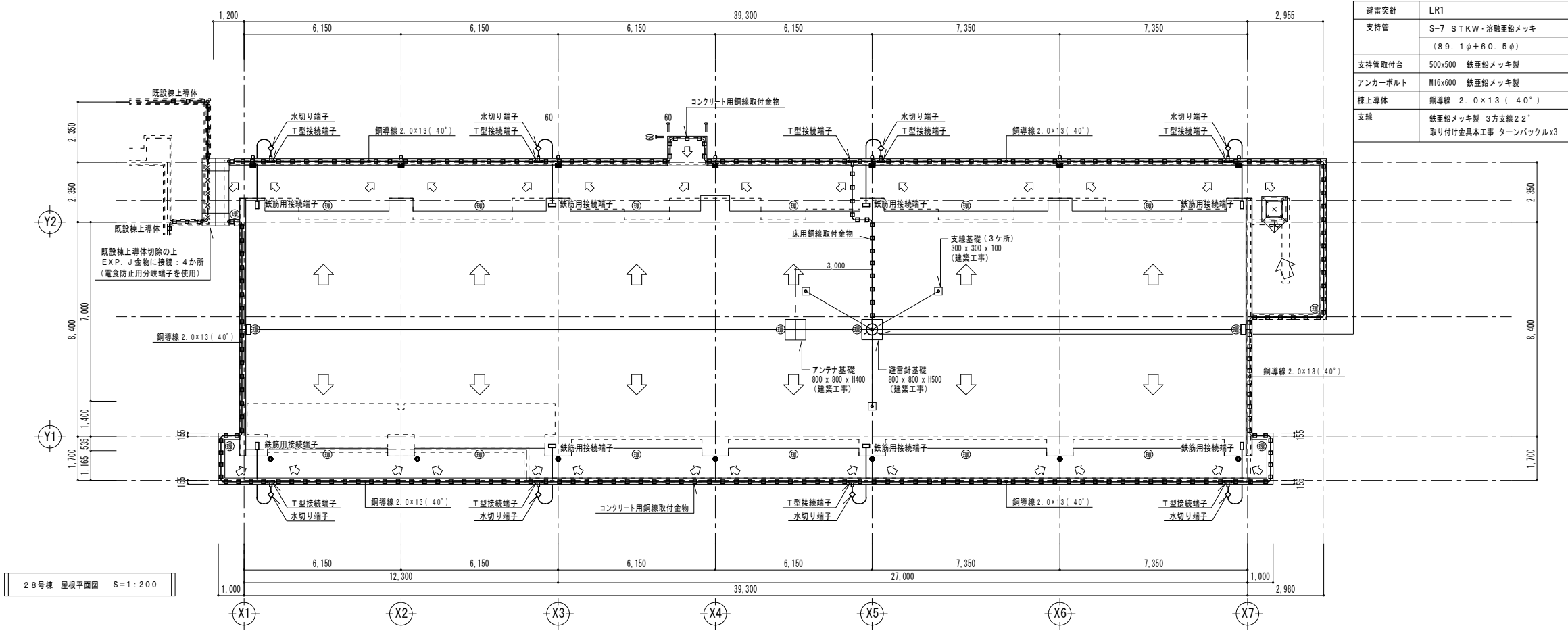
注) 電氣的接続は、黄銅ろう付け、溶接、圧着、ねじ締め、ボルト締めなどの方法によって確実に行う。

※ 備考 1. 金属板が、雷電流によって穴があいてはならない構造のもの又は高温にさらされてはならないものである場合、厚みは t の値以上である。

※ 備考 2. 金属板が、雷電流によって穴があいても差し支えない構造のもの又は金属板の下部に発火する可燃物がない場合、その厚みは t' の値以上である。

※ 備考 3. 避雷導線より水平距離 1.5m 以内の金属体は全て LE14m 以上を用いて避雷導線と接続すること。





避雷突針	LR1
支持管	S-7 STKW・溶融亜鉛メッキ (89. 1φ+60. 5φ)
支持管取付台	500x500 鉄亜鉛メッキ製
アンカーボルト	M16x600 鉄亜鉛メッキ製
棟上導体	銅導線 2. 0×13 (40°)
支線	鉄亜鉛メッキ製 3方支線22° 取り付け金具本工事 ターンバックルx3

